

令和2年度
事務事業評価結果の概要



令和2年11月
長門市

目 次

1 事務事業評価の概要

(1) 事務事業評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(2) 事務事業評価の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 事務事業評価の実施方法

(1) 評価対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(2) 評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3 事務事業評価の結果

(1) 評価結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

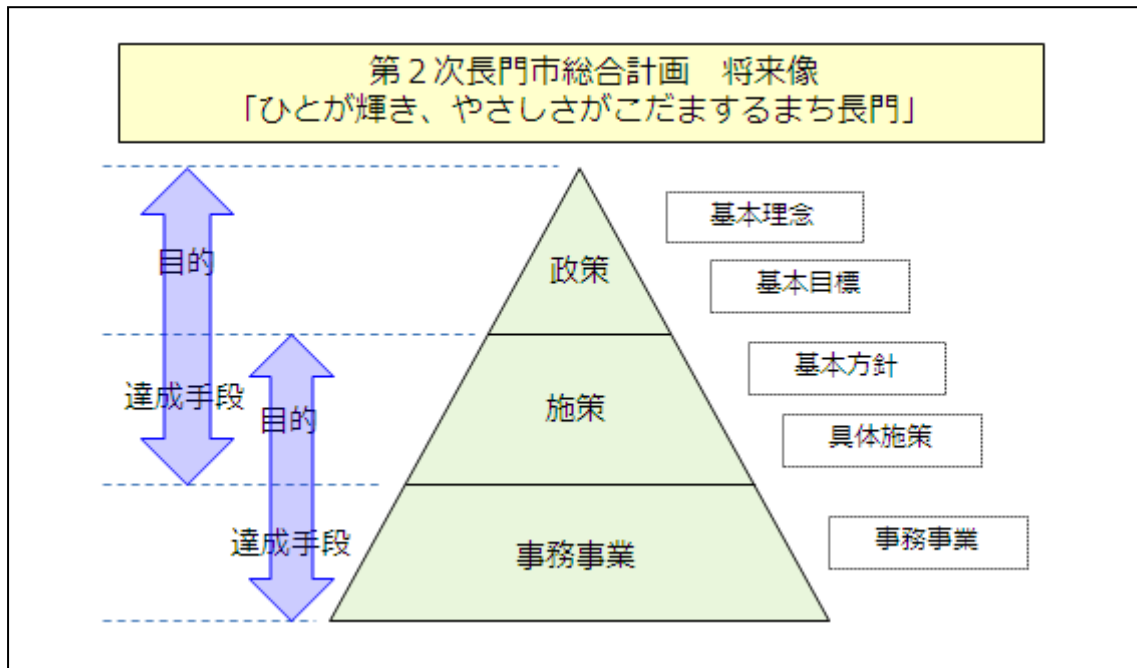
(2) 事業別評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

参考資料（第2次長門市総合計画施策体系表）・・・・・・・・・・ 78

1 事務事業評価の概要

(1) 事務事業評価について

本市では、第2次長門市総合計画（以下、「総合計画」という。）に掲げる将来像を達成するために、市が実施する事務事業について、その進行を管理するとともに、統一的・客観的な視点から成果に対する評価と検証を行っています。



(2) 事務事業評価の目的

事務事業評価を実施する主な目的は、次のとおりです。

① 総合計画に掲げる将来像を達成するため、市が実施する事務事業の成果について進捗状況を点検し、総合計画の進行を管理します。

② P D C A サイクル（マネジメントサイクル）

の手法により、市が実施する事務事業の成果について評価・検証をすることで、職員の意識改革を含めた事務事業の効率化を図り、コスト意識とスピード感を持った行政運営を行います。



③ 評価・検証結果は、限られた経営資源（人、もの、金）の中で、より効率的・効果的な事務事業の執行を図るとともに、総合計画の基本目標達成のための「事業の選択と集中」のための資料として活用します。

2 事務事業評価の実施方法

(1) 評価対象事業

令和2年度の評価対象事業は、総合計画に掲げる具体施策を構成する事務事業のうち、令和元年度に実施した146事業、決算額17,120,271千円を対象としました。

<評価件数と事業費>

事業実施年度	評価対象事業数	決算額（千円）
H30	196	14,943,212
R1	146	17,120,271

評価対象事業については、地方自治法第233条第5項の規定により、長門市一般会計及び特別会計決算を市議会の認定に付するに当たり提出する「主要な施策の成果報告書」に記載する事業と同一の事業とし、内容の充実と調査効率の向上を図っています。

なお、本事務事業評価では、政策や施策の評価は行いません。

<基本目標別評価件数>

基本目標	H30	R1
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	65	37
2 安全で安心して住めるまち	10	7
3 自然と共生し、快適なまち	25	18
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	39	29
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	34	36
6 支えあい、地域を担う協働のまち	14	11
7 効率的で効果的な行財政運営	9	8
計	196	146

(2) 評価の方法

① 担当職員による評価

各事業を担当する職員が必要性、有効性、効率性の3つの視点から、次の区分により個別評価（自己評価）を行い、改善事項等を洗い出しました。

視点		評価
必要性	事業実施・行政関与・行政主体の妥当性についての評価	高い
		やや高い
有効性	成果の有効性・目標の達成度・成果向上の余地についての評価	普通
		やや低い
効率性	コスト効率性・受益者負担の妥当性・事務改善の余地についての評価	低い
		その他

② 所属長による評価

所属長（課長級）は個別評価、事業の実績、課題の改善状況等を踏まえ、次の区分により総合評価を行い、担当課としての統一的な見解を示しました。

総合評価
拡充（段階的な場合も含む）
継続
見直し（事務改善）
見直し（将来的な方向性）
見直し（事業の内容）
縮小（段階的な場合も含む）
休止・廃止（段階的な場合も含む）
完了

3 事務事業評価の結果

(1) 評価結果の概要

評価対象の146事業のうち、総合評価で「拡充」・「継続」と評価された事業の割合は122事業（83.6%）、「見直し」・「縮小」と評価された事業は11事業（7.5%）、「完了」は13事業（8.9%）となっています。

なお、「拡充」・「継続」と評価された事業においても、必要性、有効性、効率性の視点では改善の余地もあるため、事業の内容や実施方法を見直すことで事務事業の成果を高めていくことが必要です。

<基本目標別総合評価>

基本目標	拡充（段階的な場合も含む）		継続		見直し（事務改善）		見直し（将来的な方向性）		見直し（事業の内容）		縮小（段階的な場合も含む）		休止・廃止（段階的な場合も含む）		完了	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	4	10.8%	29	78.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.1%
2 安全で安心して住めるまち	1	14.3%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%
3 自然と共生し、快適なまち	3	16.7%	11	61.1%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.1%
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	1	3.4%	19	65.5%	0	0.0%	2	6.9%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	6	20.7%
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	1	2.8%	33	91.7%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
6 支えあい、地域を担う協働のまち	2	18.2%	8	72.7%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 効率的で効果的な行財政運営	2	25.0%	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%
計	14	9.6%	108	74.0%	1	0.7%	6	4.1%	2	1.4%	2	1.4%	0	0.0%	13	8.9%

※端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

(2) 事業別評価結果

事業ごとの評価結果は次のとおりです。

評価結果については、市の各種計画への反映や次年度予算編成に向けた資料として活用するなど、評価結果に基づいた行政運営に努めます。

主管課・係名	総務課 人事係				決算額 (円)			
予算費目(目)	一般管理費				5,978,680			
事業名	職員研修事業 (自主研修・通信教育)							
主要施策名	健全な行財政運営の推進	施策名	効率的な行政運営の推進	具体施策名	職員の資質向上			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 職員の能力や資質の向上のほか、柔軟な発想力や創意工夫、コスト意識による経営感覚を身につけ、職員の視野の拡大や意識改革など、新しい感覚と知識等を習得し、市民サービスの質の向上を図る。また、他自治体への派遣や他自治体職員の派遣受入れを実施し、異なる職場環境での経験を通じ、広い視野や柔軟な発想力を身につけさせる。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○職員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修、災害支援等を目的とした他自治体、団体への職員派遣 (派遣先及び派遣人数) 山口県2名、後期高齢者医療広域連合1名、下関市1名、南三陸町1名 <p>○他市町との合同研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県ひとづくり財団：セミナーパークが実施する一般・特別研修 (区分ごとの講座数、受講人数) 《基礎・実務能力》 28講座 94名 《政策形成能力》 2講座 2名 《コミュニケーション能力》 3講座 3名 《マネジメント能力》 10講座 13名 <p>○独自研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 長門市が単独で行う研修 (区分ごとの講座数、受講人数、主な研修名) 《基礎・実務能力》 11講座 428名 新規採用職員基本研修、人権研修 《政策形成能力》 2講座 69名 市民サービス向上を図る職員研修、自主研究グループ 《コミュニケーション能力》 1講座 34名 コミュニケーション研修 《マネジメント能力》 5講座 177名 メンタルヘルス講座、タイムマネジメント研修 <p>○その他研修 上記以外の研修参加 (全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所 他 17名)</p> <p>職員全体の能力を底上げし、市民の期待に沿うことのできる職員の育成のため継続性を持たせた研修を実施しながらも、一方では行政のスマート化ないしICT化に向けた研修など、時勢に応じた取組を検討する必要がある。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	拡充 (段階的な場合も含む)

主管課・係名	企画政策課 広報広聴係				決算額 (円)																																																			
予算費目(目)	文書広報費				2,588,730																																																			
事業名	インターネットによる情報発信・収集事業																																																							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	施策名	市民参加によるシティプロモーションの推進	具体施策名	情報発信の強化 (「広報ながと」を含む。)																																																			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市ホームページの管理運営を行い、行政情報を速やかに掲載するほか、各種申請書をダウンロードできるようにするなど利便性を高める。 「長門の話題」コーナーで市内のイベントや出来事を市内外に広く紹介する。 問い合わせフォームからの質問や要望に対応する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>増減 (R元/H30)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総アクセス数(件)</td> <td>560,463</td> <td>684,992</td> <td>674,001</td> <td>649,405</td> <td>737,262</td> <td>+87,857 (+13.5%)</td> </tr> <tr> <td>ユーザー数(人)</td> <td>208,329</td> <td>288,665</td> <td>335,830</td> <td>378,780</td> <td>435,674</td> <td>+56,894 (+15.0%)</td> </tr> <tr> <td>ページアクセス数(件)</td> <td>2,011,599</td> <td>2,409,075</td> <td>2,183,130</td> <td>1,874,058</td> <td>2,109,382</td> <td>+235,324 (+12.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>訪問元(令和元年度)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>276,378件</td> <td>37.49%</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>134,467件</td> <td>18.24%</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>95,691件</td> <td>12.98%</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>40,355件</td> <td>5.47%</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>27,995件</td> <td>3.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162,376件</td> <td>22.02%</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>737,262件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業の成果・課題】 トップバナーの活用等、旬な情報が目に付きやすい工夫に取り組んだ。 FacebookやInstagramからも同様の情報を発信することにより、本市ホームページへ呼び込む仕掛けにも取り組んだ。 各課で情報発信の充実度にばらつきが見られるため、研修会を開催し情報発信の重要性について理解を深める取組を行った。 また、長門市シティプロモーション部「てとととながと」を発足させ、市民自らが長門市の魅力をSNSで全国に向けて発信するきっかけ作りを行った。</p>								H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減 (R元/H30)	総アクセス数(件)	560,463	684,992	674,001	649,405	737,262	+87,857 (+13.5%)	ユーザー数(人)	208,329	288,665	335,830	378,780	435,674	+56,894 (+15.0%)	ページアクセス数(件)	2,011,599	2,409,075	2,183,130	1,874,058	2,109,382	+235,324 (+12.6%)	山口県	276,378件	37.49%	大阪府	134,467件	18.24%	東京都	95,691件	12.98%	福岡県	40,355件	5.47%	神奈川県	27,995件	3.80%	その他	162,376件	22.02%	総計	737,262件	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減 (R元/H30)																																																		
総アクセス数(件)	560,463	684,992	674,001	649,405	737,262	+87,857 (+13.5%)																																																		
ユーザー数(人)	208,329	288,665	335,830	378,780	435,674	+56,894 (+15.0%)																																																		
ページアクセス数(件)	2,011,599	2,409,075	2,183,130	1,874,058	2,109,382	+235,324 (+12.6%)																																																		
山口県	276,378件	37.49%																																																						
大阪府	134,467件	18.24%																																																						
東京都	95,691件	12.98%																																																						
福岡県	40,355件	5.47%																																																						
神奈川県	27,995件	3.80%																																																						
その他	162,376件	22.02%																																																						
総計	737,262件																																																							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続																																																

主管課・係名	財政課 監理管財係					決算額 (円)		
予算費目(目)	財産管理費					9,612,000		
事業名	公共施設等解体撤去事業							
主要施策名	健全な行財政運営の推進	施策名	効率的な行政運営の推進	具体施策名	公共施設等の総合管理			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 老朽化が著しく、市民及び市民の財産に損害を与える可能性がある建物について、公共施設等総合管理計画に基づき解体・撤去を行うこととしている。 旧川尻保育所は昭和47年に建築された建物で、未利用で老朽化が進んでいるため、解体・撤去する。</p> <p>【事業の成果・課題】 今回の解体により、近隣住民の安全を確保することができた。他の老朽化した遊休施設についても、公共施設等総合管理計画に沿って順次解体していく。また、解体撤去後の跡地について、有効利用を検討していく。</p> <p>○施設等解体撤去工事 ・令和元年6月26日入札 工事名：旧川尻保育所解体工事 9,612,000円 工事場所：長門市 油谷川尻 地内 工期：着手日 令和元年6月28日 完成日 令和元年9月20日 完成通知年月日 令和元年9月20日</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	企画政策課 企画統計係					決算額 (円)		
予算費目(目)	企画費					8,341,538		
事業名	定住促進対策事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	施策名	定住環境づくりの推進	具体施策名	UJIターン希望者への支援・受入体制の構築			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 空き家情報バンク制度の運営、移住希望者への定住促進施設の整備・運営、定住促進支援、定住支援員及び移住コーディネーターの配置により、移住希望者の受入体制を整備するとともに、インターネット等を利用した情報発信や都市圏で開催される定住フェアへの参加により、移住希望者に本市の魅力を積極的にPRし、認知度を高めることで、本市への移住促進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 情報発信の強化に取り組んだ結果、定住支援サイトへのアクセス数と移住相談件数は増加したが、目標とする移住者数(20人)に到達していない。今後は、空き家利用を含めたマッチング機能の強化に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住支援員(1名)及び移住コーディネーター(1名)の設置 ・空き家情報バンクの運営(物件登録総数:44件、利用希望登録者総数:74人、成約件数:7件14人) ・空き家リフォーム等助成事業(家財撤去2件、リフォーム1件) ・お試し暮らし施設運営補助(俵山地区1件、向津具地区1件) ・移住相談件数(380件※前年度比114.8%) ・定住支援サイト運営(アクセス数(セッション数):27,351回 ※前年度比145.2%) ・移住フェア参加(東京2回、大阪1回) ・移住支援金交付実績(単身者1件) 							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	企画政策課 企画統計係				決算額 (円)			
予算費目(目)	企画費				27,555,165			
事業名	地域おこし協力隊設置事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	施策名	定住環境づくりの推進	具体施策名	地域おこし協力隊の配置			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 人口減少や高齢化が進行する本市において、都市部から人材を誘致し地域力の維持・強化に資するとともに、定住・定着を図ることにより地域の活動をさらに発展させ、停滞する地域を活性化させることを目的に、地域おこし協力隊設置事業（総務省所管事業）に取り組んでいる。 また、令和元年度から地域おこし協力隊10名体制による事業実施に取り組んだ。</p> <p>【事業の成果・課題】 地域おこし協力隊ならではの視点とネットワークで地域ニーズを取り入れながら、取組を積極的に実施し、地域活性化に貢献している。しかし、隊員の退任後の定着につながる活動である自主事業の取組が進んでいないため、活動支援業務委託料の戻入が発生していることは課題である。</p> <p>《令和元年度設置実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（継続）依山地区 1名 着任 平成28年9月～ ※令和元年8月末退任（同地区内に定住） ・（継続）観光事業 1名 着任 平成29年5月～ ・（継続）宇津賀地区 1名 着任 平成29年5月～ ※令和2年3月末退任（県外に転出） ・（継続）仙崎地区 1名 着任 平成29年11月～ ・（継続）林業振興事業 1名 着任 平成30年9月～ ・（継続）日置地区 1名 着任 平成30年10月～ ・（継続）しごと創出事業 1名 着任平成31年2月～ ・（新規）国際観光推進事業担当 1名 着任 令和元年5月～ ・（新規）やきとりのまち長門推進事業担当 1名 着任 令和元年12月～ ・（新規）長門産品開発・販売促進事業 1名 着任 令和2年2月～ <p>※やきとりのまち長門推進事業担当を1名追加募集したが、応募がなく採用に至らなかった。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	産業戦略課 戦略マネジメント班				決算額 (円)																																	
予算費目(目)	企画費				23,127,804																																	
事業名	ふるさと応援寄附推進事業																																					
主要施策名	健全な行財政運営の推進	施策名	財政運営の効率化	具体施策名	計画的な財政運営																																	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「ふるさと応援寄附制度」は、「ふるさとに貢献したい、応援したい」という思いの寄附金を市の財源として有効活用するとともに、1万円以上の寄附者には、お礼の品として本市の特産品「長門ふるさと便」を届け、その良さを他にPRしてもらうことで、特産品の販路拡大と本市の魅力発信を図る。 ○長門ふるさと便（136品） 長州ながと和牛、ふぐ（刺身、鍋等セット）、粒うに、干物、ちりめん、お米、その他加工品、宿泊プラン等</p> <p>【事業の成果・課題】 市のPRパンフレットを新たに作成して、新規寄附者及びリピーターの確保に努めた。 寄附金額及び寄附件数が減少していることから、今後は、特産品の充実化や、専用サイトでの特産品PRなどの工夫により、新規寄附者の獲得に努める必要がある。 ○令和元年度寄附金額</p> <table border="0"> <tr> <td>①自然環境や景観の保全に関する事業</td> <td>689件</td> <td>17,825,000円</td> </tr> <tr> <td>②伝統文化の保存継承に関する事業</td> <td>126件</td> <td>2,805,000円</td> </tr> <tr> <td>③産業の振興に関する事業</td> <td>176件</td> <td>4,035,000円</td> </tr> <tr> <td>④子どもの健やかな育成及びふるさとを担う人材育成に関する事業</td> <td>646件</td> <td>17,335,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の事業（上記の指定なし）</td> <td>720件</td> <td>17,630,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,357件</td> <td>59,630,000円</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附者数</td> <td>9,293名</td> <td>4,150名</td> <td>3,106名</td> <td>2,340名</td> </tr> <tr> <td>寄附金額</td> <td>182,327,740円</td> <td>92,882,210円</td> <td>81,850,000円</td> <td>59,630,000円</td> </tr> </tbody> </table>					①自然環境や景観の保全に関する事業	689件	17,825,000円	②伝統文化の保存継承に関する事業	126件	2,805,000円	③産業の振興に関する事業	176件	4,035,000円	④子どもの健やかな育成及びふるさとを担う人材育成に関する事業	646件	17,335,000円	⑤その他の事業（上記の指定なし）	720件	17,630,000円	計	2,357件	59,630,000円		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	寄附者数	9,293名	4,150名	3,106名	2,340名	寄附金額	182,327,740円	92,882,210円	81,850,000円	59,630,000円
①自然環境や景観の保全に関する事業	689件	17,825,000円																																				
②伝統文化の保存継承に関する事業	126件	2,805,000円																																				
③産業の振興に関する事業	176件	4,035,000円																																				
④子どもの健やかな育成及びふるさとを担う人材育成に関する事業	646件	17,335,000円																																				
⑤その他の事業（上記の指定なし）	720件	17,630,000円																																				
計	2,357件	59,630,000円																																				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																		
寄附者数	9,293名	4,150名	3,106名	2,340名																																		
寄附金額	182,327,740円	92,882,210円	81,850,000円	59,630,000円																																		
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続																														

主管課・係名	観光政策課 文化・国際交流班					決算額 (円)		
予算費目(目)	企画費					24, 194, 999		
事業名	ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ運営事業							
主要施策名	連携による行政サービスの強化	施策名	国際交流の促進	具体施策名	スポーツキャンプ地の魅力づくり			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ラグビーワールドカップ (RWC) 2019日本大会カナダ代表合宿受入や交流事業等に関する業務を実施する。 また、東京2020オリンピック大会等、今後の各種世界大会等キャンプ招致へ向けた市民の機運醸成を図るとともに、キャンプ地としての受入体制整備に向けた調査研究を行う。</p> <p>実施期間 事前キャンプ 令和元年9月12日(木)～16日(月) 5日間 公認キャンプ 令和元年9月17日(火)～22日(日) 6日間 受入人数 選手31名 スタッフ20名 合計51名</p> <p>【事業の成果・課題】 ○カナダ代表事前・公認チームキャンプ受入 ・到着時の歓迎セレモニーに150人が参加した。 ・公開練習を3回実施し、延べ1,850人が練習を見学した。 ・小学校の運動会や授業に参加し、延べ950人が選手らと交流した。 ・RWCの公式行事「チームウェルカムセレモニー」に500人の一般市民や学生が参加した。 ・元乃隅神社見学や体験型周遊観光(稲刈体験、焼き鳥体験、そば打ち体験ほか)に延べ110人の選手・スタッフが参加。全ての取組が選手・スタッフのインスタグラム等SNS等で配信された。 ○招致における波及効果 ・市内における経済波及効果124,575千円、テレビ、新聞、インターネット等による広告換算額60,798千円 ・依山多目的交流広場の更なる有効利活用が必要である。 ・本市が加盟する「ラグビーと地域協創を推進する自治体連絡協議会(通称自治体ワンチーム)」との連携を強化し、キャンプ招致を今後とも推進する。</p>							
事業の評価	必要性	－	有効性	－	効率性	－	総合評価	完了

主管課・係名	市民活動推進課 活動推進係					決算額 (円)		
予算費目(目)	市民活動推進費					35, 389, 007		
事業名	集落機能再生事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	施策名	地域コミュニティの活性化	具体施策名	コミュニティの活性化支援			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを進めるため、具体的な施策の方向性を定めた「ながと協働アクションプラン」により、集落機能の再生を進める。</p> <p>○地域協働体構築モデル事業 集落機能再生の核となる地域づくり協議会の設立を進め、協議会及び地域福祉エリアに集落支援員を配置し、集落機能の維持・再生に向けた体制を構築する。 ○地域づくりリーダー養成事業 集落支援員、市職員などを対象に、地域において、リーダーとなりうる人材育成を図るため、講演会等を開催し、参加者のスキルアップを図る。 ○市民協働に関する政策アドバイザー設置事業 市民協働における政策課題の発見や解決、施策の実施に向けた提言・サポートなどの支援を受けるため、政策アドバイザーを設置する。</p> <p>【事業の成果・課題】 地域づくり協議会未設置地区へ、設置に向けた働きかけを行ってきたものの、令和元年度は新規設立に至らなかった。今後も、自治会等へ地域の人口推計を示すなど、地域づくり協議会の必要性について、地域住民との話し合いを継続する。 また、既設置地区においては、集落支援員を中心に空き家調査を進め、移住・定住希望者を受け入れる体制づくりを進めていく。 政策アドバイザーのもと、地域の人口推計、協働を具体化する関係相関図の作成を行ったので、今後は、コミュニティビジネスの仕組みづくり等につなげていく。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充(段階的な場合も含む)

主管課・係名	市民活動推進課 活動推進係					決算額 (円)		
予算費目(目)	市民活動推進費					4,151,444		
事業名	市民活動団体活性化事業							
主要施策名	まちづくり参加の促進	施策名	市民活動の活性化	具体施策名	市民活動団体の活動強化と拠点の整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」の理念と「ながと協働アクションプラン」の方針に基づき、市民活動団体から提案される公益性の高い事業に対し「市民のちから応援補助金」を交付する。</p> <p>○事業内容 「市民のちから応援補助金」は、市民活動団体の育成と活性化を目的とした提案型助成制度であり、公共的な課題解決に資する事業もしくは地域の活性化につながる事業などに対して、団体が企画立案する「団体提案型事業」と、市が提示する課題「健康寿命延伸事業」に対して、団体が企画立案する「課題提示型事業」の2つの事業が対象となる。</p> <p>申請団体によるプレゼンテーションを「長門市協働事業提案審査委員会」において審査し、採択事業を決定する。</p> <p>【事業の成果・課題】 市民活動団体の企画、提案による事業を支援することで、多様な住民ニーズへの対応や団体特有の機動性を生かした活動が実現した。 市民活動団体育成の観点から、補助対象期間終了後も団体が自立した活動展開をしていく上で、自主財源の確保など自走に向けた支援が必要である。</p> <p>○補助金交付団体 団体提案型事業 7団体 課題提示型事業 6団体</p> <p>○長門市協働事業提案審査委員会 3回開催 ○事業報告会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	総合評価	見直し（事務改善）

主管課・係名	市民活動推進課 活動推進係					決算額 (円)		
予算費目(目)	市民活動推進費					830,000		
事業名	結婚新生活支援事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	施策名	定住環境づくりの推進	具体施策名	縁結び対策			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用（住宅取得費用、住宅賃貸費用、引越費用）を支援する。</p> <p>○対象世帯 夫婦共に婚姻日における年齢が34歳以下かつ夫婦の合計所得額が340万円未満の新婚世帯</p> <p>○1世帯当たりの補助額上限 30万円（補助率1/2の国庫補助有）</p> <p>【事業の成果・課題】 支援の対象となった新婚世帯に対しては、婚姻に伴う新生活のスタートアップに係る費用の負担軽減につながった。 1月～3月に婚姻した世帯は、補助対象となる家賃等の対象期間が年度当初に婚姻した世帯よりも短くなっており、対象婚姻期間の検討が必要である。</p> <p>○結婚新生活支援事業費補助金 830,000円 4件</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価	継続

主管課・係名	市民活動推進課 活動推進係		決算額 (円)					
予算費目(目)	市民活動推進費		368,057					
事業名	男女共同参画推進事業							
主要施策名	まちづくり参加の促進	施策名	男女共同参画の推進	具体施策名	男女共同参画計画の推進			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 男女が互いに人権を尊重し、性別に関係なく自立した個人々人として、個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画のまちづくりを進める。</p> <p>○事業内容 第3次ながと男女共同参画計画（平成29年3月策定）に基づき、広報等啓発活動の推進や活動団体との協働による講演会の開催等、市民・学校・企業・地域と連携した取組を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 現行計画に基づき、各取組を関係機関等と連携しながら全庁的に実施できた。また、各審議会等委員や市職員の管理職に占める女性割合についても、年々増加傾向にある。</p> <p>○長門市男女共同参画審議会（令和元年6月18日、令和2年1月30日） ○男女共同参画セミナー（令和元年9月26日、令和元年10月3日） ○地域女性活躍推進事業 ワークショップの開催（令和元年11月27日、令和元年12月20日、令和2年3月18日※） 講演会の開催（令和2年2月29日※） ※については新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○男女共同参画推進月間（令和元年10月）の取組 懸垂幕の掲示、本庁・支所・推進事業所にてのぼり設置、パネル展示、図書展示 ○その他 成人式参加者へ男女共同参画に関するパンフレットの配布</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	市民活動推進課 活動推進係		決算額 (円)																	
予算費目(目)	市民活動推進費		2,107,673																	
事業名	地区集会所建設費助成金																			
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	施策名	地域コミュニティの活性化	具体施策名	コミュニティの活性化支援															
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 自治会の活動拠点である地区集会所の建設費等の一部を助成することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に寄与する。</p> <p>○事業内容 新築・・・建設費総額の2/5以内（限度額400万円） 改修・・・1件20万円を超える経費の2/5以内（限度額100万円）</p> <p>【事業の成果・課題】 助成を行うことで、地域コミュニティ活動の場の維持及び環境整備を図ることができた。小規模のため集会所を持たない自治会や単独建設が困難な自治会からの相談については、コミュニティ助成事業を活用した複数自治会による共同拠点施設整備や既存施設を活用した集会所整備に対する助成制度の紹介など、きめ細かな対応を今後も継続していく。</p> <p>○令和元年度助成金交付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>湊二区公会堂</td> <td>改修(屋根塗装及び床張替)</td> <td>1,620,000円</td> <td>568,000円</td> </tr> <tr> <td>藤中公会堂</td> <td>改修(外板張替、トイレ洋式化及び室内灯LED化)</td> <td>1,549,184円</td> <td>539,673円</td> </tr> <tr> <td>白濁公民館</td> <td>改修(屋根瓦葺替)</td> <td>4,400,000円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	事業内容	事業費	補助金額	湊二区公会堂	改修(屋根塗装及び床張替)	1,620,000円	568,000円	藤中公会堂	改修(外板張替、トイレ洋式化及び室内灯LED化)	1,549,184円	539,673円	白濁公民館	改修(屋根瓦葺替)	4,400,000円	1,000,000円
施設名	事業内容	事業費	補助金額																	
湊二区公会堂	改修(屋根塗装及び床張替)	1,620,000円	568,000円																	
藤中公会堂	改修(外板張替、トイレ洋式化及び室内灯LED化)	1,549,184円	539,673円																	
白濁公民館	改修(屋根瓦葺替)	4,400,000円	1,000,000円																	
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）												

主管課・係名	総務課 情報推進係						決算額 (円)	
予算費目(目)	電算管理費						43,689,190	
事業名	自治体クラウドによる情報システム導入・運用事業							
主要施策名	都市機能の充実	施策名	情報通信網の整備・充実	具体施策名	地域情報化の推進			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地方公共団体の情報システムについて、コスト削減、効率化等の観点から、「自治体クラウド」といわれる共同利用のシステム形態を導入・運用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共同クラウド参加団体（7市町） <ul style="list-style-type: none"> ・宇部市、防府市、美祢市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、長門市 ○サービス開始前作業 <ul style="list-style-type: none"> ・データ移行作業 ・カスタマイズ適用作業 ○サービス利用期間 令和2年4月1日～令和12年3月31日 ○サービス利用内容 <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、期日前投票、固定資産税、確定申告支援、国税連携支援、法人住民税、軽自動車税、収納管理、総合滞納管理、国民健康保険、給付管理（高額療養費医療）、国民年金、障害者福祉支援、後期高齢者医療、介護保険、介護認定支援、児童手当、児童扶養手当、保育料（子ども子育て）、乳幼児医療、ひとり親医療、こども医療、健康管理、学齢簿、住登外管理、住宅使用料、障害者医療、畜犬管理、団体内統合宛名、地域包括支援 ・端末機器、印刷機、連続帳票印刷機の利用 <p>【事業の成果・課題】 自治体クラウドの導入で、システム共同化による割勘効果など単独導入と比較して約2割の経費削減効果が見込まれる。制度改正時のコスト削減、災害に強い業務システム基盤、セキュリティ水準の向上、業務運用の改善などの効果が期待できる。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	企画政策課 光ファイバー網整備推進室						決算額 (円)	
予算費目(目)	ケーブルテレビ放送費						606,014,880	
事業名	光ファイバー網整備事業							
主要施策名	都市機能の充実	施策名	情報通信網の整備・充実	具体施策名	地域情報化の推進			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市ケーブルテレビ網は整備完了から年数が経過しており、設備や伝送路の経年劣化がみられ、放送及び通信障害等が発生しやすい状況にあることから、重要インフラの緊急点検の結果を踏まえ、災害時等における確実かつ安定的な情報伝達を確保し、耐災害性を強化する観点から、F T T H化の緊急的な整備に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業期間 令和元年度～令和3年度 <p>【事業の成果・課題】 三隅地区全域及び湯本地区のF T T H化が完了した。 ※光ファイバー利用可能世帯数 2,869世帯（約19%） インターネット環境が改善され、通信速度の向上が図られた。</p> <p>光幹線における余剰芯は補助対象外であることから、現状の世帯分布に基づき幹線芯数を積算し整備しており、今後、新規の集合住宅建設や宅地造成により、部分的に世帯数が増え、芯数不足が生じた場合は、センターからの幹線を新たに敷設することが必要となる。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	三隅支所 地域窓口班					決算額 (円)		
予算費目(目)	三隅支所費					975,040		
事業名	きめ細かな地域活性化事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	施策名	市民協働の推進	具体施策名	市民の意識の醸成			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 支所機能の充実及び地域住民からの要望に迅速に対応し、市民協働のまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民協働を推進する事業 <ul style="list-style-type: none"> ア) 地域活性化への取組 イ) 地域の安全・安心を確保するための取組 ウ) 地域の環境整備を促進するための取組 エ) 福祉や教育に関する取組 ○災害等で緊急を要する事業 <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努め、事業に係る経費を一部助成することで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の安全・安心事業 <ul style="list-style-type: none"> 宗頭バス停上屋の改修 修繕料 198,000円 ○地域の環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 三隅生活環境保全林PR看板の設置 委託料 100,440円、 工事請負費 91,800円 市道に面した松樹伐採 手数料 187,000円 市道湯免辻並線緑地ツツジ除去 手数料 198,000円 ○災害等で緊急を要する事業 <ul style="list-style-type: none"> 豪雨により、河川に流出・堆積した土砂木の除去 工事請負費 199,800円 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	日置支所 地域窓口班					決算額 (円)		
予算費目(目)	日置支所費					934,812		
事業名	きめ細かな地域活性化事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	施策名	市民協働の推進	具体施策名	市民の意識の醸成			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 支所機能の充実及び地域住民からの要望に迅速に対応し、市民協働のまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民協働を推進する事業 <ul style="list-style-type: none"> ア) 地域活性化への取組 イ) 地域の安全・安心を確保するための取組 ウ) 地域の環境整備を促進するための取組 エ) 福祉や教育に関する取組 ○災害等で緊急を要する事業 <p>【事業の成果・課題】 緊急を要する事業や地域の抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努め、事業に係る経費を一部助成することで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 黄波戸地区環境美化(草刈) ごみ運搬用車両借上料 172,800円 二位ノ浜海岸清掃 重機借上料 47,412円 二位ノ浜海水浴場安全施設(駐車場区画線)設置 工事請負費 259,200円 ○地域の安全・安心確保事業 <ul style="list-style-type: none"> 市道東坂本線防護柵(1ヶ所8m)設置 工事請負費 301,400円 市道2ヶ所路面標示(通園路注意)設置 工事請負費 154,000円 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	油谷支所 地域窓口班		決算額 (円)					
予算費目(目)	油谷支所費		925,025					
事業名	きめ細かな地域活性化事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	施策名	市民協働の推進	具体施策名	市民の意識の醸成			
事業の概要	<p>【事業の概要】 支所機能の充実及び地域住民からの要望に迅速に対応し、市民協働のまちづくりを推進する。</p> <p>○市民協働を推進する事業 ア) 地域活性化への取組 イ) 地域の安全・安心を確保するための取組 ウ) 地域の環境整備を促進するための取組 エ) 福祉や教育に関する取組 ○災害等で緊急を要する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努め、事業に係る経費を一部助成することで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p>							
成果と課題	<p>○地域の安全・安心確保事業 油谷地区河川の清掃活動 (清掃延長44,420m、参加者837人) 川刈りの燃料代 131,022円 掛漕自治会内避難道整備 (支障木伐採) 手数料 140,400円 大浦東自治会内 (旧大浦保育所) 危険木伐採 手数料 128,700円 市道 (大坊橋交差点) 道路反射鏡取替 修繕料 106,700円 大浦東自治会内 (旧大浦保育所) 危険ブロック塀改修 工事請負費 210,100円 防火水槽の蓋取替 (旧向津具小学校地内) 修繕料 165,000円 ○地域の環境整備促進事業 川尻東自治会ごみステーション整備 原材料費 43,103円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	防災危機管理課		決算額 (円)					
予算費目(目)	防災対策費		30,976,000					
事業名	日置地区告知端末更新事業							
主要施策名	防災体制の強化	施策名	自然災害防止対策の強化	具体施策名	防災体制の充実			
事業の概要	<p>【事業の概要】 平成17年度に整備した日置地区のIP告知端末は、老朽化により修繕費がかさむ上、部品の供給が令和元年度末で停止されるため、FM告知端末に更新する。</p> <p>○事業期間 令和元年7月～令和2年3月 ○事業内容 日置地区告知端末機 (各家庭)、日置支所放送設備の更新</p>							
成果と課題	<p>【事業の成果・課題】 FM告知端末の更新により、日置地区のみへの放送や、Jアラート (ミサイル発射、緊急地震速報) の連動が可能となり、災害情報等の迅速な伝達体制が構築された。</p> <p>○日置地区:告知端末機 1,256台更新、日置支所放送設備 一式更新 設置率74.5%</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	完了

主管課・係名	防災危機管理課				決算額（円）															
予算費目（目）	防災対策費				648,865															
事業名	自主防災組織育成事業																			
主要施策名	防災体制の強化	施策名	自然災害防止対策の強化	具体施策名	防災活動の推進															
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 自主防災組織の設立及び防災資機材整備に要する経費を補助し、自主防災組織の防災活動を支援する。</p> <p>○自主防災組織育成補助金 （各組織1回限り、補助率10/10 補助限度額：設立20,000円、資機材購入130,000円）</p> <p>【事業の成果・課題】 6つの自主防災組織設立を目標としたが、4つの設立に留まった。 自主防災組織の設立が進んでいないことから、防災講座等を通して、積極的な情報提供等に努め、自主防災組織設立を促進する。また、既設立組織については、自治宝くじ助成金など助成制度を紹介し、体制強化に向けた支援を行う。</p> <p>○自主防災組織育成補助金の交付（設立補助、資機材補助）</p> <table border="0"> <tr> <td>・下中小野自主防災組織</td> <td>150,000円</td> <td>(20,000円、130,000円)</td> </tr> <tr> <td>・湯本区自主防災組織</td> <td>149,924円</td> <td>(20,000円、129,924円)</td> </tr> <tr> <td>・門前区自主防災組織</td> <td>149,728円</td> <td>(20,000円、129,728円)</td> </tr> <tr> <td>・三ノ瀬区自主防災組織</td> <td>149,728円</td> <td>(20,000円、129,728円)</td> </tr> </table> <p>○避難警戒レベルチラシ印刷 17,000部 49,485円</p> <p>648,865円</p>								・下中小野自主防災組織	150,000円	(20,000円、130,000円)	・湯本区自主防災組織	149,924円	(20,000円、129,924円)	・門前区自主防災組織	149,728円	(20,000円、129,728円)	・三ノ瀬区自主防災組織	149,728円	(20,000円、129,728円)
・下中小野自主防災組織	150,000円	(20,000円、130,000円)																		
・湯本区自主防災組織	149,924円	(20,000円、129,924円)																		
・門前区自主防災組織	149,728円	(20,000円、129,728円)																		
・三ノ瀬区自主防災組織	149,728円	(20,000円、129,728円)																		
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）												

主管課・係名	学校教育課 指導係				決算額（円）									
予算費目（目）	国際交流費				785,527									
事業名	多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業													
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	国際化に対応できる機会の提供									
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内小・中学校に在籍する外国籍の児童生徒と保護者に対して、通訳等の支援活動を行うことで、該当児童生徒が安心して豊かな学校生活を送れるように教育環境の充実を図る。</p> <p>○外国籍の児童生徒が在籍する学校に対して、学習内容の理解や周囲とのコミュニケーションの促進を目的としたタブレット型情報端末を貸与する。</p> <p>○ながと日本語クラブから支援員を派遣して、該当児童生徒に対する日本語指導を支援したり、日常会話が不十分な保護者と学校との協議の際に通訳・翻訳を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 タブレット型情報端末による翻訳ソフトを有効かつ適切に活用するとともに、ながと日本語クラブの支援員による児童生徒及びその保護者に対する支援も順調に実施できた。 外国籍児童生徒の保護者は、学校から配付された書類の内容を理解することが困難であることから、今後は、翻訳支援の充実に向けて取り組んでいく。</p> <p>○外国籍児童生徒数 小学校8名 中学校2名</p> <p>○支援員派遣実績 68回</p> <p>○対応支援員人数 9人</p> <p>○対応した言語 4か国語（ポルトガル語、ベトナム語、中国語、スペイン語）</p> <p>○事業費内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>役務費（通信運搬費）</td> <td>541,207円</td> <td>タブレット型情報端末通信料（12台）</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>244,320円</td> <td>ながと日本語クラブ</td> </tr> </table>								役務費（通信運搬費）	541,207円	タブレット型情報端末通信料（12台）	委託料	244,320円	ながと日本語クラブ
役務費（通信運搬費）	541,207円	タブレット型情報端末通信料（12台）												
委託料	244,320円	ながと日本語クラブ												
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続						

主管課・係名	観光政策課 文化・国際交流班						決算額 (円)	
予算費目(目)	国際交流費						2,411,070	
事業名	多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業							
主要施策名	連携による行政サービスの強化	施策名	国際交流の促進	具体施策名	グローバル化の推進			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市国際交流行動指針及び第一次実施計画に基づき、市内在住外国人の市民満足度向上を目的に、ながと日本語クラブと連携して、日常生活支援と外国籍児童・生徒の通訳翻訳等の学習支援を一体的に行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 外国人を対象とした日本語教室の通年開催。 令和元年度実績：107回開催（うちオンライン開催8回） 参加延べ人数338名、スタッフ356名。 長門市多言語ハンドブック（英語、ベトナム語、中国語、韓国語、インドネシア語、ポルトガル語の6カ国語に加えて、やさしい日本語の合計7カ国語）の作成。</p> <p>引き続き、市内在住外国人の満足度向上を目標に事業実施するとともに、今後は、「地域のための多文化共生社会の実現」を目的に、市内小学校児童向け英語・英会話サービス等、本年度から本格実施の小学校学習指導要領を踏まえた、新たな分野の事業を展開する必要がある。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・係名	防災危機管理課						決算額 (円)	
予算費目(目)	諸費						3,875,014	
事業名	防犯灯設置事業							
主要施策名	交通安全・防犯対策の強化	施策名	防犯体制の強化	具体施策名	防犯施設の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ○防犯灯設置事業 防犯灯の設置は市が行い、設置後の維持管理を自治会が行う。</p> <p>○防犯灯LED更新事業 既設の防犯灯（蛍光灯）の老朽化等により、自治会がLED防犯灯に更新するために要する経費の1/2（上限25,000円）を補助する。</p> <p>【事業の成果・課題】 防犯灯のLED化については、平成26年度から開始し、自治会から要望があったものは全て補助したため、令和元年度で終了とした。防犯上必要な箇所の防犯灯設置については、引き続き検討する。</p> <p>○防犯灯設置事業 ・公設民営防犯灯：26自治会に対し、34基の防犯灯を新規に整備した。 長門地区 11自治会 16基 日置地区 3自治会 3基 三隅地区 6自治会 6基 油谷地区 6自治会 9基</p> <p>○防犯灯LED更新事業 48自治会が補助金を活用し、275基の防犯灯をLED防犯灯に更新した。 長門地区 24自治会 151基 日置地区 4自治会 49基 三隅地区 9自治会 29基 油谷地区 11自治会 46基</p> <p>○決算額内訳 (予算現額) 防犯灯工事代 1,085,514円 1,400,000円 LED補助金 2,789,500円 3,822,000円</p>							
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	縮小（段階的な場合も含む）

主管課・係名	総務課 庁舎建設室					決算額 (円)		
予算費目(目)	庁舎建設費					3,329,867,223		
事業名	本庁舎建設事業							
主要施策名	健全な行財政運営の推進	施策名	財政運営の効率化	具体施策名	計画的な財政運営			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 旧本庁舎は、耐震性の不足、施設の老朽化、狭あい化、行政機能の分散などの問題を抱えていたため、新庁舎を建設することにより、市民の利便性向上や災害時の対策拠点施設としての整備を図る。 ○事業期間 平成26年度～令和2年度</p> <p>【事業の成果・課題】 新庁舎の建設工事、既存庁舎解体工事及び別館改修工事については、計画工期内で工事を完了した。全体竣工後は市民が気軽に集う庁舎となるよう、市民広場及び市民ロビーの有効活用に取り組む。 ○総事業費 43.5億円 ○事業費 (令和元年度実施分) ・本庁舎建築工事：工期 H29.12～R2.3 1,524,662千円 ・本庁舎電気設備工事：工期 H29.12～R1.8 372,983千円 ・本庁舎機械設備工事：工期 H29.12～R1.8 588,655千円 ・市有林木材加工等業務：業務期間 H29.7～R1.9 375,856千円 ・既存庁舎解体工事：工期 R1.8～R2.1 129,506千円 ・別館等改修工事 (建築・電気・機械)：工期 R1.8～R2.3 69,501千円 ・工事監理業務：業務期間 H29.12～R2.3 23,492千円 ・市道藤中下郷線道路舗装工事：工期 R1.7～R1.9 23,450千円 【都市建設課実施】 ・防災行政無線移設工事：工期 R1.6～R1.9 22,516千円 【防災危機管理課実施】 ・新庁舎等移転業務：業務期間 R1.6～R2.3 11,699千円 ・議会システム構築業務：工期 H30.10～R1.9 42,984千円 【議会事務局実施】 ・庁用備品購入 (移動式書架、事務机、イス、収納庫等) 123,887千円 ・その他経費 20,676千円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	健康増進課 健康推進係					決算額 (円)		
予算費目(目)	地方創生推進費					1,375,820		
事業名	健幸資源活用によるまち・ひとづくり事業							
主要施策名	健康づくりの推進	施策名	自主的な健康づくりの推進	具体施策名	健康づくり意識の高揚			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ながと健幸百寿プロジェクトが目指す健康づくりの推進と周知啓発、高齢者の社会参加と雇用拡大を促進するため、キックオフイベントとして「ながと健幸ライフスタイルフェア」を開催する。 また、ながと健幸百寿プロジェクト専門会議設置要綱に基づき、プロジェクトに係る施策の円滑な推進について必要な提言等を得るため、専門会議を開催する。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○ながと健幸ライフスタイルフェア2019 (令和元年12月15日) 民間の参画ブースでは、健康づくりに関する市内事業所が出店し、各事業所ごとに趣向をこらした健康へのアプローチが行われた。 想定していた以上の集客が見込めなかったため、今後の課題として、健幸づくりに向けた公民連携事業について再考が必要である。 参加者数：延べ362人 (健幸づくりのつどいと同時開催)</p> <p>○専門会議 1回 (令和2年1月17日) ながと健幸百寿プロジェクトに係る施策について認識を共有することができた。今後は、具体的な施策の円滑な推進のため、必要な提言を得る必要がある。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	見直し (事業の内容)

主管課・係名	観光政策課 観光・スポーツ交流班				決算額 (円)			
予算費目(目)	地方創生推進費				6,789,340			
事業名	健幸資源活用によるまち・ひとづくり事業							
主要施策名	健康づくりの推進	施策名	自主的な健康づくりの推進	具体施策名	健康づくり意識の高揚			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>○事業期間 令和元年度～令和3年度（地方創生推進交付金事業）</p> <p>○事業内容</p> <p>①健幸資源活用によるまち・ひとづくり事業における計画策定業務 「健幸のまち・ながと」の市内外への発信と、高齢者の社会参加を促し、政策間連携としての本市の強みを活用した長期滞在、インバウンド対応のための計画を策定する。</p> <p>②健幸資源活用によるまち・ひとづくり事業におけるガストロノミーウォーキング開催委託 健幸づくりを目指し、食・温泉・森林を活用したシンボルイベントとして地域が主体的に開催するイベントに対して、資材準備等イニシャルコストを支援する。</p> <p>③地域健康食材によるフードツーリズム開発・発信業務 本市の強みである地域それぞれで生産される食材と食に視点を置いたフードツーリズムを展開し、全国4例目となるエリア認証を目指すことで、「健幸のまち・ながと」のイメージ発信を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>①これまで担当部課が各々で進めてきたツーリズムに対する方針や政策を集約し、今後の方向性や目指すべき将来像を明確にするための具体的戦略として事業計画を策定した。</p> <p>②長門市観光コンベンション協会が、健幸づくりを目的に第6回目となる「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を開催した。令和2年度からは地域が利益を得る手段として、俵山地域運営会社を運営主体に、より地域に根付いたイベントとして開催する予定である。(実施日)令和元年11月9日(参加者数)150名</p> <p>③「ツーリズムEXPO大阪」や東京「るるぶキッチン」でのイベントを通じて、本市の健康な食材による「健幸のまち・ながと」の発信と、地域ならではの食・食文化の魅力を伝える人材の養成講座を開催した。こうした地域の食材や食文化を発信する活動が評価され、令和2年2月に全国4番目となるフードツーリズムエリア認証に至った。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	総合窓口課 窓口係				決算額 (円)															
予算費目(目)	戸籍住民基本台帳費				3,988,320															
事業名	市民サービス窓口向上業務																			
主要施策名	健全な行財政運営の推進	施策名	効率的な行政運営の推進	具体施策名	行政改革の推進															
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>令和元年9月から、マイナンバーカードや運転免許証を活用した申請書作成支援システムを導入し、住民サービスに直結する窓口業務を改善することで、窓口サービスの向上を図る。</p> <p>○申請書作成支援システム マイナンバーカードに格納されている4情報（住所・氏名・生年月日・性別）や運転免許証に格納されている3情報（住所・氏名・生年月日）を複数の申請書に自動印字する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>新庁舎におけるシステムの導入により、窓口来庁者の申請手続き及び職員の受付事務の負担が軽減され、業務の効率化が図られた。</p> <p>システムの利用にあたり、暗証番号が必要な運転免許証では、暗証番号の亡失が多かったため、暗証番号が不要なマイナンバーカードの取得促進を行う必要がある。</p> <p>○システム導入委託料 3,650,400円 ○システム保守委託料 337,920円</p> <p>○マイナンバーカード申請・交付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請率</th> <th>交付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>12.9%</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度末</td> <td>14.5%</td> <td>12.2%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度末</td> <td>18.1%</td> <td>15.2%</td> </tr> </tbody> </table>									申請率	交付率	平成29年度末	12.9%	10.7%	平成30年度末	14.5%	12.2%	令和元年度末	18.1%	15.2%
	申請率	交付率																		
平成29年度末	12.9%	10.7%																		
平成30年度末	14.5%	12.2%																		
令和元年度末	18.1%	15.2%																		
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続												

主管課・係名	高齢福祉課 地域包括ケア推進室					決算額 (円)		
予算費目(目)	社会福祉総務費					2,994,922		
事業名	多機関協働包括的支援体制構築事業							
主要施策名	地域福祉の充実	施策名	地域福祉サービスの充実	具体施策名	地域福祉推進体制の整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 世帯に複数の課題が存在している状態（8050問題や介護と育児の問題、衛生上の問題）のように、地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しており、従来の単独の相談支援体制では対応できなかった課題を受け止める福祉総合相談窓口を設置し、福祉や教育等、関係機関と連携した支援体制を構築する。</p> <p>【事業の成果・課題】 複合的な課題を有する事例について、包括的支援体制ケース会議を開催し支援方針を定め対応しているが、既存のサービスや支援者間のネットワーク形成では対応できない課題が確認されていることから、生活困窮者自立支援協議会等で、居場所づくりや就労支援などについて、事業化が可能か協議を進める必要がある。</p> <p>○相談支援包括化推進員 2,464,216円 ○リーフレット作成（各戸配布） 150,120円 ○事務費他 380,586円</p> <p>○相談件数 150件（継続20件、終了130件） ○包括的支援体制ケース会議の開催 （支援関係機関がチームを編成し、情報共有と支援方針を決定。各関係機関の役割のもと、課題解決に向けた支援を行う） 検討した世帯の件数 9世帯、会議の開催11回</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	地域福祉課 地域福祉係					決算額 (円)																	
予算費目(目)	社会福祉総務費					91,025,300																	
事業名	プレミアム付商品券事業																						
主要施策名	地域福祉の充実	施策名	地域福祉サービスの充実	具体施策名	地域福祉推進体制の整備																		
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 消費税・地方消費税引き上げに伴い、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、市内における消費下支えのため、プレミアム付商品券を発行する事業者に対して、その経費を補助する。</p> <p>○販売方法 額面500円の商品券10枚（1セット）を4,000円で販売（1人につき上限5セット） ○購入対象者 ・住民税非課税者（課税者に扶養されていない方等） ・3歳未満児子育て世帯主（対象児童人数分）</p> <p>【事業の成果・課題】 住民税非課税者のうち、事業対象になる方の約40%が購入引換券を申請され、商品券を購入された。申請者の500円商品券購入上限181,920枚のうち、約77%の140,660枚が購入され、140,213枚（70,106,500円）が利用された。 低所得者や子育て世帯主がプレミアム付商品券を購入し、利用されることにより消費の下支えが行われた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>住民税非課税者</th> <th>子育て世帯 (児童数)</th> <th>転入者 (引換券交換)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象人数</td> <td>7,788</td> <td>535</td> <td></td> <td>8,323</td> </tr> <tr> <td>引換券交付枚数</td> <td>3,094</td> <td>535</td> <td>10</td> <td>3,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>○取扱登録店舗数 301店舗（長門 240、三隅 21、日置 9、油谷 31）</p>								区分	住民税非課税者	子育て世帯 (児童数)	転入者 (引換券交換)	合計	対象人数	7,788	535		8,323	引換券交付枚数	3,094	535	10	3,639
区分	住民税非課税者	子育て世帯 (児童数)	転入者 (引換券交換)	合計																			
対象人数	7,788	535		8,323																			
引換券交付枚数	3,094	535	10	3,639																			
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了															

主管課・係名	地域福祉課 地域福祉係				決算額 (円)			
予算費目(目)	社会福祉総務費				39,385,000			
事業名	長門市社会福祉協議会基盤強化事業							
主要施策名	地域福祉の充実	施策名	地域福祉サービスの充実	具体施策名	地域福祉推進体制の整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市の地域福祉を推進する上での中核的団体である長門市社会福祉協議会の運営費を補助することで、その基盤を強化し、地域福祉の向上を図る。 ○事業内容 長門市社会福祉協議会の実施する事務事業に必要な経費として、運営に係る人件費を補助する。 (補助基準等) ・職員数 本庁、支所の職員14名以内 ・職種 地域福祉関係事業に従事する者 ・補助率 上記に掲げる者の年間給与総額の7割 ※地域福祉事業以外の事業と兼務する職員については、兼務割合に応じて按分する</p> <p>【事業の成果・課題】 長門市社会福祉協議会の運営費を補助することにより、円滑な地域福祉サービスが提供できている。地域福祉活動の推進を図るために、地区社協や関係機関との連携をさらに強めていく必要がある。 ○長門市社会福祉協議会運営費補助 補助対象人数 14名 補助対象人件費 56,265,066円 補助金確定額 39,385,000円 ○長門市社会福祉協議会の主な地域福祉活動 地区社協において、地区社協活動推進、友愛訪問活動推進、福祉員活動推進、福祉の輪づくり運動研修、小地域福祉活動推進を7地区それぞれで活動を行っており、自治会福祉部については、64カ所設置されている。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	拡充 (段階的な場合も含む)

主管課・係名	地域福祉課 障害者支援係				決算額 (円)																											
予算費目(目)	障害者支援施策費				12,091,560																											
事業名	障害者福祉タクシー助成事業																															
主要施策名	障害者福祉の充実	施策名	自立と社会参加の推進	具体施策名	自立機会の拡大																											
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 心身障害者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便性の向上と社会活動の範囲拡大を図り、もって福祉の増進に寄与する。 ○事業内容 対象者に対して、福祉タクシー券を交付する。年間48枚を限度とするが、10月以降の申請については半数の24枚とする。 (対象者) 身体障害者手帳：1～3級、下肢4級、その他4級1種 療育手帳：A・B 精神障害者保健福祉手帳：2級以上 ※人工透析の方は通院回数に応じて交付 週1回 104枚、週2回 208枚、週3回 316枚 ※利用枚数1枚につき500円を助成する。1回の利用料金が1,000円を超えた場合、2枚まで使用できる。</p> <p>【事業の成果・課題】 タクシー以外の交通手段の確保が難しい障害者にとって日常生活の利便性向上、社会活動の範囲拡大の一助となっている。平成29年度末に行った窓口アンケートにより、タクシー以外の交通手段を確保している方にとっても安心感を与えられる制度となっていることが分かったため、デマンド交通等の整備と連携を図っていく必要がある。 ○発行件数 858件 (平成30年度 878枚) ○発行枚数 52,960枚 (平成30年度 51,065枚) ○年間利用枚数 23,875枚 (平成30年度 24,653枚)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者別</th> <th>発行件数</th> <th>発行枚数</th> <th>利用件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者 (人工透析者以外)</td> <td>596</td> <td>27,816</td> <td>13,211</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人工透析者</td> <td>通院1回</td> <td>0</td> <td rowspan="3">15,760</td> </tr> <tr> <td>通院2回</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>通院3回</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td>70</td> <td>3,240</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>精神障害者</td> <td>134</td> <td>6,144</td> <td>3,186</td> </tr> </tbody> </table>								対象者別	発行件数	発行枚数	利用件数	身体障害者 (人工透析者以外)	596	27,816	13,211	人工透析者	通院1回	0	15,760	通院2回	16	通院3回	42	知的障害者	70	3,240	1,163	精神障害者	134	6,144	3,186
対象者別	発行件数	発行枚数	利用件数																													
身体障害者 (人工透析者以外)	596	27,816	13,211																													
人工透析者	通院1回	0	15,760																													
	通院2回	16																														
	通院3回	42																														
知的障害者	70	3,240	1,163																													
精神障害者	134	6,144	3,186																													
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続																								

主管課・係名	地域福祉課 障害者支援係				決算額 (円)			
予算費目(目)	障害福祉サービス費				964,883,242			
事業名	障害福祉サービス等給付事業							
主要施策名	障害者福祉の充実	施策名	障害者福祉サービスの充実	具体施策名	在宅福祉サービスの充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、介護給付や訓練等給付等を用いて生活を総合的に支援することで、障害者(児)の自立した生活に寄与する。</p> <p>【事業の成果・課題】 本人、家族の高齢化に伴い、支援内容毎の見込量を精査し、適切なサービス体制を確保していく必要がある。 ○障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービスの内訳 (円)</p>							
	サービス種類	利用量	利用人数	実績額	補足給付	審査手数料		
	居宅介護	3,966 H	33	12,317,510		1,104,702円		
	同行援護	167 H	1	466,060				
	療養介護	4,391 日	12	37,001,210		システム改修委託料		
	生活介護	30,089 日	127	344,025,027		1,123,200円		
	短期入所	990 日	18	6,255,550				
	施設入所支援	36,176 日	104	162,708,448	11,206,100	システム使用料		
	共同生活援助	12,352 日	37	40,278,980	4,148,952	706,320円		
	宿泊型自立訓練	842 日	5	3,654,740				
	自立訓練(生活訓練)	1,207 日	10	9,992,030				
	就労移行支援	528 日	7	3,507,860				
	就労継続支援A型	3,781 日	21	24,772,820				
	就労継続支援B型	25,678 日	139	192,735,338				
	計画相談支援		351	13,830,153				
	障害児相談支援		112	5,691,100				
	児童発達支援	3,322 日	54	41,188,452				
放課後等デイサービス	5,021 日	60	47,040,335					
保育所等訪問	64 日	6	1,128,355					
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	地域福祉課 障害者支援係				決算額 (円)			
予算費目(目)	障害福祉サービス費				29,822,690			
事業名	地域生活支援事業							
主要施策名	障害者福祉の充実	施策名	障害者福祉サービスの充実	具体施策名	在宅福祉サービスの充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 障害者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態により事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障害者(児)の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 障害者(児)が地域生活を営む上で必要なサービスの提供により、自立した地域生活の一助となっている。一方、障害者(児)を取り巻く環境の変化やニーズが多様化しているため、実情に即したサービスの提供が必要である。</p>							
	事業名	内容			件数	委託料等		
	日常生活用具給付事業	ストーマ用具等の給付			1,211 件	11,878,542 円		
	移動支援事業	視覚障害者等の移動支援			144 時間	215,250 円		
	訪問入浴サービス事業	入浴車の訪問による入浴			246 件	3,158,860 円		
	日中一時支援事業	日中の一時預かり			1,681 件	8,713,976 円		
	地域移行安心生活支援	宿泊体験・緊急時居宅確保			3 件	190,282 円		
	意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣			57 回	363,450 円		
	地域活動支援センター事業	生産活動・社会適応訓練の提供			1,840 件	3,000,000 円		
	声の広報発行事業	録音版市広報等の発行			16 回	160,000 円		
	手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員養成のための研修会開催			2 名	74,000 円		
	理解促進研修・啓発事業	社会的障壁除去のための研修・啓発等			2 回	277,941 円		
	発達障害児等支援事業	子育てナビ・あしすとパートナー養成等			16 回	1,193,860 円		
	虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止講演会の開催			1 回	87,960 円		
	成年後見制度普及啓発事業	成年後見制度普及啓発講演会の開催			1 回	149,910 円		
	その他	本人活動・スポーツ大会・芸術文化振興			9 回	358,659 円		
		計				29,822,690 円		
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	地域福祉課 障害者支援係		決算額 (円)					
予算費目(目)	障害福祉サービス費		387,620					
事業名	障害者自立支援協議会開催事業							
主要施策名	障害者福祉の充実	施策名	障害者福祉サービスの充実	具体施策名	在宅福祉サービスの充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 障害者（児）が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会を構築するため、相談体制をはじめとした障害福祉施策の推進について協議・実践する障害者自立支援協議会を開催する。また、専門部会（4部会）を設置し、専門的な調査・検討を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 地域課題が複雑化していることに対応するため、平成30年度から専門部会の開催数を増やし、医療的ケア児支援や精神障害にも対応した包括ケアシステムについて協議を行った。 今後も、様々な障害に対応することが必要であり、関係機関との連携を強化していく必要がある。</p> <p>○障害者自立支援協議会 3回（令和元年4月11日、令和元年10月4日、令和2年2月27日） ○専門部会 支援者部会 10回 子ども支援部会 11回 就労支援部会 11回 当事者部会 12回 ○調整会議 4回</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	地域福祉課 障害者支援係		決算額 (円)																										
予算費目(目)	障害福祉サービス費		14,058,000																										
事業名	その他事業（単独事業）																												
主要施策名	障害者福祉の充実	施策名	自立と社会参加の推進	具体施策名	自立機会の拡大																								
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態により事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障害者（児）の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 障害者（児）が社会参加を進める上で必要なサービスをきめ細かく提供することにより、社会参加の促進となっている。 聴覚障害者の多様化するニーズに対応できる手話奉仕員や通訳者が少なく、広域派遣に頼ることがあるため、手話奉仕員レベルアップ研修事業を通じて、聴覚障害者の社会参加を支援する手話奉仕員等の養成を強める必要がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内容</th> <th>件数</th> <th>委託料等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車運転免許取得・改造助成事業</td> <td>自動車運転免許取得と改造に対する助成</td> <td>4件</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>手話奉仕員レベルアップ研修事業</td> <td>手話奉仕員のレベルアップを目的とした研修会を開催</td> <td>5回</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域活動支援センター事業（基礎事業分）</td> <td rowspan="2">就労が困難な在宅の障害者に対して、生産活動・社会適応訓練等を行う</td> <td>月～金 開所</td> <td rowspan="2">6,000,000円</td> </tr> <tr> <td>1,840件</td> </tr> <tr> <td>相談支援事業</td> <td>一般相談</td> <td>6,886件</td> <td>7,628,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,058,000円</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	内容	件数	委託料等	自動車運転免許取得・改造助成事業	自動車運転免許取得と改造に対する助成	4件	400,000円	手話奉仕員レベルアップ研修事業	手話奉仕員のレベルアップを目的とした研修会を開催	5回	30,000円	地域活動支援センター事業（基礎事業分）	就労が困難な在宅の障害者に対して、生産活動・社会適応訓練等を行う	月～金 開所	6,000,000円	1,840件	相談支援事業	一般相談	6,886件	7,628,000円	合計			14,058,000円
事業名	内容	件数	委託料等																										
自動車運転免許取得・改造助成事業	自動車運転免許取得と改造に対する助成	4件	400,000円																										
手話奉仕員レベルアップ研修事業	手話奉仕員のレベルアップを目的とした研修会を開催	5回	30,000円																										
地域活動支援センター事業（基礎事業分）	就労が困難な在宅の障害者に対して、生産活動・社会適応訓練等を行う	月～金 開所	6,000,000円																										
		1,840件																											
相談支援事業	一般相談	6,886件	7,628,000円																										
合計			14,058,000円																										
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続																					

主管課・係名	高齢福祉課 高齢福祉係				決算額 (円)			
予算費目(目)	老人福祉費				4,450,524			
事業名	敬老事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実	施策名	高齢者の生きがいがづくり	具体施策名	社会活動・生きがいがづくりの推進			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 高齢者に対し敬老祝金を支給し、長寿を祝福することで、地域社会の発展に寄与された高齢者を敬愛し、敬老意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○敬老祝金支給 高齢者(88歳・100歳)に対し、対象者の居住先を職員が訪問し、敬老祝金を支給する。 ○100歳到達者祝 100歳到達者に対し、市長が対象者の居住先を訪問して、祝い状と花束を贈呈する。 ○入浴優待券配布 高齢者(77歳以上)に対し、市内の温泉入浴優待券を贈呈し、長寿をお祝いする。 <p>【事業の成果・課題】 祝い金を直接本人に手渡すことで、健康状態や生活状況、困りごと等の把握につながっている。また、入浴優待券については、高齢者の貴重な外出機会の創出や健康づくりにつながることから、今後も継続実施できるよう協賛事業所や関係者に働きかけを行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○敬老祝金配布(誕生月の翌月支給) 3,829,240円(祝い金 3,820,000円 封筒 9,240円) 88歳@10,000×328人(長門地区 172人、三隅地区 52人、日置地区 31人、油谷地区 73人) 100歳@30,000×18人(長門地区 9人、三隅地区 1人、日置地区 2人、油谷地区 6人) ○100歳到達者祝(9月中旬慶祝訪問) 91,829円(花束 54,000円 写真660円 祝状額縁・用紙等37,169円) 花束・祝状贈呈 対象者 18人(実績:花束 18人、祝状 18人) ○入浴優待券配布 529,455円(優待券印刷 103,518円 ラベルシート 16,329円 郵便料 409,608円) 対象者 6,906人(長門地区 3,530人、三隅地区 1,094人、日置地区 729人、油谷地区 1,553人) 使用枚数/配布枚数・利用率 16,285枚/34,530枚 47.16%(平成30年度利用率45.72%) 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや低い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	高齢福祉課 高齢福祉係				決算額 (円)			
予算費目(目)	老人福祉費				7,195,680			
事業名	敬老会開催事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実	施策名	高齢者の生きがいがづくり	具体施策名	社会参加の啓発と情報提供			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 多年にわたり地域社会の発展に寄与された高齢者に感謝と敬愛の意を表するため、敬老会を開催する自治会等に交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者1人あたり1,000円を、敬老会を開催する自治会等に交付する。 ○対象者が50人以下の自治会等に対しては、10,000円を加算して交付する。 ○対象者は、その年度の5月1日現在において、市内に住所を有する77歳以上の者。(年度内に77歳に到達する者を含む) <p>【事業の成果・課題】 地域での開催も回数を重ね、運営のノウハウも浸透し、複数地区での合同開催や地域行事との同時開催など、地域の実態に合った主体的な活動が広がっている。 高齢者が参加しやすい自治会単位での開催を維持しながら、より多くの自治会、高齢者の参加が得られるよう、今後も未開催自治会の理解促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○敬老会開催状況 開催自治会数/市内自治会総数・開催率 R1 199地区/221地区 90.0% H30 202地区/221地区 91.4% H29 199地区/221地区 90.0% 参加者数/対象者数・参加率 R1 2,201人/6,759人 32.6% H30 2,572人/7,248人 35.5% H29 2,606人/7,815人 33.3% 							
事業の評価	必要性	普通	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	子育て支援課					決算額（円）													
予算費目（目）	福祉医療費					39,791,342													
事業名	子ども医療費助成事業																		
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	地域子育て支援の充実	具体施策名	家庭における子育ての支援														
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>子どもの医療費に係る自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減に加えて、子どもの健康の保持と疾病の早期発見、治療の促進により、保健福祉の増進を図る。</p> <p>子育て支援策として平成28年8月から、市内に居住する小学生（満12歳に達した日以後最初の3月31日まで）を対象に、等しく助成制度の適用を受けられるよう、所得制限は設けていない。（市単独制度）</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>また、更なる子どもの保健福祉の増進と保護者の経済的負担の軽減の観点から検討する中学生及び高校生までの対象年齢拡大については、医療費抑制の観点から、ジェネリック医薬品の推奨等、事業費の圧縮に努めていく必要がある。</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>1,478人</td> <td>1,503人</td> <td>1,555人</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>39,791,342円</td> <td>36,306,027円</td> <td>35,136,074円</td> </tr> </tbody> </table>									令和元年度	平成30年度	平成29年度	対象者数	1,478人	1,503人	1,555人	医療費	39,791,342円	36,306,027円
	令和元年度	平成30年度	平成29年度																
対象者数	1,478人	1,503人	1,555人																
医療費	39,791,342円	36,306,027円	35,136,074円																
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続											

主管課・係名	子育て支援課					決算額（円）		
予算費目（目）	児童福祉総務費					55,343,437		
事業名	放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）							
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	地域子育て支援の充実	具体施策名	地域の児童育成機能の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>放課後等、昼間家庭に保護者の居ないことが常態にある小学校在学児童の保護、育成に資するため、児童クラブを開設し、健全な遊びや生活指導を通して豊かな心身を養うことで、児童の健やかな育成を図る。</p> <p>小学校の放課後、土曜日及び長期休暇中に学童保育を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>児童に安全・安心な居場所を提供することにより、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の育児と仕事の両立を支援するための事業として重要な役割を担っている。</p> <p>「待機児童を発生させない」という方針のもと、入会を希望する全ての児童を受け入れているため、登録児童数が定員を超過する教室もあり、児童の出席状況により「密集」状態となる場合があるので、「密集」を避ける方法を検討していかなければならない。</p> <p>○市内5ヵ所に8教室の児童クラブを設置して学童保育を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深川児童クラブ3教室（※長期休暇中は4教室） 平均利用児童数：39名（A 2・3年生）、35名（B 1年生）、24名（C 長期休暇）、12名（D 4・5・6年生） ・仙崎児童クラブ2教室 平均利用児童数：31名（A 1・4年生）、17名（B 2・3・5・6年生） ・三隅児童クラブ1教室 平均利用児童数：34名 ・日置児童クラブ1教室 平均利用児童数：23名 ・油谷児童クラブ1教室 平均利用児童数：14名 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・係名	子育て支援課				決算額（円）			
予算費目（目）	児童福祉総務費				17,737,549			
事業名	地域子育て支援センター事業							
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	地域子育て支援の充実	具体施策名	地域の児童育成機能の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 子育て家庭に対する支援活動の企画、調整及び実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援及び地域の保育需要に応じた支援等を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】 施設利用者に対し、地域の保育資源の情報提供や育児相談、子育てサークル活動等を実施することにより、子育てを支援する基盤を形成し、育児中の保護者の孤立防止、子育て家庭に対する育児支援を図るための役割を担っている。</p>							
	施設名		平成30年度		令和元年度			
			延べ利用者数	延べ相談件数	延べ利用者数	延べ相談件数		
	みのり保育園子育て支援センター（直営）		5,244人	78件	4,304人	56件		
	三隅保育園子育て支援センター（直営）		2,387人	33件	2,151人	25件		
	日置子育て支援センター（直営）		1,203人	69件	1,648人	71件		
	油谷子育て支援センター（直営）		2,511人	24件	1,612人	39件		
	みすゞ保育園子育て支援センター（委託 善隣会）		3,973人	103件	2,656人	80件		
計		15,318人	307件	12,371人	271件			
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	子育て支援課				決算額（円）			
予算費目（目）	児童福祉総務費				5,094,168			
事業名	相談事業							
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	地域子育て支援の充実	具体施策名	地域の児童育成機能の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 家庭児童相談員及び母子・父子自立支援員を配置することできめ細かな対応を可能とし、もってひとり親家庭の自立支援及び家庭における児童の福祉の向上を図る。</p> <p>○家庭児童相談員（非常勤：週3日） 2名 児童の福祉に係る相談並びに、必要な調査及び指導を行う。</p> <p>○母子・父子自立支援員（非常勤：週4日） 1名 ひとり親家庭に対し、その相談に応じ、自立に必要な情報提供や指導、その他職業能力の向上及び求職活動に必要な支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 相談に対応する職員及び相談員（支援員）について、県などが主催する各種研修会へ積極的に参加させ、資質の向上を図った。 相談件数は増加傾向にあり、しかも多様な相談が増える中、柔軟かつ丁寧に対応していくことが求められている。</p>							
	○家庭児童相談員							
	ケース名	相談取扱件数（前年度からの継続を含む）	うち新規ケース	うち終了ケース	訪問延べ回数			
	児童虐待	27件	22件	9件	29回			
	その他	139件	79件	16件	130回			
	計	166件	101件	25件	159回			
	○母子・父子自立支援員 相談件数 303件（うち訪問件数 1件）							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・係名	子育て支援課				決算額（円）			
予算費目（目）	児童福祉総務費				2,207,450			
事業名	ファミリーサポートセンター事業							
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	地域子育て支援の充実	具体施策名	地域の児童育成機能の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 育児の援助を受けたい人（依頼会員）と、行いたい人（提供会員）が会員となり、保育開始前と保育終了後の子どもの預かりや保育施設と児童クラブまでの送迎など、既存サービスでカバーしきれない部分を会員相互の助け合いにより子育てを支援する。 アドバイザーが援助を受けたい人からの申し入れを受け、援助を行いたい人に依頼をする。 また、利用者の負担軽減を図るため、利用料の一部助成を平成24年度から実施。 ○サービス ※依頼会員が直接提供会員に利用料を支払う。 平日（月～金）7：00～19：00 600円/時間 土・日・祝日・上記以外の時間 700円/時間 年末年始（12/29～1/3） 800円/時間</p> <p>【事業の成果・課題】 ○委託先：社会福祉法人長門市社会福祉協議会 ○R1委託料：2,151,000円 ○活動件数：409件 ○会員数（R2.3.31現在）：依頼会員…84人、提供会員：53人、両方会員：7人 ○ファミサポ事業利用助成実績 ※R2.3.2～3.31の期間、新型コロナウイルス感染防止のため学校が臨時休業になったことに伴い、その影響を受けた場合は、利用料を全額助成した。 延利用人数：409件（うちコロナ対策助成分：9件） 助成金額：56,450円（うちコロナ対策助成分：5,400円） 平成30年度に比べ、利用件数は増加しており、今後も共働き家庭が増え、利用件数の増加が予想されることから、安定した支援を提供するためにも、提供会員の登録拡大に向けた取組が求められる。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	子育て支援課				決算額（円）			
予算費目（目）	児童福祉総務費				150,404,000			
事業名	認定こども園施設整備事業							
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	地域子育て支援の充実	具体施策名	地域の児童育成機能の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 学校法人あおい学園が運営する認定こども園あおい幼稚園は、建築から55年が経過し、耐震性がなく、老朽化も激しいことから移転改築することとなったが、移転改築費用を補助することで、園児の速やかな環境改善を図る。</p> <p>○事業期間 令和元年度～令和2年度 ○事業内容 敷地面積 5,885.69㎡（学校法人あおい学園所有地） 建物の面積 建築面積1,302.07㎡ 延床面積1,212.88㎡ 建物の構造 鉄骨造 ○総事業費 459,020,000円 財源内訳 国庫・県支出金 174,236,000円（補助率 幼稚園部分1/2、保育所部分5.5/10） 市補助金 84,863,000円（補助率 1/4） 自己資金 199,921,000円</p> <p>【事業の成果・課題】 ○工事進捗率 58.64% ○補助金額 150,404,000円 財源内訳 国庫・県支出金 101,142,000円（補助率 幼稚園部分1/2、保育所部分5.5/10） 市補助金 49,262,000円（補助率 1/4）</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	子育て支援課					決算額（円）		
予算費目（目）	児童福祉総務費					831,050		
事業名	子どもにやさしい環境づくり学習支援事業							
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	地域子育て支援の充実	具体施策名	ひとり親家庭等への支援			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 子どもの貧困対策を目的として、子どもに対する学習支援の機会確保を図る。 就学援助受給世帯、ひとり親世帯及び生活保護受給世帯の中学生を対象に、毎週土曜日、中学校区を単位として、市内5ヵ所の公民館等で学習支援員による学習会を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】 市内5ヵ所において、毎週土曜日に学習会を開催した。3月6日以降は、新型コロナウイルス感染症対策のため、学習会の開催を中止。 また、年度末に検討委員会を開催して、実施初年度を検証し、今後の実施方針を検討する予定であったが、検討委員会が開催できなかったため、新しい生活様式のもと早期に検討委員会を開催する必要がある。</p> <p>○学習会開催実績（令和元年8月17日～令和2年2月29日） 深川地区：24回（参加生徒延べ数：24人） 仙崎地区：15回（参加生徒延べ数：15人） 三隅地区：19回（参加生徒延べ数：35人） 日置地区：11回（参加生徒延べ数：11人） 油谷地区：22回（参加生徒延べ数：29人）</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	子育て支援課					決算額（円）		
予算費目（目）	児童福祉総務費					602,409		
事業名	児童福祉施設等食品衛生確保事業							
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	保育サービスの充実	具体施策名	児童福祉施設の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 児童福祉施設等に保冷箱及び蓄冷材を配備することにより、夏場における食品衛生の安心確保を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 放課後児童クラブ、保育所、へき地保育所、幼稚園及び児童デイ・ケアセンターに保冷箱及び蓄冷材を配備することにより、保護者が持参した食品を適切な環境下で保存することが可能となり、食中毒の発生リスクを軽減し、保護者が安心して児童を預けることができる体制の整備を図ることができた。</p> <p>○放課後児童クラブ（5施設⑨教室） 深川児童クラブ④、仙崎児童クラブ②、三隅児童クラブ①、日置児童クラブ①、油谷児童クラブ① 保冷箱：12個、蓄冷材：25個</p> <p>○保育所（6園） みのり保育園、三隅保育園、日置保育園、黄波戸保育園、菱海保育園、向津具保育園 保冷箱：15個、蓄冷材：31個</p> <p>○へき地保育所（1園：俵山幼児園） 保冷箱：1個、蓄冷材：2個</p> <p>○幼稚園（1園：宗頭幼稚園） 保冷箱：1個、蓄冷材：2個</p> <p>○児童デイ・ケアセンター（1施設：あゆみ） 保冷箱：1個、蓄冷材：2個</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・係名	子育て支援課					決算額（円）		
予算費目（目）	母子福祉費					159,612,140		
事業名	児童扶養手当給付事業							
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	地域子育て支援の充実	具体施策名	ひとり親家庭等への支援			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が重度の障害の状況にある児童が育成されている家庭の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図ることを目的に手当を支給する。（国庫負担：1/3） これまでは年3回（4ヵ月分）の支給であったが、令和2年1月から年6回（2ヵ月分）の支給へ変更となり、これに伴うシステム改修を行った。</p> <p>【事業の成果・課題】 児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭等の経済的不安を取り除き、家庭の生活の安定と自立の促進に寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支給対象世帯数 286世帯（うち全部支給停止：36世帯） ○支給額 155,927,140円（支給回数変更調整のため、15ヵ月分支給） ○支払回数変更に伴うシステム改修費 3,685,000円 ○手当額（令和元年8月現在） <ul style="list-style-type: none"> 児童が1人の場合 全部支給：42,910円 一部支給：42,900円～10,120円（所得額に応じる） 児童が2人目の加算額 全部支給：10,140円 一部支給：10,130円～5,070円（所得額に応じる） 児童が3人目以降の加算額（1人につき） 全部支給：6,110円 一部支給：6,100円～3,060円（所得額に応じる） <p>ひとり親家庭等を社会的に援助する制度であるが、事実婚を疑われる不正受給や、婚姻による資格喪失・転出等の届出の遅れにより、過払いが生じる場合や、対象世帯の申請漏れがないよう、関係課との連携を進めている。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	子育て支援課					決算額（円）		
予算費目（目）	母子福祉費					5,292,000		
事業名	高等職業訓練促進給付金等事業							
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	地域子育て支援の充実	具体施策名	ひとり親家庭等への支援			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ひとり親家庭の父母が就職に有利な看護師や介護福祉士等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減を図る観点から、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、修業期間終了後に高等職業訓練終了給付金を支給する。（国庫補助：3/4） これまでは、支給期間が上限3年であったが、令和元年度から4年の履修が必要な資格（保健師・助産師・管理栄養士等）は、上限4年に拡充された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等職業訓練促進給付金 <ul style="list-style-type: none"> 市民税非課税世帯 100,000円/月（養成課程修了の年度 140,000円/月） 市民税課税世帯 70,500円/月（養成課程修了の年度 110,500円/月） ○高等職業訓練修了支援給付金 <ul style="list-style-type: none"> 市民税非課税世帯 50,000円（養成課程修了後、1回のみ支給） 市民税課税世帯 25,000円（養成課程修了後、1回のみ支給） <p>【事業の成果・課題】 ひとり親家庭の生活の安定を図るとともに、就職に有利な専門資格取得のための給付金を支給することにより、修業期間中のひとり親家庭の経済面での生活の安定を担っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等職業訓練促進給付金 <ul style="list-style-type: none"> 市民税非課税世帯 3人 3,600,000円 市民税課税世帯 2人 1,692,000円 ○高等職業訓練修了支援給付金 <ul style="list-style-type: none"> 市民税非課税世帯 0人 0円 市民税課税世帯 0人 0円 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	子育て支援課				決算額（円）				
予算費目（目）	保育園建設事業費				46,123,260				
事業名	日置保育園建設事業								
主要施策名	児童福祉の充実	施策名	地域子育て支援の充実	具体施策名	地域の児童育成機能の充実				
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>旧日置保育園は、昭和49年の建設から45年が経過し、耐震性がなく、老朽化も激しいことから、旧日置支所を解体し、跡地に新園舎を建設することで、園児の環境改善を図る。</p> <p>平成29年度 旧日置支所解体、新日置保育園基本・実施設計 平成30年度 新日置保育園建設（木造平屋） 令和元年度 ボランティア施設解体工事、外構工事（第1工区）、工事監理業務等</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>令和元年9月から新園舎を供用開始したことにより、建物に対する園児の安全・安心が確保された。今後は、木造であるがゆえの害虫対策や腐食防止など維持管理を徹底し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>○ボランティアハウス解体工事 7,344,000円 ○日置保育園遊具設置工事 6,480,000円 ○日置保育園外構工事（第1工区） 8,492,080円（平成30年度繰越分） ○日置保育園外構工事（第2工区） 17,402,040円 ○日置保育園舗装工事 4,329,720円 ○日置保育園その他工事 748,700円 ○新保育園備品購入 1,194,960円 ○ピアノ移設費等 131,760円</p>								
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	完了

主管課・係名	地域福祉課 保護係				決算額（円）																																																																																																																						
予算費目（目）	扶助費				415,590,874																																																																																																																						
事業名	生活保護事業																																																																																																																										
主要施策名	地域福祉の充実	施策名	社会保障の充実	具体施策名	生活保護による支援																																																																																																																						
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活水準を保障するとともに、その自立を助長する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>被保護者に対する適正な保護を行い、必要最低限度の生活水準の維持を図るとともに、自立の助長に向けた就労指導及び増収指導を行った。</p> <p>生活保護世帯数及び人員は、平成30年度に比べて、単身での保護受給者が増加したことから、被保護者世帯数は増加したものの、被保護人員は同数である。</p> <p>新たな保護開始理由は、年金生活者等の預貯金の減少が多く、廃止理由は、死亡、施設入所の割合が高い。</p> <p>○令和元年度生活保護受給状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">令和元年度</th> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>述べ受給世帯数</th> <th>述べ人員</th> <th>扶助費</th> <th>世帯数</th> <th>人員</th> <th>世帯数</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>2,051</td> <td>2,244</td> <td>95,562,390</td> <td>高齢</td> <td>147</td> <td>153</td> <td>136</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>1,449</td> <td>1,566</td> <td>31,394,967</td> <td>母子</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>13,720</td> <td>障害者</td> <td>22</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>498</td> <td>498</td> <td>9,517,395</td> <td>傷病者</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>2,332</td> <td>2,519</td> <td>254,449,302</td> <td>その他</td> <td>36</td> <td>47</td> <td>37</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>出産扶助</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>計</td> <td>217</td> <td>241</td> <td>212</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>635,242</td> <td>区分</td> <td>令和元年度</td> <td colspan="2">平成30年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>167,693</td> <td>相談</td> <td>62</td> <td colspan="2">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>23,781,727</td> <td>申請</td> <td>37</td> <td colspan="2">38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>68,438</td> <td>開始</td> <td>32</td> <td colspan="2">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,384</td> <td>6,881</td> <td>415,590,874</td> <td>廃止</td> <td>27</td> <td colspan="2">55</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	令和元年度			区分	令和元年度		平成30年度		述べ受給世帯数	述べ人員	扶助費	世帯数	人員	世帯数	人員	生活扶助	2,051	2,244	95,562,390	高齢	147	153	136	142	住宅扶助	1,449	1,566	31,394,967	母子	2	5	2	4	教育扶助	6	6	13,720	障害者	22	26	19	22	介護扶助	498	498	9,517,395	傷病者	10	10	18	18	医療扶助	2,332	2,519	254,449,302	その他	36	47	37	55	出産扶助	0	0	0	計	217	241	212	241	生業扶助	27	27	635,242	区分	令和元年度	平成30年度			葬祭扶助	3	3	167,693	相談	62	61			施設事務費	16	16	23,781,727	申請	37	38			就労自立給付金	2	2	68,438	開始	32	32			計	6,384	6,881	415,590,874	廃止	27	55		
	区分	令和元年度			区分	令和元年度		平成30年度																																																																																																																			
		述べ受給世帯数	述べ人員	扶助費		世帯数	人員	世帯数	人員																																																																																																																		
生活扶助	2,051	2,244	95,562,390	高齢	147	153	136	142																																																																																																																			
住宅扶助	1,449	1,566	31,394,967	母子	2	5	2	4																																																																																																																			
教育扶助	6	6	13,720	障害者	22	26	19	22																																																																																																																			
介護扶助	498	498	9,517,395	傷病者	10	10	18	18																																																																																																																			
医療扶助	2,332	2,519	254,449,302	その他	36	47	37	55																																																																																																																			
出産扶助	0	0	0	計	217	241	212	241																																																																																																																			
生業扶助	27	27	635,242	区分	令和元年度	平成30年度																																																																																																																					
葬祭扶助	3	3	167,693	相談	62	61																																																																																																																					
施設事務費	16	16	23,781,727	申請	37	38																																																																																																																					
就労自立給付金	2	2	68,438	開始	32	32																																																																																																																					
計	6,384	6,881	415,590,874	廃止	27	55																																																																																																																					
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続																																																																																																																			

主管課・係名	地域福祉課 保護係					決算額 (円)																	
予算費目(目)	扶助費					1,070,340																	
事業名	生活保護就労支援事業																						
主要施策名	地域福祉の充実	施策名	社会保障の充実	具体施策名	生活保護による支援																		
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 被保護者の自立を図るため、就労支援員1名を配置し、ケースワーカーと連携して、きめ細かな就労支援を実施する。 また、ハローワーク就労支援ナビゲーターと連携して面談を行い、対象者の希望や特性等を把握し、将来的な自立を見据えた情報等とのマッチングを行い、さらに就労後の生活を安定させるべく、就労状況や生活状況の聞き取り等アフターフォローにも取り組む。 中学生・高校生等未成年者に対しては、被保護世帯の子どもが再び受給者となる「貧困の連鎖」を防止すべく、学校関係者等と連携して学業及び就労への支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 生活保護制度の目的である自立の助長につながる事業であり、就労支援員による自立に向けた支援により、就労開始、増収により自立の成果を得るなど、費用対効果は高い。 支援対象者が固定化してきているが、今後も関係機関との連携を図り、被保護者の自立を支援する。</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td></td> <td>R1実績</td> <td>H30実績</td> </tr> <tr> <td>○就労支援実施者</td> <td>42名</td> <td>44名</td> </tr> <tr> <td> うち新規就労、増収者</td> <td>9名</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td> うち保護廃止状況</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>○保護費削減額</td> <td>7,789,000円</td> <td>9,399,000円</td> </tr> </table>									R1実績	H30実績	○就労支援実施者	42名	44名	うち新規就労、増収者	9名	9名	うち保護廃止状況	5名	5名	○保護費削減額	7,789,000円	9,399,000円
	R1実績	H30実績																					
○就労支援実施者	42名	44名																					
うち新規就労、増収者	9名	9名																					
うち保護廃止状況	5名	5名																					
○保護費削減額	7,789,000円	9,399,000円																					
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続															

主管課・係名	健康増進課 健康推進係					決算額 (円)		
予算費目(目)	保健衛生総務費					1,210,783		
事業名	健康づくり推進事業							
主要施策名	健康づくりの推進	施策名	自主的な健康づくりの推進	具体施策名	健康づくり意識の高揚			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 平成31年3月に策定した健幸ながと21推進計画の基本目標である健康寿命の延伸を実現するために、行政、関係機関、健康づくりに関連する各種団体、家庭・地域・学校及び職域が一体となって個人の主体的な健康づくりを支援し、生涯「健幸」で元気に暮らせるまちの実現を目指す。</p> <p>【事業の成果・課題】 世代別、職域別にさまざまなアプローチによる健康づくり事業の普及・啓発に努めており、健康寿命延伸への取組が着実に浸透してきている。今後も取組を継続し、健康無関心層への普及・啓発を強化していく。</p> <p>①健幸ながと21推進協議会（令和元年8月1日、令和2年3月19日（中止）） ②健幸づくりのつどい開催（令和元年12月15日） 参加者数：延べ362人（ながと健幸ライフスタイルフェア2019と同時開催） ③夏休み親子ラジオ体操チャレンジ 応募者 未就学児 75組 小学生 203組 計 278組 ④健幸大学（健康づくりに関する知識を持った健幸サポーターを養成） 同窓会を開催し、情報交換、フレイル予防、体力チェックなどを実施 ⑤健康づくりポイント事業（健診受診、健康づくりに関する取組等でポイントを貯めて応募） 応募者 550人 ⑥健幸づくり実践企業団体登録制度（登録企業団体数 41団体） ⑦ながと健幸CM作成 『ラジオ体操をしよう』『毎月19日は「ながと食の日」』『がん検診に行こう』 ⑧がん予防教育講座 開催箇所：市内8小中学校 講師：山口県立大学教員、山口県立総合医療センター看護師、山口県住みます芸人どさけん氏</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・係名	健康増進課 健康推進係					決算額 (円)		
予算費目(目)	母子保健事業費					20,920,873		
事業名	母と子の健康診査事業							
主要施策名	健康づくりの推進	施策名	保健の充実	具体施策名	母子保健の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進を図るため、保健指導・健康診査を実施し、疾病・異常の早期発見や健康な発達のための指導・助言を行う。</p> <p>①妊婦健康診査 出産までに14回程度、妊娠週数に応じた内容の健康診査を実施</p> <p>②妊婦歯科健康診査 妊娠中1回、むし歯及び歯周病の早期発見、治療のため歯科健康診査を実施</p> <p>③産婦健康診査 出産後間もない時期(産後2週間及び1か月)の産婦に対し、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等の健康診査を実施</p> <p>④乳児健康診査 1か月児・3か月児・7か月児に対し、月齢に応じた健康診査を実施</p> <p>⑤1歳6ヶ月児・3歳児健康診査 心身障害の早期発見と対応及び生活習慣等の育児指導を実施</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>各健診で疾病・異常が発見された場合は、適切な関係機関へつなげており、健診未受診者については、受診勧奨を実施し、受診率の維持に努めている。</p> <p>産婦健康診査については、令和元年度から事業を開始し、受診率は産後2週間は82.8%、産後1か月は95.7%となっており、産後まもない時期の変化に対し、医療機関と連携した迅速な対応が可能となった。</p>							
	<p>○令和元年度 妊娠届数 143人 出生数 129人</p> <p>①妊婦健康診査 延べ2,636回実施 14,440,163円</p> <p>②妊婦歯科健康診査 対象者数 143人 うち受診者数 81人 受診率 56.6% 270,213円</p> <p>③産婦健康診査 産後2週間:受診者数101人 産後1か月:受診者数111人 2,129,590円</p> <p>④乳児健康診査 1か月児 対象者数 132人 受診者数 129人 受診率 97.7% 2,248,945円</p> <p>3か月児 対象者数 135人 受診者数 130人 受診率 96.3%</p> <p>7か月児 対象者数 131人 受診者数 137人 受診率 104.6%</p> <p>⑤1歳6ヶ月・3歳児健康診査 1歳6ヶ月児 対象者数 150人 受診者数 145人 受診率 96.7% 762,916円</p> <p>3歳児 対象者数 173人 受診者数 164人 受診率 94.8% 1,069,046円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	健康増進課 健康推進係					決算額 (円)																																																			
予算費目(目)	健康増進事業費					38,529,538																																																			
事業名	成人保健事業																																																								
主要施策名	健康づくりの推進	施策名	保健の充実	具体施策名	成人保健の充実																																																				
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>がんや生活習慣病等の発症及び重症化を予防するため、国の指針に基づいた検診の実施や、栄養・運動に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及により、壮年期から健康意識の高揚を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>令和元年度は、がん検診で12人の方が「がん又はがんの疑いあり」と診断されており、対策型検診としての成果は上がっている。</p> <p>①健康増進事業(健康教育、健康相談、訪問指導、健康増進法に基づく健康診査、肝炎ウイルス検査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育 開催数189回 参加者数 延べ3,502人 ・健康相談 開催数 定例21回 地区等605回 参加者数2,352人 ・訪問指導 延べ100人 ・特定健診対象者以外に対する健康診査(生活保護受給者で40歳以上) 受診者数 9人 ・肝炎ウイルス検査(40歳以上69歳未満) 受診者数 4人 <p>②がん検診事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象者</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>要精密検査者数</th> <th>精密検査受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>50歳以上、昨年度未受診者</td> <td>14,172人</td> <td>1,000人</td> <td>※9.4%</td> <td>128人</td> <td>124人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>14,790人</td> <td>2,397人</td> <td>16.2%</td> <td>128人</td> <td>110人</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>14,790人</td> <td>2,054人</td> <td>13.9%</td> <td>90人</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>40歳以上、昨年度未受診者</td> <td>8,997人</td> <td>821人</td> <td>※16.9%</td> <td>67人</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>40歳以上、昨年度未受診者</td> <td>9,564人</td> <td>841人</td> <td>※16.1%</td> <td>9人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>結核レントゲン検診</td> <td>65歳以上</td> <td>14,880人</td> <td>1,590人</td> <td>10.7%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※隔年受診の検診は、今年度受診者数に昨年度受診者数を加えて受診率を算出</p>								項目	対象者	対象者数	受診者数	受診率	要精密検査者数	精密検査受診者数	胃がん検診	50歳以上、昨年度未受診者	14,172人	1,000人	※9.4%	128人	124人	大腸がん検診	40歳以上	14,790人	2,397人	16.2%	128人	110人	肺がん検診	40歳以上	14,790人	2,054人	13.9%	90人	86人	乳がん検診	40歳以上、昨年度未受診者	8,997人	821人	※16.9%	67人	66人	子宮がん検診	40歳以上、昨年度未受診者	9,564人	841人	※16.1%	9人	7人	結核レントゲン検診	65歳以上	14,880人	1,590人	10.7%	-	-
	項目	対象者	対象者数	受診者数	受診率	要精密検査者数	精密検査受診者数																																																		
胃がん検診	50歳以上、昨年度未受診者	14,172人	1,000人	※9.4%	128人	124人																																																			
大腸がん検診	40歳以上	14,790人	2,397人	16.2%	128人	110人																																																			
肺がん検診	40歳以上	14,790人	2,054人	13.9%	90人	86人																																																			
乳がん検診	40歳以上、昨年度未受診者	8,997人	821人	※16.9%	67人	66人																																																			
子宮がん検診	40歳以上、昨年度未受診者	9,564人	841人	※16.1%	9人	7人																																																			
結核レントゲン検診	65歳以上	14,880人	1,590人	10.7%	-	-																																																			
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	拡充(段階的な場合も含む)																																																	

主管課・係名	健康増進課 地域医療連携室				決算額 (円)			
予算費目(目)	地域医療推進費				61,892,011			
事業名	応急診療所等運営事業							
主要施策名	健康づくりの推進	施策名	医療体制の充実	具体施策名	地域医療体制の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 初期救急医療の充実のため、応急診療所を開設することで二次救急医療機関の負担軽減を図るとともに、更には地域医療連携支援センターを併設することにより、医療従事者の減少・高齢化をはじめとする様々な医療課題に対処し、将来にわたって持続可能な地域医療体制を構築する。</p> <p>①診療所運営事業 平日夜間及び休日昼間における初期救急医療の窓口を一本化することで市民の利便性を高めるとともに、軽症患者を受け入れることで二次救急医療機関の負担を軽減する。</p> <p>②地域医療連携支援センター運営事業 長門医療圏での医療・介護・福祉及び保健の各分野の人材育成と連携を図り、持続可能な地域医療体制及び地域包括ケアシステム構築の拠点として地域医療連携支援センターを運営する。</p> <p>【事業の成果・課題】 二次救急医療機関の負担軽減については、救急診療における受診者数が1日当たり0.5人増加であったが、応急診療所の受診者数についても、休日1日当たり0.6人増加しており、受診者数全体の増加が影響しているものの、安心して受診できる環境づくりと従事者の安全確保に努め、二次救急医療機関の負担軽減を図ることができた。</p> <p>①診療所運営事業 58,834,108円 (うち賃金23,398,847円) 応急診療所月別受診状況 診療日数 平日 241日 休日 76日 受診者数 平日 617人 1日当たり 2.6人 休日 1,623人 1日当たり21.4人</p> <p>②地域医療連携支援センター運営事業 3,057,903円 業務委託 (電気工作物保安管理、警備保障、清掃、昇降機設備保安点検) 1,578,276円 その他 (光熱水費、通話料、車検代、複写機使用料、消耗品等) 1,479,627円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	生活環境課 廃棄物対策係				決算額 (円)																																																									
予算費目(目)	塵芥処理費				185,625,400																																																									
事業名	ごみ収集事業 (委託分)																																																													
主要施策名	循環型社会の形成	施策名	環境衛生の推進	具体施策名	ごみの減量化・処理対策の充実																																																									
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門・日置・油谷の3地区の家庭から排出される燃えるごみ・燃えないごみ・資源ごみ・粗大ごみの収集運搬業務と、臨時的に発生した廃棄物処理について、廃棄物処理法施行令の委託基準を満たし、本事業を適正に遂行できる市内民間業者に委託する。</p> <p>【事業の成果・課題】 家庭ごみの収集を効率的に実施するとともに、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持に努めた。一方で、ごみ分別の問題が顕在していることから、ごみ減量に対して、継続的な啓発活動、取組が必要である。</p> <p>○ごみ収集委託 長門地区 (有) 長門清掃管理センター 年間委託料 119,845,500円 日置地区 (有) 長門清掃管理センター 年間委託料 18,196,460円 油谷地区 大津清掃 (有) 年間委託料 47,541,440円 三隅地区 (直営) 不法投棄家電運搬委託 委託料 42,000円</p> <p>○地区毎ごみ収集実績 (拠点は除く) (単位: t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>可燃</th> <th>不燃</th> <th>資源</th> <th>粗大</th> <th>プラ製容包類</th> <th>紙製容包類</th> <th>総計</th> <th>総計 (平成30年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長門地区</td> <td>3,834</td> <td>199</td> <td>2,045</td> <td>369</td> <td>150</td> <td>24</td> <td>6,621</td> <td>6,757</td> </tr> <tr> <td>日置地区</td> <td>719</td> <td>41</td> <td>71</td> <td>73</td> <td>30</td> <td>15</td> <td>949</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>油谷地区</td> <td>1,053</td> <td>45</td> <td>141</td> <td>62</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>1,351</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>三隅地区</td> <td>855</td> <td>45</td> <td>365</td> <td>90</td> <td>38</td> <td>14</td> <td>1,407</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,461</td> <td>330</td> <td>2,622</td> <td>594</td> <td>254</td> <td>67</td> <td>10,328</td> <td>10,396</td> </tr> </tbody> </table>									可燃	不燃	資源	粗大	プラ製容包類	紙製容包類	総計	総計 (平成30年度)	長門地区	3,834	199	2,045	369	150	24	6,621	6,757	日置地区	719	41	71	73	30	15	949	922	油谷地区	1,053	45	141	62	36	14	1,351	1,351	三隅地区	855	45	365	90	38	14	1,407	1,366	計	6,461	330	2,622	594	254	67	10,328	10,396
	可燃	不燃	資源	粗大	プラ製容包類	紙製容包類	総計	総計 (平成30年度)																																																						
長門地区	3,834	199	2,045	369	150	24	6,621	6,757																																																						
日置地区	719	41	71	73	30	15	949	922																																																						
油谷地区	1,053	45	141	62	36	14	1,351	1,351																																																						
三隅地区	855	45	365	90	38	14	1,407	1,366																																																						
計	6,461	330	2,622	594	254	67	10,328	10,396																																																						
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																																																						

主管課・係名	生活環境課 廃棄物対策係						決算額 (円)	
予算費目(目)	塵芥処理費						1,390,000	
事業名	リサイクルによるきれいな街づくり推進事業							
主要施策名	循環型社会の形成	施策名	地球環境対策の推進	具体施策名	資源のリサイクル対策の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市では、資源循環型社会の構築を目指し、ごみ減量化と資源化に向けてプラスチック製容器包装類・紙製容器包装類の分別収集を開始した。 長門市リサイクルセンター、長門市清掃工場リサイクル施設において選別した資源ごみを容器包装リサイクル法に基づく引渡し及び再商品化の業務委託の実施による抛出金の歳入増と、分別による可燃ごみの減少による萩長門清掃一部事務組合分担金の歳出減が見込まれる。 資源ごみの再商品化とごみ減量化が財源確保（歳入増加、歳出削減）につながり、さらにはきれいな街づくりにつながるということを市民にアピールすることで、ごみ減量への意識向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 啓発ビデオ及び「ごみの出し方・分け方」（改訂版）の冊子（18,000冊）を作成し、冊子を市内全家庭に配布した。 市民及び事業所のごみの分別によるごみの減量化と、資源ごみの再商品化への意識を、さらに高める必要がある。</p> <p>○啓発ビデオ作成 400,000円 ○「ごみの出し方・分け方」（改訂版）作成 990,000円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・係名	農林水産課 農業振興班						決算額 (円)	
予算費目(目)	農業振興費						27,425,000	
事業名	担い手確保・経営強化支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	農業生産体制の整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農地中間管理機構を活用している地区において、売上高の拡大や経営コストの縮減などに取り組む地域の担い手が融資を活用して農業用機械、施設の整備を行う場合に、融資残について補助金を交付し、主体的な経営発展を支援するもの。 (補助金額：法人の場合最大3,000万円・個人の場合最大1,500万円 補助率：1/2以内)</p> <p>【事業の成果・課題】 大型農機具の導入補助により、農業経営基盤の強化に繋がると共に、経営発展への足掛かりとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(農) きずな：トラクター 補助額2,742千円 ・(農) 日置川原：トラクター、乾燥機、乗用管理機、播種機、フォークリフト 補助額9,446千円 ・(農) アグリサポート大津：トラクター、乾燥機、田植機、畔塗機、フォークリフト 補助額5,699千円 ・(一社) アグリながと：トラクター、コンバイン、水田ハロー、乗用管理機、カルチ 補助額9,538千円 							
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・係名	農林水産課 農業振興班						決算額 (円)	
予算費目(目)	農業振興費						5,000,000	
事業名	中山間地農業ルネッサンス推進事業							
主要施策名	循環型社会の形成	施策名	自然環境・景観の保全	具体施策名	棚田や海などの自然景観の保全			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 過疎化・高齢化の進行により棚田の保全や集落機能の維持が難しくなっていることから、棚田の美しい景観、高付加価値農産物等の情報発信や都市住民との交流により地域活性化を図る。 傾斜地等の条件不利性や担い手不足など、厳しい現状にある中山間地域において、地域の所得向上に向けた取組を深化させるため、棚田地域の保全体制の強化や活性化につながる取組に対して支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 第25回全国棚田サミット開催を契機として、本市の棚田地域をさらに魅力あるものにする資機材の導入や、観光業や農業の振興につながる有力な素材として、市外への周知に努めるための事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ハード経費 <ul style="list-style-type: none"> 米粉生成用製粉機等の導入経費 2,416,182円 誘客用案内看板の設置経費 116,640円 ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域周知用プロモーション動画の製作 2,200,000円 農産品等周知用リーフレットの製作 249,700円 その他消耗品費 17,478円 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	完了

主管課・係名	農林水産課 農業振興班						決算額 (円)	
予算費目(目)	農業振興費						62,500,000	
事業名	中山間地域所得向上支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	地域産品の販路拡大	具体施策名	特産品開発の推進			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合、所得向上に向けた実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援する。 少量多品目の農水産物などの地域産品について、生産者や地元事業者のニーズ、さらには地域のアイデアを集結し形にする拠点として「ながとLab」を機能させるとともに、開発指導等を併せて実施することにより、地域産品の高付加価値化を目指す。</p> <p>補助率：ハード整備、1/2以内 ソフト、定額（最大500万円/地区）</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体：株式会社63Dnet ハード整備：菓子製造機器の導入及び施設整備、高圧受電設備の整備、フリーズドライ商品製造ラインの整備、プレハブ冷蔵・冷凍庫の導入 ソフト：ながとラボ加工品等販売戦略策定業務 事務費：消耗品費 <p style="text-align: right;">補助額60,000千円 委託料 2,497千円 3千円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	完了

主管課・係名	農林水産課 農業振興班					決算額 (円)		
予算費目(目)	農地費					8,149,000		
事業名	県営中山間地域総合整備事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	農業の基盤整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 自然的、経済的、社会的条件に恵まれず土地利用型農業の生産条件が不利な地域では、農業の構造改善を進めにくい状況にあり、加えて人口の流出・高齢化等の進行により、農業・農村における活力が失われつつある。地域の実情を踏まえ、農業を中心とした地域の活性化を図るため、農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行う。</p> <p>○農業生産基盤整備 (県営事業費に対する市の負担：15%) ・農業用排水 小河内転倒ゲート実施設計、中の坪用排水路工L=175m 上ゲパイプライン工測量設計L=850m ・鳥獣侵入防止施設 発注者支援業務、変更事業計画書作成 (俵山) 土地改良施設台帳作成 (真木・洪水)</p> <p>○生活環境基盤整備 (県営事業費に対する市の負担：20%) ・集落道、集落防災安全 防火水槽 (40 t 級) 1箇所 (油谷田久道)</p> <p>【事業の成果・課題】 地理的条件に恵まれない中山間地域の農業生産基盤を守るため、令和元年度は、シカ被害が多く農業者の営農に支障をきたしている洪水地区へ鳥獣侵入防止柵を設置し、広域的に鳥獣の侵入を防ぐための対策を講じることができた。引き続き事業主体である県と連携し、地元との調整を図りながら事業の円滑な施工を進めていく必要がある。</p> <p>○県総事業費 50,000,000円 ○市負担金 ・農業用排水 5,073,900円 ・鳥獣侵入防止施設 479,100円 ・集落道、集落防災安全 2,596,000円</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	見直し (将来的な方向性)

主管課・係名	農林水産課 農業振興班					決算額 (円)		
予算費目(目)	農地費					15,824,600		
事業名	県営農村地域防災減災事業 (ため池等整備工事)							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	農業の基盤整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 滝ヶ浴ため池、崩ノ河内第1地区ため池及び後ヶ迫ため池は、周辺地域をかんがいする主要な用水源となっている。地震、集中豪雨等による災害の防止対策として、改修計画に基づいた計画的な改修を進め、地域の防災力向上を図る。</p> <p>○県営事業費に対する市の負担金：事業費×10% ○全体事業年度：平成26年度～令和3年度</p> <p>【事業の成果・課題】 3ヶ所の危険ため池について、下流の農用地・農業用施設の災害未然防止、ため池の維持管理に当たっての労力軽減、並びに用水の安定供給を図るため、改修計画に基づき円滑な改修施工を行った。 今後とも県と連携してため池点検等を行い、改修等が必要なため池の掘り起こしを行っていく必要がある。</p> <p>○県総事業費：158,246,000円 ○市負担金： 滝ヶ浴ため池 (油谷久富地区) 堤体工一式 700,000円 崩ノ河内第1ため池 (西深川地区) 堤体工一式 12,200,000円 後ヶ迫ため池 (油谷蔵小田地区) 堤体工一式 2,924,600円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	農林水産課 農業振興班					決算額 (円)		
予算費目(目)	農地費					14,045,550		
事業名	県営農地耕作条件改善事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	農業の基盤整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 担い手への農地の集積・集約化を一層推進するため、区画整理済みの農地の畦畔除去による区画拡大や、暗渠排水整備、獣害防護柵等の設置を行い、農地集積・集団化を加速する。</p> <p>○県営事業に対する市の負担金：事業費×15% ○全体事業内容：依山（下・上安田）地区獣害柵設置 L=9,798m</p> <p>【事業の成果・課題】 獣害柵を設置することで、耕作条件を改善し農地被害の軽減を図ることができた。 引き続き耕作条件を改善できるよう、関係団体、地元等との調整を行う。</p> <p>・依山（下・上安田）地区獣害柵設置 L=9,798m 県総事業費 93,637,000円 市負担金 14,045,550円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	農林水産課 農業振興班					決算額 (円)		
予算費目(目)	農地費					20,816,400		
事業名	ため池緊急防災体制整備促進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	農業の基盤整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農村地域の総合的な防災減災計画に基づき、ため池等の各種防災・減災対策を一体的に推進していくため、施設長寿命化計画に基づく長寿命化対策や、使われなくなったため池の廃止等を行い、地域の防災機能を高めていく。</p> <p>・ため池切開工事（2箇所） ・ため池事業計画策定業務</p> <p>【事業の成果・課題】 ため池の切開工事を行ったことで、地域の防災機能が高まった。 今後とも、ため池点検・パトロールを通じて、使われなくなったため池の廃止等の検討を行っていく必要がある。</p> <p>○実績 ・岡ため池切開工事（油谷蔵小田地区） 9,735,000円 ・渡ノ上ため池切開工事（油谷蔵小田地区） 7,011,400円 ・西台ため池事業計画策定業務（日置中地区） 4,070,000円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	農林水産課 農業振興班					決算額 (円)		
予算費目(目)	農地費					155, 773, 794		
事業名	多面的機能支払交付金							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	農村環境の整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農業者等による組織が取り組む地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動への支援、並びに地域資源の質的向上を図る共同活動や農地・農業用施設の長寿命化のための活動への支援を通じ、農村地域の振興を図る。 農業者・地域住民から成る活動組織が、共同活動等を実施した場合、面積に応じた交付金を交付する。 (負担率：国50%、県25%、市25%)</p> <p>【事業の成果・課題】 地域共同活動による農地・農業用施設等の基礎的な保全管理活動を推進することができた。 今後も、法人や認定農業者への安定した農地集積を促進するため、組織の広域化を継続的に推進する必要がある。</p> <p>○実績 組織数 11組織 対象農地 170,990a 農地維持支払交付金 51,222,000円 資源向上支払交付金(共同活動) 35,279,238円 資源向上支払交付金(長寿命化) 69,272,556円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	農林水産課 農業振興班					決算額 (円)		
予算費目(目)	成長戦略推進事業費					7, 842, 577		
事業名	農地集積・基盤強化推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	農業生産体制の整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 高齢化、耕作放棄地の増加等に対して、担い手の育成・確保、担い手への水系を考慮した農地集積を進めるため、「人・農地プラン」の見直しを検討する。さらに「農地集積協力金」「経営転換協力金」の中間管理機構の制度を活用することで、担い手への集約が進み、農作業の効率化、経営の安定化や体質強化が図られ、地域の農地保全につながる。 ○地域集積協力金 地域内の農地を機構に貸し付けた割合に応じて「地域」に交付 2割超5割以下：1.0万円/10a 5割超8割以下：1.4万円/10a 8割超：1.8万円/10a ○経営転換協力金 農業をやめる場合や経営の柱としていた作物を一部門やめる場合(部門減少)に、機構を経由して担い手へ農地を貸した場合、農地の所有者または耕作者に交付 1.5万円/10a</p> <p>【事業の成果・課題】 集積目標の100haに対して61haの集積となった。重点地区の三隅第6農区や日置中村地区については、日置中村地区で新たに法人が設立した。三隅第5農区については、引き続き調査・聞き取りを行い、担い手の育成・法人設立を目指す。その地区以外については、新たな担い手の確保や人・農地プランの掲載などを行い、経営拡大の意向のある5人の個人農業者のプランへの掲載など、事業を推進した。 ○地域集積協力金 28団体・個人 41.9ha 4,185,000円 (平成30年度 33団体・個人 27.0ha 2,457,600円) ○経営転換協力金 16名 12.8ha 1,918,500円 (平成30年度 2名 2.6ha 113,000円) ○耕作者集積協力金 事業廃止 (平成30年度 40名 17.5ha 873,500円) ○その他事務費(臨時職員賃金等) 1,739,077円</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名		農林水産課 農業振興班				決算額（円）		
予算費目（目）		成長戦略推進事業費				17,176,193		
事業名		長門市農業振興公社（仮称）設立事業						
主要 施策名	産業・雇用の振興	施策名	産業連携による活性化促進	具体 施策名	後継者・承継者の確保と新規就業の創出			
事業 の 概 要 ・ 成 果 と 課 題	<p>【事業概要】 本市の農業従事者の平均年齢は70歳を超え、新たな就農者が育たないなど、農業者の減少や高齢化が進行して行く中で、担い手不足の解消や優良農地の維持確保、新たな農産物の産地化を目指し、地域農業の最後の守り手として、また、今後の地域農業の発展の拠点として、平成31年4月5日、一般社団法人アグリながとを設立した。 アグリながとは、①就農希望者の研修及び指導に関する事業、②農産物の生産及び販売、③農作業の受託、④農業用機械の貸出などを行っている。 令和2年度については、設立に必要な出資金、機械・指導者・従業員の研修費等の補助を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 平成31年4月5日に設立し、油谷久富地区において、約5haの圃場で飼料用米、大豆、麦による2年3作の土地利用型農業経営を開始した。 出資金については、市300万円、深川養鶏農業協同組合150万円、長門建設業協同組合50万円、総額500万円。 4月設立当初は、研修生が1名であったが、令和2年2月から女性1名が加わり、現在2名の研修生を受け入れている。</p> <p>〈農業振興公社出資金〉 アグリながと設立出資金 3,000,000円 〈農業公社推進事業費補助金〉 アグリながと設立補助金 14,090,013円 ・登記料、指導者報酬補助、機械整備補助、従業員資格取得・技能講習受講費補助 〈その他事務費〉 職員旅費等 86,180円</p>							
	事業の 評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	やや高い	総合評価

主管課・係名		農林水産課 農業振興班				決算額（円）																									
予算費目（目）		成長戦略推進事業費				10,685,804																									
事業名		優良繁殖雌牛導入事業																													
主要 施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体 施策名	農業生産体制の整備																										
事業 の 概 要 ・ 成 果 と 課 題	<p>【事業概要】 優れた黒毛和種繁殖雌牛の導入を促進し、地域の黒毛和種の増殖・改良に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有牛：優良な繁殖雌牛を市の備品として購入、繁殖農家に貸し付け、産子相当代金により返納を受ける。 ・補助牛：優良な繁殖雌牛を購入した農家に対し、購入額の1/3（上限40万円）を補助する。 貸付及び補助の対象者については、市有繁殖雌牛運営委員会に諮り決定する。 <p>【事業の成果・課題】 優良繁殖雌牛を導入することで、優良種雄牛と交配させ、市内産黒毛和種の改良促進及び増殖を行った結果、生産拡大及び品質向上を通じて地域の黒毛和種の産地化を前進させることができた。</p> <p>○導入実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市有牛</th> <th>補助牛</th> <th>その他経費（委員会）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>22頭 14,442千円</td> <td>11頭 2,794千円</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>19頭 14,216千円</td> <td>13頭 4,021千円</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>17頭 12,563千円</td> <td>10頭 3,023千円</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10頭 7,487千円</td> <td>7頭 1,898千円</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>11頭 8,224千円</td> <td>9頭 2,462千円</td> <td>0円（開催なし）</td> </tr> </tbody> </table>							年度	市有牛	補助牛	その他経費（委員会）	平成27年度	22頭 14,442千円	11頭 2,794千円	34千円	平成28年度	19頭 14,216千円	13頭 4,021千円	36千円	平成29年度	17頭 12,563千円	10頭 3,023千円	34千円	平成30年度	10頭 7,487千円	7頭 1,898千円	33千円	令和元年度	11頭 8,224千円	9頭 2,462千円	0円（開催なし）
	年度	市有牛	補助牛	その他経費（委員会）																											
平成27年度	22頭 14,442千円	11頭 2,794千円	34千円																												
平成28年度	19頭 14,216千円	13頭 4,021千円	36千円																												
平成29年度	17頭 12,563千円	10頭 3,023千円	34千円																												
平成30年度	10頭 7,487千円	7頭 1,898千円	33千円																												
令和元年度	11頭 8,224千円	9頭 2,462千円	0円（開催なし）																												
事業の 評価	必要性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続																							

主管課・係名	農林水産課 農業振興班					決算額 (円)												
予算費目(目)	成長戦略推進事業費					3,930,000												
事業名	肥育素牛購入費補助事業																	
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	農業生産体制の整備													
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 肉用牛の地域一貫生産体系の確立を推進するため、市内で生産した肥育素牛を肥育農家が購入する際の費用を支援することにより、肥育農家への生産牛の供給を促進するとともに、良質な肉用牛資源の維持拡大及び畜産経営の安定を図る。 平成29年度から、市外産の肥育素牛の購入についても「期待育種価」を考慮した補助制度を導入し、より良質な素牛導入の支援を行い「長州ながとブランド」の確立を図っている。</p> <p>○市内産肥育素牛購入費補助金（1頭あたり7万円） ○市外産肥育素牛購入費補助金（期待育種価により1頭あたり3・4・5万円） 「期待育種価」の枝肉重量・ロース芯面積・脂肪交雑のいずれかがAランク以上 3万円 「期待育種価」の枝肉重量、ロース芯面積及び脂肪交雑の全てがAランク以上 4万円 「期待育種価」の枝肉重量及びロース芯面積がAランク以上、かつ脂肪交雑がHランク 5万円</p> <p>【事業の成果・課題】 素牛の導入を支援することにより、肥育農家の飼養頭数および「長州ながと和牛」の出荷数を維持することができた。</p> <p>○導入実績</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>81頭</td> <td>4,180千円</td> <td>(市内産34頭、市外産47頭)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>100頭</td> <td>4,420千円</td> <td>(市内産33頭、市外産67頭)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>80頭</td> <td>3,930千円</td> <td>(市内産37頭、市外産43頭)</td> </tr> </table>					平成29年度	81頭	4,180千円	(市内産34頭、市外産47頭)	平成30年度	100頭	4,420千円	(市内産33頭、市外産67頭)	令和元年度	80頭	3,930千円	(市内産37頭、市外産43頭)	
平成29年度	81頭	4,180千円	(市内産34頭、市外産47頭)															
平成30年度	100頭	4,420千円	(市内産33頭、市外産67頭)															
令和元年度	80頭	3,930千円	(市内産37頭、市外産43頭)															
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続										

主管課・係名	農林水産課 農業振興班					決算額 (円)																								
予算費目(目)	成長戦略推進事業費					28,335,784																								
事業名	就農円滑化対策事業																													
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	産業連携による活性化促進	具体施策名	後継者・承継者の確保と新規就業の創出																									
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 国の農業担い手育成支援施策の拡充強化方針に沿った新規就農希望者及び指導農家等への農業研修費助成や、新たに農業経営を開始した者への経営安定化に向けた支援を行うことにより、将来における地域農業の担い手確保及び育成に努めるとともに、新規就農者の経営意欲の向上を図る。</p> <p>農業経験がなく、生産基盤が弱い新規就農者に対し、一定期間の研修を行い、栽培技術・知識の習得を支援するとともに、経営開始に必要な機械器具等を整備する場合に必要な経費を助成する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <table border="1"> <tr> <td>・青年就農給付金（経営開始型）</td> <td>補助率：国10/10</td> <td>17,766,721円</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>・機械器具整備支援</td> <td>補助率：市1/2</td> <td>1,799,000円</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>・新規農業就業者定着促進事業</td> <td>補助率：県1/2、市1/2</td> <td>4,450,000円</td> <td>7団体</td> </tr> <tr> <td>・新規就農者家賃補助</td> <td></td> <td>72,000円</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>・就業給付金</td> <td></td> <td>3,175,000円</td> <td>10団体</td> </tr> <tr> <td>・その他人件費、事務費等</td> <td></td> <td>1,073,063円</td> <td></td> </tr> </table>					・青年就農給付金（経営開始型）	補助率：国10/10	17,766,721円	13名	・機械器具整備支援	補助率：市1/2	1,799,000円	8名	・新規農業就業者定着促進事業	補助率：県1/2、市1/2	4,450,000円	7団体	・新規就農者家賃補助		72,000円	2名	・就業給付金		3,175,000円	10団体	・その他人件費、事務費等		1,073,063円		
・青年就農給付金（経営開始型）	補助率：国10/10	17,766,721円	13名																											
・機械器具整備支援	補助率：市1/2	1,799,000円	8名																											
・新規農業就業者定着促進事業	補助率：県1/2、市1/2	4,450,000円	7団体																											
・新規就農者家賃補助		72,000円	2名																											
・就業給付金		3,175,000円	10団体																											
・その他人件費、事務費等		1,073,063円																												
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	やや高い	総合評価	継続																						

主管課・係名	農林水産課 農業振興班						決算額 (円)	
予算費目(目)	成長戦略推進事業費						11,760,065	
事業名	美しい農村再生支援事業							
主要施策名	循環型社会の形成	施策名	自然環境・景観の保全	具体施策名	棚田や海などの自然景観の保全			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 過疎・高齢化の進行により棚田の保全や集落機能の維持が難しくなっていることから、棚田地域の活性化及び本市棚田地域の認知度向上を図るため、全国棚田連絡協議会が主催する第25回全国棚田サミットの運営支援を行う。併せて、この行事の一環として実施した農作業着ファッションショーに係る運営支援も行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 第25回全国棚田サミットの開催により、美しい景観が特徴の本市棚田地域を広く周知することが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第25回全国棚田サミット (令和元年10月13日～14日) 参加者：582名 (来賓・スタッフ別) <ul style="list-style-type: none"> 実行委員会補助金 9,653,665円 備品購入費 486,200円 集客イベント業務 420,200円 ・農作業着ファッションショー (令和元年10月13日) 参加者：582名 (来賓・スタッフ別) <ul style="list-style-type: none"> 山口県立大学研究業務実施支援 1,200,000円 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	農林水産課 農業振興班						決算額 (円)	
予算費目(目)	成長戦略推進事業費						2,351,000	
事業名	I o T等活用農業推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	農業生産体制の整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 I o T等の先端技術を活用して作業効率化及び生産性向上を図る農業者を支援する。対象事業については、I o T等活用農業推進事業補助金審査委員会に諮り決定する。(補助率1/2、上限100万円・下限5万円)</p> <p>【事業の成果・課題】 先端技術の導入により農業の省力化・高品質化・安定生産化を促進し、農業経営の継続及び拡大に資することができた。</p> <p>○導入実績 (令和元年度新規事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直進アシスト付田植機・・・補助額1,000千円 (事業費2,464千円) ・和牛分娩監視装置・・・補助額351千円 (事業費774千円) ・ハウス環境制御装置ほか・・・補助額1,000千円 (事業費5,400千円) 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	農林水産課 農業振興班		決算額 (円)					
予算費目(目)	林業振興費		17,096,150					
事業名	有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	総合的な森林整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 有害鳥獣による農林作物被害が深刻化していることから、有害鳥獣捕獲隊（猟友会）に捕獲を委託し、農林作物被害を減少させ、農林業生産者の生産意欲や所得の確保・向上等につなげる。また、捕獲奨励金の支給により捕獲隊の意欲向上とともに、経済的負担の軽減にも努める。</p> <p>○事業内容 ・有害鳥獣捕獲事業委託（射撃訓練経費及び免許更新等経費補助） ・狩猟免許新規取得者に係る経費補助 ・捕獲業務委託（捕獲奨励金、実施隊報酬） ・シカ、イノシシ捕獲柵等の設置者への経費補助 ・鳥獣害に強い集落づくり事業（有害鳥獣侵入防止柵設置事業）</p> <p>【事業の成果・課題】 これまで増加を続けていたシカ・イノシシ・サルの被害額が2年連続して前年を下回った。 (H29: 54,062千円 H30: 48,867千円 R1: 32,056千円) 有害鳥獣捕獲実績 H29: シカ 472頭 イノシシ 494頭 サル 28頭 H30: シカ 494頭 イノシシ 624頭 サル 48頭 R1: シカ 730頭 イノシシ 499頭 サル 70頭</p> 今後、地域の被害状況に合わせた被害防止対策を推進していくことが求められている。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	農林水産課 林業振興班		決算額 (円)					
予算費目(目)	成長戦略推進事業費		21,535,488					
事業名	林業成長産業化地域創出モデル事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	総合的な森林整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国の林業成長産業化地域創出モデル地域として採択されたことを受け、森林所有者が山林から収益を得られる仕組みや、担い手の確保育成に係るシステムの構築を進め、本市林業の成長産業化を図る。</p> <p>林業成長産業化地域創出モデル事業 ○事業期間 平成29年度～令和3年度（補助率10/10の国庫補助有） ○事業内容 ・長門市林業・木材産業成長産業化推進協議会及び専門部会の開催 ・素材生産量の拡大、担い手の確保育成、需要の拡大に資する各種施策の実施 ・森林所有者意向調査（油谷地区） 航空レーザ計測事業 ○事業期間 令和元年度～令和5年度 ○事業内容 油谷地区における森林資源量の把握</p> <p>【事業の成果・課題】 協議会及び各専門部会において、成長産業化に必要な素材生産量の拡大、新法人の設立準備、需要の拡大に向けた市産材の活用手法等、専門的な知見を持つ各委員から意見を徴し、令和2年度以降の事業計画及び行動計画等を作成した。 所有者の意向調査と併せて航空レーザ計測の成果を有効に活用するため、内容を精査し、施策を並行して進めていく必要がある。 ○協議会（令和元年6月27日） ○新法人設立・担い手育成部会、素材生産・森林利益還元システム部会（令和2年2月26日） ○森林所有者の意向調査（油谷地区 612件うち回答数 304件） ○森林資源量調査（油谷地区 4,000ha）</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・係名	農林水産課 林業振興班						決算額 (円)	
予算費目(目)	成長戦略推進事業費						1,243,000	
事業名	林業新法人設立推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	総合的な森林整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市の森林の環境保全を推進するため、森林の維持及び循環に係る長期経営計画を策定し、持続可能な森林経営の実現に向け、森林資源量及び所有者の意向を基に集約化を行う法人設立の準備を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 人材の確保、関係者に事業説明を行うことでの出資者の確保、並びに事業計画の樹立ができた。令和2年7月に山口県西部森林組合、長門建設業協同組合、長門林産物需要拡大協議会、長門市の4社が出資する一般社団法人リフォレながとを設立。 今後は、一般社団法人リフォレながとと連携し、各種取組を進めていくことが必要。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	完了

主管課・係名	農林水産課 林業振興班						決算額 (円)	
予算費目(目)	成長戦略推進事業費						5,874,984	
事業名	木育推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	農林業の振興	具体施策名	総合的な森林整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「林業・木材産業の発展」と「子育て世代に選ばれるまちづくり」を目指し、木の温もりを伝え、暮らしに木を取り入れ、森林や木を使った豊かな子育て環境を整える「木育」を推進する。</p> <p>○事業内容 誕生祝い品事業・西日本木育フェスティバル事業・木育推進連携事業</p> <p>【事業の成果・課題】 ○誕生祝い品事業 令和元年度中に生まれた本市の新生児を対象に、誕生祝い品を贈呈。 ○西日本木育フェスティバル開催 実施日：令和元年6月1日～2日 実施場所：道の駅センザキッチン ○木育推進連携事業 ・ながと型木育による教育プログラム…日置中学校において木材の伐採から製品づくりまでの取組を実体験 ・出張木育キャラバン…市外23か所（下関、宇部、山口、周南、萩）、市内3ヶ所で開催 ・姉妹館連携…姉妹館館長会議、全国木育サミット等に参加し、全国に向けて、本市及び長門おもちゃ美術館をPR ・長門おもちゃ美術館運営のための専門家による研修 ・スタッフ、おもちゃ学芸員の研修を10回開催し、来館者へのホスピタリティを向上</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	農林水産課 水産振興班						決算額 (円)	
予算費目(目)	漁港建設費						51,363,400	
事業名	海岸保全施設整備事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	水産業の振興	具体施策名	漁村の整備・保全			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 海岸堤防等の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進するための老朽化調査と長寿命化計画の策定を行う。</p> <p>事業実施場所：伊上、久原、立石、掛測、久津、大浦の各漁港海岸（6か所）</p> <p>【事業の成果・課題】 事業対象地区である油谷地区の漁港海岸の長寿命化計画を策定するため、老朽化調査等を計画的に遂行することができた。 令和2年度までに本市全域の漁港海岸の長寿命化計画を策定するため、計画的に業務を遂行していく。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	農林水産課 水産振興班						決算額 (円)	
予算費目(目)	成長戦略推進事業費						1,800,000	
事業名	水産物需要拡大推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	水産業の振興	具体施策名	経営基盤の整備・安定化			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 魚価の低迷、漁業従事者の高齢化、後継者不足等漁業を取り巻く厳しい状況の中、地域水産物の需要を拡大することで、これら状況の改善と漁業の振興を図る。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚食普及事業 ・ながとお魚まつり開催事業 ・仙崎ブランド構築事業 <li style="padding-left: 20px;">仙崎市場活性化事業 <li style="padding-left: 20px;">情報発信事業 <p>【事業の成果・課題】 今後は、水産業関係団体が連携することにより、水産物の需要拡大に向けた各種取組を行うことができた。水産物のさらなる需要拡大につなげるため、安心・安全で新鮮な水産物を提供できることについて、消費者の理解が一層進むよう、事業の継続的実施が求められている。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	産業戦略課 地域交通対策班				決算額 (円)			
予算費目(目)	商工業振興費				148,615,000			
事業名	バス路線運行維持対策事業							
主要施策名	地域公共交通の再構築	施策名	公共交通網の充実	具体施策名	生活バス路線の確保			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 バス事業者に対して定期運行を維持するために生じる欠損金を補助することで、本市における重要な公共交通である市内バス路線を維持し、児童生徒や交通手段を持たない高齢者など交通弱者の移動手段を確保する。</p> <p>【事業の成果・課題】 今後は、利便性向上とともに、効率的で持続可能な市全体の公共交通の再構築を進める中において、行政の過大な負担を低減する必要がある。</p> <p>○サンデン交通 (株) 35,341,000円 (うち県補助金 1,716,000円) 経常費用合計 93,053千円 系統数 19 (うち国庫補助1、県補助2系統) 主な経路 下関駅-小月駅-俵山温泉-大泊、俵山温泉-青海、俵山温泉-通</p> <p>○防長交通 (株) 53,967,000円 (うち県補助金 12,336,000円) 経常費用合計 101,585千円 系統数 7 (うち県補助2系統) 主な経路 東萩駅-青海大橋、秋芳洞-青海大橋、落志畑-青海大橋、野波瀬漁協-青海大橋</p> <p>○ブルーライン交通 (株) 59,307,000円 (うち県補助金 12,385,000円) 経常費用合計 74,152千円 系統数 15 (うち県補助10系統) 主な経路 板持-上郷-長門市駅、油谷島-人丸駅-古市駅-長門病院、川尻-人丸駅</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い	総合評価	見直し (将来的な方向性)

主管課・係名	産業戦略課 地域交通対策班				決算額 (円)			
予算費目(目)	商工業振興費				9,627,950			
事業名	乗合タクシー運行事業							
主要施策名	地域公共交通の再構築	施策名	公共交通網の充実	具体施策名	生活バス路線の確保			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 路線バスの廃止に伴う代替交通として運行する乗合タクシーの運行経費への補助により、対象地域 (渋木・真木地区、津黄・後畑地区) における交通弱者等の移動手段を確保する。</p> <p>【事業の成果・課題】 通院や買物など日常の移動手段としての役割を果たしているが、利用者が減少してきており、運行形態の見直しも含め検討する必要がある。</p> <p>○乗合タクシー運行事業費補助金 9,609,600円 ・渋木・真木地区乗合タクシー運行事業 (防長交通の一部路線廃止に伴い平成19年10月から運行開始) 運行事業者: 長門地区のタクシー事業者3社 (新日本観光交通、富士第一交通、長門山電タクシー) による持ち回り運行 運行内容: 渋木・真木地区と市中心部を往復 (平日: 3往復、土日祝日: 1往復) 令和元年度実績: 利用者 2,429人、平均乗車率1.4人、運賃収入 852,300円、補助金額 5,961,600円</p> <p>・津黄・後畑地区乗合タクシー運行事業 (ブルーライン交通の一部路線廃止に伴い平成21年4月から運行開始) 運行事業者: 人丸タクシー 運行内容: 津黄・後畑地区と人丸駅を往復 (平日: 3往復、土曜日: 1往復) ※日祝日は運休 令和元年度実績: 利用者 1,740人、平均乗車率1.1人、運賃収入 422,000円、補助金額 3,648,000円</p> <p>○長門市駅・人丸駅構内使用料 18,350円</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	見直し (将来的な方向性)

主管課・係名	産業戦略課 地域交通対策班				決算額 (円)			
予算費目(目)	商工業振興費				10,515,700			
事業名	地域公共交通推進事業							
主要施策名	地域公共交通の再構築	施策名	公共交通網の充実	具体施策名	生活バス路線の確保			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 交通不便地域（俵山・向津具・日置地区）において新たな公共交通の運行（デマンド型乗合タクシー）を支援することにより、住民の移動手段を確保する。</p> <p>【事業の成果・課題】 運行地域の交通弱者対策に一定の成果があったが、地域住民にとって必要不可欠な公共交通を確保し、維持・改善を図るため、利用者からの要望等をもとに、運行体系を見直す必要がある。</p> <p>○新たな公共交通運行事業費補助金 6,167,069円</p> <p>・俵山地区デマンド交通【運行事業者：NPO法人ゆうゆうグリーン俵山】 運行内容：週3日（月・水・金）、年末年始運休、1日4回運行（出便2便、戻り便2便） 令和元年度実績：実運行回数304回、利用者579人（延べ）、1回あたり平均利用者数1.9人 運行収入106,226円、補助金額1,012,914円</p> <p>・向津具デマンド交通【運行事業者：NPO法人むかつく】 運行内容：週3日（火・水・金）、年末年始運休、1日4回運行（出便2便、戻り便2便） 令和元年度実績：実運行回数426回、利用者1,067人（延べ）、1回あたり平均利用者数2.5人 運行収入213,400円、補助金額2,297,923円</p> <p>・日置地区デマンド交通【運行事業者：人丸タクシー株式会社】 運行内容 週5日（月～金）、土・日・祝・年末年始運休、1日3回運行（出便1便、戻り便2便） 令和元年度実績：実運行回数490回、利用者2,119人（延べ） 内訳 大人77人、小人2,042人 1回あたり平均利用者数4.3人、運行収入201,398円、補助金額2,856,232円</p> <p>○長門市地域公共交通計画策定協議会負担金 1,296,282円 ○伊上・久富地区スクールバス実証運行事業 533,349円 ○JR伊上駅駅舎トイレ改修工事 2,519,000円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・係名	産業戦略課 戦略マネジメント班				決算額 (円)			
予算費目(目)	商工業振興費				246,975,688			
事業名	三隅地区工場用地整備事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	商工業の振興	具体施策名	企業誘致活動、雇用創出への支援			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 雇用の創出と地域経済活性化に資するため、三隅下殿村新開地区において工場誘致に必要な用地整備を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 用地については、全ての地権者の了解を得ることができ、取得が完了した。 工事については、橋梁上部工事、橋梁下部工事及び山本新開ポンプ取替工事が完了したが、造成地が粘性の高い土で、地盤の沈下を待って工事を行う必要があるため、一部の用地造成工事、接続道路工事及び土砂運搬業務等を繰り越した。（繰越額：112,401千円）</p> <p>○工事請負費 124,334,940円 用地造成工事 接続道路工事 橋梁下部工事 橋梁上部工事 山本新開ポンプ取替工事等</p> <p>○委託料 100,096,430円 利水調査解析業務 土砂運搬業務 用地測量・分筆登記業務 工作物調査算定業務</p> <p>○土地購入費 8,592,816円 ○補償費 13,269,242円 ○事務費他 682,260円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	産業戦略課 商工物産振興班				決算額 (円)			
予算費目(目)	成長戦略推進事業費				7,665,186			
事業名	ながと戦略的産業支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	商工業の振興	具体施策名	商業・サービス業の活性化			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 事業者自らの創意工夫と自助努力を基に、公民連携により「民の知見」を活用した稼ぐ力を引き出し、市内における雇用の創出と市民の所得向上を図るため、民間主体による地域価値創造の取組に対して、補助金を交付する。</p> <p>【事業の成果・課題】 商工団体及び事業者から地域課題解決等を目的とした3件の事業提案があり、民間主体での地域価値創造の取組や事業者の稼ぐ力を向上させ、地域産業力の活性化を図る取組が行われた。 今後は、より効果的な地域活性化を図るため、関係事業者及び地域との連携が不可欠である。</p> <p>○補助事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門商工会議所（長門市駅北・南地区活性化事業） にぎわい創出イベントの開催、キャッシュレス化推進、空き店舗調査及び情報提供等の取組により、エリア全体の賑わいを創出するとともに、事業者の売上増加を図り、地域産業の活性化に寄与した。 ・ながと大津商工会（SNSを活用した情報発信及び専門家派遣システムの増設事業） SNSを活用した情報発信システムの登録事業者数増加を図り有用性を高める。また、様々な経営課題に対し地域事業者が希望する専門家を派遣する制度を構築し、課題解決及び経営力向上を図った。 ・株式会社油谷湾温泉 ホテル楊貴館（ココロとカラダをパワーチャージする「むかつく半島ウェルネスリゾート」をコンセプトとする着地型観光商品の開発、販売事業） 向津具半島・油谷湾を舞台とした地域資源を活用した着地型観光商品の開発を行い、国内外旅行事業者を対象としたモニターツアーを実施し、旅行商品のみがきをかけるとともに、今後予定している地域資源の魅力発信の準備（動画作成等）を行った。 							
事業の評価	必要性	普通	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	見直し（将来的な方向性）

主管課・係名	産業戦略課 商工物産振興班				決算額 (円)			
予算費目(目)	成長戦略推進事業費				12,108,137			
事業名	創業等支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	商工業の振興	具体施策名	商業・サービス業の活性化			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内における新たな事業の創出を促進し、本市の産業の活性化及び雇用の促進を図る。また、地域課題解決に取り組む創業者を支援し、創業を起点とした地域活性化を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 創業に興味のある人や創業を考えている人を対象に、創業するために必要な経営ノウハウや心構えを学ぶための創業セミナーを開催するとともに、創業後の事業者を対象に追跡調査事業を認定支援機関と連携して行った。 また、市内認定支援機関による支援のもと、創業計画を作成した上で、金融機関の融資を受けた新規事業者等に対して、創業等支援事業費補助金を交付した。</p> <p>○創業等支援事業費補助金 計21件 開業資金費（1年目） 10件（うち1件は平成30年度創業分） 運転資金費（2・3年目） 11件</p> <p>（業種別内訳） 飲食サービス業 11件、医療・福祉 2件、建設業 1件、娯楽業 1件、不動産業 1件、美容業 1件 生活関連サービス業 1件、デザイン業 1件、食料品製造業 1件、専門・技術サービス業 1件</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	産業戦略課 商工物産振興班					決算額 (円)																		
予算費目(目)	成長戦略推進事業費					354,200																		
事業名	大都市圏売込支援事業																							
主要施策名	産業・雇用の振興	施策名	地域産品の販路拡大	具体施策名	流通・販売体制の強化																			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「オールやまぐち！県産品売り込み会議」（県と県内市町等で構成）が実施する「県産品の大都市圏等への販路拡大の戦略的な展開」を積極的に活用して、市内産品の大都市圏等への売り込み活動を強化する。</p> <p>【事業の成果・課題】 5ヵ所の展示会で、47社と名刺交換、15社から見積書、規格書、サンプルの提供依頼を受けたが、商談成立には至らなかった。 今回の結果を踏まえて、商品の味やパッケージ等の早急な改善が必要である。 ○大都市圏売込支援業務委託料 354,200円 事業主体 ながと物産合同会社 事業内容 大都市圏等への地域産品の営業展開 関係団体等との連携によるフェアや商談会等の開催</p> <p>○関係団体等との連携によるフェアや商談会等の開催 (計5件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>フェア等名称</th> <th>開催場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月25・26日</td> <td>2019国分グループ首都圏・関信越エリア展示会</td> <td>サンシャインシティ(東京)</td> </tr> <tr> <td>7月9日</td> <td>2019年度国分西日本(株)中四国エリア秋冬展示会</td> <td>広島県立広島産業会館</td> </tr> <tr> <td>11月13・14日</td> <td>オールやまぐち！食材提案会2019</td> <td>東京交通会館</td> </tr> <tr> <td>1月30日</td> <td>国分九州フェスタ2020</td> <td>ホテルオークラ福岡</td> </tr> <tr> <td>2月4日</td> <td>2020年春季国分西日本展示商談会</td> <td>帝国ホテル大阪</td> </tr> </tbody> </table>						開催日	フェア等名称	開催場所	6月25・26日	2019国分グループ首都圏・関信越エリア展示会	サンシャインシティ(東京)	7月9日	2019年度国分西日本(株)中四国エリア秋冬展示会	広島県立広島産業会館	11月13・14日	オールやまぐち！食材提案会2019	東京交通会館	1月30日	国分九州フェスタ2020	ホテルオークラ福岡	2月4日	2020年春季国分西日本展示商談会	帝国ホテル大阪
	開催日	フェア等名称	開催場所																					
	6月25・26日	2019国分グループ首都圏・関信越エリア展示会	サンシャインシティ(東京)																					
	7月9日	2019年度国分西日本(株)中四国エリア秋冬展示会	広島県立広島産業会館																					
	11月13・14日	オールやまぐち！食材提案会2019	東京交通会館																					
	1月30日	国分九州フェスタ2020	ホテルオークラ福岡																					
	2月4日	2020年春季国分西日本展示商談会	帝国ホテル大阪																					
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	見直し(事業の内容)															

主管課・係名	観光政策課 観光・スポーツ交流班					決算額 (円)																																				
予算費目(目)	観光振興費					8,761,000																																				
事業名	集客イベント重点支援事業																																									
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	施策名	滞在・周遊型観光の推進	具体施策名	宿泊につながる観光客誘致																																					
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 誘客効果や集客効果の高いイベントの創出や企画を促し、実施につなげることにより、観光客や宿泊客数の拡大を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 集客効果の高いイベントの開催により、交流人口拡大につながり、市内での消費拡大や交流の促進による活性化を図ることができた。 補助に対する経済効果を可視化するため、補助金額が200万円の事業について観光消費額報告書の提出を求めた。経済効果の参考となる指標とはなかったが、事業ごとに集計方法が異なるなど、課題も多かった。 今後は、効果的な補助制度とするため、経済効果を明確化して各事業の補助金額に反映させていく必要がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>補助金額(千円)</th> <th>集客人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ながと仙崎花火大会</td> <td>2,000</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>汗汗フェスタ2019in千畳敷</td> <td>800</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>油谷夏まつり</td> <td>2,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>赤崎まつり</td> <td>110</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>俵山しゃくなげ園開園事業</td> <td>501</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>西日本やきとり祭りin長門</td> <td>2,000</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>長門ヨットフェスタ</td> <td>800</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>通くじら祭り</td> <td>150</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>油谷湾シーカヤックフェスティバル</td> <td>300</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>仙崎かまぼこ板っ球大会</td> <td>100</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,761</td> <td>125,000</td> </tr> </tbody> </table>						イベント名	補助金額(千円)	集客人数(人)	ながと仙崎花火大会	2,000	25,000	汗汗フェスタ2019in千畳敷	800	2,100	油谷夏まつり	2,000	3,000	赤崎まつり	110	7,000	俵山しゃくなげ園開園事業	501	30,000	西日本やきとり祭りin長門	2,000	55,000	長門ヨットフェスタ	800	900	通くじら祭り	150	1,500	油谷湾シーカヤックフェスティバル	300	200	仙崎かまぼこ板っ球大会	100	300	合計	8,761	125,000
	イベント名	補助金額(千円)	集客人数(人)																																							
	ながと仙崎花火大会	2,000	25,000																																							
	汗汗フェスタ2019in千畳敷	800	2,100																																							
	油谷夏まつり	2,000	3,000																																							
	赤崎まつり	110	7,000																																							
	俵山しゃくなげ園開園事業	501	30,000																																							
	西日本やきとり祭りin長門	2,000	55,000																																							
	長門ヨットフェスタ	800	900																																							
	通くじら祭り	150	1,500																																							
油谷湾シーカヤックフェスティバル	300	200																																								
仙崎かまぼこ板っ球大会	100	300																																								
合計	8,761	125,000																																								
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																																		

主管課・係名	観光政策課 観光・スポーツ交流班					決算額 (円)		
予算費目(目)	観光振興費					3,553,000		
事業名	世界大会等誘客事業							
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	施策名	滞在・周遊型観光の推進	具体施策名	宿泊につながる観光客誘致			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ラグビーワールドカップ2019日本大会において、九州地方に集まる欧米系のインバウンド客を中心に、訪日前・訪日中の広告宣伝や二次アクセス整備、宿泊・飲食施設のおもてなし研修会を開催することで、本市への誘客促進並びに来訪時の満足度向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 SNS広告やフリーペーパーへの広告掲載、市内周遊促進のためのタクシープランやマップ制作に加え、欧米・ロシア向け旅行会社の商談会参加や、現地メディア等による視察（FAMツアー）を通して、認知拡大と旅行者の満足度向上を図った。 欧米宿泊者については、大会期間中にはアイルランドファンの団体ツアー150人の宿泊があるなど、ヨーロッパが対前年比約390%、アメリカが同210%と一定の成果はあったものの、目標としていた欧米宿泊者数1,000人（実績462人）には届かなかった。今後は、より宿泊につながる情報発信・ツアー造成や、海外の旅行会社への積極的な売り込みが求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光宣伝事業 <ul style="list-style-type: none"> ・SNS有料広告、フリーペーパーへの広告掲載による情報発信 ・試合会場での観光PR ・商談会の参加、ロシア向けFAMツアーの実施 ○誘客促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内周遊促進事業（タクシープラン実施・特典付き周遊促進マップ作成） ・インバウンドおもてなし研修会の開催、指さしシート制作 							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	観光政策課 観光・スポーツ交流班					決算額 (円)		
予算費目(目)	成長戦略推進事業費					28,973,780		
事業名	長門市フリーWi-Fi整備事業							
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	施策名	滞在・周遊型観光の推進	具体施策名	周遊観光の仕組みづくり			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 観光地にフリーWi-Fiのアクセスポイントを設置し、訪日観光客を含めた観光客へのサービスの向上や情報発信を行うほか、来訪者データを分析し、施策等への反映を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業期間 令和元年度（補助率1/2の国庫補助有） ○受託業者 株式会社日立システムズ ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市内7か所（長門湯本温泉街・長門湯本駅・大寧寺・センザキッチン・金子みすゞ記念館・長門市駅・元乃隅神社）に計32個のアクセスポイントを設置し、フリーWi-Fiによるインターネット環境を提供する。 ・周遊データを解析するため、フリーWi-Fiアクセスデータを得られるシステムを構築する。 <p>【事業の成果・課題】 市内各所でのインターネットサービスが開始され、アクセスデータの収集環境が整った。 事業を受託した株式会社日立システムズと包括連携協定を結び、このWi-Fiデータ活用方法を軸に協働でシステム開発を行うこととしている。 新型コロナウイルス感染症の影響で令和元年度の観光客数との比較が困難であるが、得られたデータについては今後の施策に反映させていく。データをどのように分析し、有効に活用していくかが今後の課題となる。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・係名	産業戦略課 戦略マネジメント班						決算額 (円)	
予算費目(目)	長門湯本温泉観光まちづくり事業費						91,372,745	
事業名	長門湯本温泉観光まちづくり推進事業							
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	施策名	滞在・周遊型観光の推進	具体施策名	エリアごとの特色あるまちなみ整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「長門湯本温泉観光まちづくり計画」の実現に向けて、調和のとれた民間による観光地経営を推進していくため、各分野の専門家で構成する推進体制の構築及び事業推進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 地域による持続的な観光まちづくりを推進するため、民間によるエリアマネジメント法人を設立し、そぞろ歩きを促すため、県内初の道路協力団体制度による道路空間活用の枠組みを構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長門湯本温泉観光まちづくり推進会議 長門湯本温泉観光まちづくり計画の推進を図るため、地域の意見及び専門的見地を踏まえて意思決定を行う会議を開催した。(令和元年7月24日、令和元年10月4日、令和2年3月10日) ○長門湯本温泉観光まちづくりデザイン会議 長門湯本温泉観光まちづくり計画の具現化を図るため、持続的な観光まちづくりの推進に向けた取組を支援する会議を開催した。(令和元年4月から令和2年3月まで毎月開催) ○観光まちづくり推進業務 地域マネジメントの仕組みづくり、デザイン監修・設計支援・ガイドラインの運用、民間エリアの投資促進、オフシーズン対策、公共空間の利活用に係る社会実験等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・長門市税条例(入湯税引上げ)の改正と長門湯本温泉みらい振興基金条例の制定(令和元年12月26日) ・エリアマネジメント法人設立(令和2年1月31日) ・冬季閑散期対策として大寧寺川うたあかり実施(令和2年2月8日～17日) ・道路協力団体指定(令和2年3月12日) ・空き家等を活用したリノベーション 4件 (みかん荘、おとずれ堂、さくら食堂、長門湯本温泉まち株式会社) 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	観光政策課 文化・国際交流班						決算額 (円)	
予算費目(目)	長門湯本温泉観光まちづくり事業費						358,937,875	
事業名	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業							
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	施策名	滞在・周遊型観光の推進	具体施策名	エリアごとの特色あるまちなみ整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「長門湯本温泉観光まちづくり計画」の実現に向けて、魅力的な温泉街を生み出す要素を戦略的に表現し、全体で調和のとれた開発によるエリア整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業期間 平成29年度～令和元年度 <p>【事業の成果・課題】 長門湯本温泉観光まちづくり計画に基づいた、温泉街の道路、駐車場や照明等について、大規模な景観インフラ整備が完了した。 今後、長門湯本温泉が人気観光地としての地位を確立するためには、これらの景観インフラを維持し、向上させていくことがまずは必須であり、観光地全体での公民が連携した戦略的な取組を継続し、有効に活用していくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度繰越分 260,212,040円 <ul style="list-style-type: none"> ・長門湯本温泉照明設備積算工事監理業務、南スロープ整備工事、南スロープ照明設備工事、長門湯本温泉駐車場整備工事、長門湯本温泉駐車場植栽工事、長門湯本温泉駐車場照明設備工事、長門湯本温泉駐車場舗装工事、長門湯本温泉駐車場造成工事、公衆浴場「礼湯」解体工事 ○令和元年度現年分 98,725,835円 <ul style="list-style-type: none"> ・長門湯本温泉観光案内看板設置業務、国道316号右折レーン整備工事、長門湯本温泉礼湯モニュメント整備工事、長門俵山道路案内看板設置工事、上湯本公衆トイレ改修工事、国道316号案内看板設置工事 他 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・係名	都市建設課 管理係						決算額 (円)	
予算費目(目)	長門湯本温泉観光まちづくり事業費						407,848,877	
事業名	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業							
主要 施策名	経済効果を実感できる観 光振興	施策名	滞在・周遊型観光の推進	具 体 施策名	エリアごとの特色あるまちなみ整備			
事業 の 概 要 ・ 成 果 と 課 題	<p>【事業の概要】</p> <p>平成28年8月に策定された「長門湯本温泉観光まちづくり計画」に基づき、魅力的な温泉街を生み出す要素のうち、「そぞろ歩き（回遊性）」を創出するため、市道整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長門湯本温泉観光まちづくり市道整備・電気設備工事発注者支援業務 ○長門地区市道美化計画設計業務 ○湯本温泉休憩所解体工事 ○市道湯本礼湯線整備事業 ○市道湯端平町線整備事業 ○市道湯本東線整備事業 ○市道湯本線整備事業 ○大寧寺参道整備事業 ○長門湯本温泉橋梁等整備事業 ○音信川河川公園整備事業 ○河川公園接続道整備工事 ○曙橋整備事業 <p>【事業の成果・課題】</p> <p>「長門湯本温泉観光まちづくり計画」に沿った魅力的な温泉街を生み出し、「そぞろ歩き（回遊性）」を創出する整備が行えた。</p>							
事業の 評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・係名	都市建設課 管理係						決算額	
予算費目(目)	道路橋梁新設改良費						44,876,554	
事業名	辺地対策事業							
主要 施策名	地域公共交通の再構築	施策名	広域・生活道路網の充実	具 体 施策名	生活道路網の整備			
事業 の 概 要 ・ 成 果 と 課 題	<p>【事業の概要】</p> <p>市道八幡線は、現況車道幅員が2mと狭いため、緊急車両通行時や日常生活等に支障をきたしている。また、通学路にもなっていることから、道路改良を行うことで安全な道路環境が整えられる。</p> <p>市道八幡線改良事業 全体計画：改良舗装 L=800m W=5.0m</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>地域に密着した生活道路であるため、事業の遂行に当たっては地元住民の理解と協力が必要となるが、苦情等もなく円滑に事業を遂行できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実績 改良舗装 L=155m W=5.0m 事業費 44,876,554円 							
事業の 評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・係名	都市建設課 管理係					決算額		
予算費目(目)	道路橋梁新設改良費					283,729,874		
事業名	過疎対策事業（市道改良舗装事業・橋梁改修事業）							
主要施策名	地域公共交通の再構築	施策名	広域・生活道路網の充実	具体施策名	生活道路網の整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道大内山上畑下線は、県道俵山長門古市停車場線災害時の代替路であり、幅員狭隘かつ急カーブが多く危険な状態であることから、舗装・拡幅工事等の道路改良を行う。 市道後原海岸線は、舗装の経年劣化が激しく、車両や自転車、歩行者等の通行に支障を来しているため、路床状態等を調査し、舗装の打換を行う。 市道仙崎小浜線は、地域の主要な幹線道路及び通学路であるため歩道未整備箇所を含めた道路改良を行う。 市道向田井堀線は、集落間の主要な幹線道路及び高等学校通学路としても利用されていることから、舗装・拡幅工事等の道路改良を行う。 市道志道田線は、三隅地区工場用地造成地内を横断する道路の喪失に伴う代替機能確保を図るため、舗装・拡幅等の道路改良を行う。 市道札幌駅通線は、油谷地区の主要な路線であり、通学生やJR人丸駅の利用者等、多くの方が利用されているが、経年劣化による路面の凹凸が激しいため、舗装の打換を行う。 三隅地区工場用地整備に併せ、老朽化している市道橋（開作橋）の架け替え工事を行う。 <p>【事業の成果・課題】</p> <p>過疎対策事業債を活用するとともに、後原海岸線、向田井堀線及び札幌駅通線については、社会資本整備総合交付金を充てることで、一般財源の圧縮を図りながら市道改良事業を実施する。</p> <p>○実績</p> <p>市道大内山上畑下線 改良舗装 L=360m W=5.0m 事業費 48,822,060円 市道後原海岸線 調査、舗装 N=5箇所 L=380m W=8.0m 事業費 27,756,800円 市道仙崎小浜線 改良舗装 L=310m W=7.0m 事業費 66,299,700円 市道向田井堀線 改良 L=375m W=5.0m 事業費 37,092,000円 市道志道田線 用地測量・分筆登記、改良舗装、用地買収、補償 L=160m W=4.0m 事業費 31,914,414円 市道札幌駅通線 舗装 L=320m W=7.0m 事業費 21,035,300円 開作橋 詳細設計、下部工、上部工、改良 L=18.9m W=14.2m V=141m³ 事業費 50,809,600円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	都市建設課 管理係					決算額		
予算費目(目)	道路橋梁新設改良費					51,197,400		
事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋梁改修事業・橋梁等点検事業）							
主要施策名	地域公共交通の再構築	施策名	広域・生活道路網の充実	具体施策名	道路環境の維持・管理			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>早期に対策を講ずべき状態と判断された橋梁について計画的に修繕を行い、安全安心な道路環境を整備する。道路法の一部を改正する法律に合わせて改正された省令・告示に基づき、トンネル及び橋梁等の点検を5年毎に近接目視により点検し、計画的な修繕を行うことにより、コスト縮減、予算の平準化及び道路施設の予防保全・老朽化対策を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>平成22年度に策定した市道の「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、早期に対策を講ずべきと判断された橋梁のうち、緊急性の高いものから順次修繕していく。</p> <p>○実績</p> <p>麓橋 橋梁補修 L=48.1m 事業費 22,091,300円 大迫西橋 調査設計 一式 事業費 5,697,000円 橋梁長寿命化計画策定業務 計画策定 一式 事業費 10,906,500円 橋梁定期点検業務 橋梁点検 N=28橋 事業費 12,502,600円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	都市建設課 管理係						決算額																								
予算費目(目)	道路橋梁新設改良費						4,875,303																								
事業名	県営道路改良舗装事業																														
主要施策名	地域公共交通の再構築	施策名	広域・生活道路網の充実	具体施策名	広域道路網の整備																										
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 主要な幹線道路である県道を整備し、地域間交流の促進、市民生活の利便性向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 県営単独道路改良事業に対し、市の負担金を支出する。(負担割合5%)</p> <table border="0"> <tr> <td>○(主)長門油谷線</td> <td>後畑(2)</td> <td>488,000円</td> </tr> <tr> <td>○(主)長門油谷線</td> <td>西津黄</td> <td>488,000円</td> </tr> <tr> <td>○(一)豊田三隅線</td> <td>山中</td> <td>488,000円</td> </tr> <tr> <td>○(一)豊田三隅線</td> <td>市ノ尾</td> <td>243,000円</td> </tr> <tr> <td>○(一)長門秋芳線</td> <td>坂水</td> <td>2,194,303円</td> </tr> <tr> <td>○(一)青海島線</td> <td>大日比</td> <td>243,000円</td> </tr> <tr> <td>○(一)久津小田線</td> <td>向津具下(2)</td> <td>488,000円</td> </tr> <tr> <td>○(一)久津小田線</td> <td>川尻(2)</td> <td>243,000円</td> </tr> </table> <p>※(主)：主要県道 (一)：一般県道</p>							○(主)長門油谷線	後畑(2)	488,000円	○(主)長門油谷線	西津黄	488,000円	○(一)豊田三隅線	山中	488,000円	○(一)豊田三隅線	市ノ尾	243,000円	○(一)長門秋芳線	坂水	2,194,303円	○(一)青海島線	大日比	243,000円	○(一)久津小田線	向津具下(2)	488,000円	○(一)久津小田線	川尻(2)	243,000円
○(主)長門油谷線	後畑(2)	488,000円																													
○(主)長門油谷線	西津黄	488,000円																													
○(一)豊田三隅線	山中	488,000円																													
○(一)豊田三隅線	市ノ尾	243,000円																													
○(一)長門秋芳線	坂水	2,194,303円																													
○(一)青海島線	大日比	243,000円																													
○(一)久津小田線	向津具下(2)	488,000円																													
○(一)久津小田線	川尻(2)	243,000円																													
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続																							

主管課・係名	都市建設課 管理係						決算額																		
予算費目(目)	河川改良費						17,999,672																		
事業名	県営急傾斜地崩壊対策事業																								
主要施策名	防災体制の強化	施策名	自然災害防止対策の強化	具体施策名	防災体制の充実																				
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 土砂災害警戒区域が多数存在する本市において、「命と暮らしを守る防災・減災対策の推進」のために、急傾斜地崩壊対策事業は必要不可欠である。 県と歩調を合わせて急傾斜地の崩壊を防止し、市民の生命・財産を守り、もって市民生活の安定と国土の保全を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 山口県において事業採択された急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出する。</p> <table border="0"> <tr> <td>○防安・急傾斜(負担割合20%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>野波瀬西(三隅下地区)</td> <td>11,999,672円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○防安・急傾斜(重点)(負担割合10%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>城山(1)(東深川地区)</td> <td>5,000,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○総防流・急傾(負担割合10%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>田屋(4)(東深川地区)</td> <td>1,000,000円</td> <td></td> </tr> </table>							○防安・急傾斜(負担割合20%)			野波瀬西(三隅下地区)	11,999,672円		○防安・急傾斜(重点)(負担割合10%)			城山(1)(東深川地区)	5,000,000円		○総防流・急傾(負担割合10%)			田屋(4)(東深川地区)	1,000,000円	
○防安・急傾斜(負担割合20%)																									
野波瀬西(三隅下地区)	11,999,672円																								
○防安・急傾斜(重点)(負担割合10%)																									
城山(1)(東深川地区)	5,000,000円																								
○総防流・急傾(負担割合10%)																									
田屋(4)(東深川地区)	1,000,000円																								
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続																	

主管課・係名	都市建設課 都市整備係				決算額																																
予算費目(目)	都市計画総務費				7,845,000																																
事業名	景観形成推進事業																																				
主要施策名	景観の形成・景観づくりの推進	施策名	市民参加の環境・景観づくり	具体施策名	景観に対する意識の高揚																																
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市景観計画（平成31年4月施行）に基づき、景観形成重点地区における建築物等の外観修景について補助金を交付することにより、本市の景観を守り、次世代へと継承していくため、自然や歴史・文化、人々の暮らしに根ざした景観まちづくりを推進する。 ①地上階層が3又は延床面積500㎡以上の建物の改修 補助率1/2以内（上限3,000千円） ②その他 補助率1/2以内（上限1,000千円） 補助金は同一の建築物等につき1回限りとし、補助対象者は、前述の行為をしようとする建築物等の所有者及び権原を有する者とする。</p> <p>【事業の成果・課題】 計画に基づいた景観形成が促進された。また、地域の魅力や個性の創出、観光交流人口の増加、居住環境の向上、資産価値の向上等、地域経済への多大な波及効果にもつながった。</p> <p>○実績 7,845,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>物件</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 自宅兼旅館</td> <td>外壁の修景</td> <td>7,020,000円</td> <td>2,968,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 駐車場</td> <td>板塀の設置</td> <td>1,452,600円</td> <td>672,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 借家</td> <td>外壁の修景</td> <td>3,294,000円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 自宅兼店舗</td> <td>外壁の修景</td> <td>2,200,000円</td> <td>963,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 駐車場</td> <td>板塀の設置</td> <td>523,800円</td> <td>242,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 自宅</td> <td>板塀の設置</td> <td>2,218,700円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 借家</td> <td>外壁の修景</td> <td>2,257,515円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>					物件	内容	事業費	補助額	・ 自宅兼旅館	外壁の修景	7,020,000円	2,968,000円	・ 駐車場	板塀の設置	1,452,600円	672,000円	・ 借家	外壁の修景	3,294,000円	1,000,000円	・ 自宅兼店舗	外壁の修景	2,200,000円	963,000円	・ 駐車場	板塀の設置	523,800円	242,000円	・ 自宅	板塀の設置	2,218,700円	1,000,000円	・ 借家	外壁の修景	2,257,515円	1,000,000円
物件	内容	事業費	補助額																																		
・ 自宅兼旅館	外壁の修景	7,020,000円	2,968,000円																																		
・ 駐車場	板塀の設置	1,452,600円	672,000円																																		
・ 借家	外壁の修景	3,294,000円	1,000,000円																																		
・ 自宅兼店舗	外壁の修景	2,200,000円	963,000円																																		
・ 駐車場	板塀の設置	523,800円	242,000円																																		
・ 自宅	板塀の設置	2,218,700円	1,000,000円																																		
・ 借家	外壁の修景	2,257,515円	1,000,000円																																		
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																													

主管課・係名	都市建設課 地籍係				決算額														
予算費目(目)	地籍調査費				49,408,246														
事業名	地籍調査事業																		
主要施策名	都市機能の充実	施策名	計画的な土地利用の推進	具体施策名	土地利用計画の推進														
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国土調査法等の法令に基づく地籍調査を実施することにより、土地の実態（筆界、面積、地目、形状等）及び土地の権利関係を明確にする。 ○令和元年度地籍調査事業実施地区 旧長門地区：平成7年度～（事業実施中） 旧日置地区：平成2年度～（事業実施中） 旧油谷地区及び旧三隅地区は事業完了済 ○事業内容 ①事業計画・予算要望（令和2年度調査区域） ②地元住民への説明会 ③境界の確認（一筆地調査）及び測量 ④地籍図・地籍簿の作成（平成30年度調査区域） ⑤調査の結果確認（閲覧）（平成30年度調査区域） ⑥法務局へ送付（平成29年度調査区域）</p> <p>【事業の成果・課題】 地籍調査は、その成果が様々な行政事務（公共事業、固定資産税等）の基礎資料として活用されるだけでなく、境界紛争の防止や土地取引の円滑化などにもつながる。一方で、土地所有者の高齢化や不在化が進み、特に山林部においては、土地の筆界確認が困難となることが予想され、調査完了まで相当の年数がかかるため、早急な実施が必要。 ○令和元年度の主な実績</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・ 事業計画・予算要望</td> <td>令和元年8月20日（令和2年度地籍調査要望地区）</td> </tr> <tr> <td>・ 地元説明会</td> <td>令和元年6月7日（俵山地区） 令和元年6月11日（日置地区）</td> </tr> <tr> <td>・ 一筆地調査及び測量</td> <td>令和元年5月16日～令和2年3月19日（俵山・日置両地区）</td> </tr> <tr> <td>・ 地籍図・地籍簿作成</td> <td>令和元年5月16日～令和2年3月19日（平成30年度俵山調査区域）</td> </tr> <tr> <td>・ 閲覧</td> <td>令和2年1月10日～1月29日（平成30年度俵山調査区域）</td> </tr> <tr> <td>・ 国土調査成果の認証</td> <td>令和元年12月27日（平成29年度俵山調査区域）</td> </tr> <tr> <td>・ 法務局への送付</td> <td>令和2年1月20日（平成29年度俵山調査区域）</td> </tr> </tbody> </table>					・ 事業計画・予算要望	令和元年8月20日（令和2年度地籍調査要望地区）	・ 地元説明会	令和元年6月7日（俵山地区） 令和元年6月11日（日置地区）	・ 一筆地調査及び測量	令和元年5月16日～令和2年3月19日（俵山・日置両地区）	・ 地籍図・地籍簿作成	令和元年5月16日～令和2年3月19日（平成30年度俵山調査区域）	・ 閲覧	令和2年1月10日～1月29日（平成30年度俵山調査区域）	・ 国土調査成果の認証	令和元年12月27日（平成29年度俵山調査区域）	・ 法務局への送付	令和2年1月20日（平成29年度俵山調査区域）
・ 事業計画・予算要望	令和元年8月20日（令和2年度地籍調査要望地区）																		
・ 地元説明会	令和元年6月7日（俵山地区） 令和元年6月11日（日置地区）																		
・ 一筆地調査及び測量	令和元年5月16日～令和2年3月19日（俵山・日置両地区）																		
・ 地籍図・地籍簿作成	令和元年5月16日～令和2年3月19日（平成30年度俵山調査区域）																		
・ 閲覧	令和2年1月10日～1月29日（平成30年度俵山調査区域）																		
・ 国土調査成果の認証	令和元年12月27日（平成29年度俵山調査区域）																		
・ 法務局への送付	令和2年1月20日（平成29年度俵山調査区域）																		
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続											

主管課・係名	建築住宅課 住宅係					決算額		
予算費目(目)	住宅管理費					8,316,986		
事業名	空き家対策事業							
主要施策名	住環境の整備	施策名	住宅環境の整備	具体施策名	危険空き家の解消			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 管理不全空家等所有者への助言・指導、除却を促進することで、市民の生命、財産を守り、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりに資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危険空家等除却事業補助金 補助対象：不良度判定100点以上の空家等（申請者世帯の総所得金額250万円未満） 補助金額：延床面積200㎡未満 補助対象経費の1/2（上限100万円） 延床面積200～500㎡以下 補助対象経費の1/2（上限150万円） ○略式代執行 所有者不明の危険空家について、略式代執行による解体・撤去工事を実施 ○長門市空家等対策協議会（委員10名） <p>【事業の成果・課題】 空家等対策計画に基づき、助言・指導を含めた普及啓発及び除却補助事業の拡充を行った結果、申請件数が増加した。また、所有者不明空家の略式代執行による除却を実施した。複雑な事情のある案件も増えつつあり、今後も、空家の適正管理に向けて、所有者への助言・指導を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空家等対策協議会 令和元年12月17日開催 報酬等：52,340円 ○危険空家等除却事業補助金 ・交付件数：7件、交付額：5,815,000円 ○略式代執行 ・件数：1件、工事費：2,365,000円 ○啓発・助言・指導 事務費等：84,646円 ・空家情報提供件数：31件 ・啓発及び助言・指導 啓発チラシ配布、保全管理文書送付及び相談受付、解体補助事業・空家管理サポート事業の紹介等 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・係名	建築住宅課 住宅係					決算額												
予算費目(目)	住宅管理費					9,819,436												
事業名	健幸住宅推進事業																	
主要施策名	住環境の整備	施策名	住宅環境の整備	具体施策名	多様なニーズに対応した住宅の供給													
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 スマートウェルネス住宅の普及による省エネルギー化、居住環境の向上、ヒートショックの防止等を通じた健康寿命の延伸により、市民が生涯健幸で元気に暮らせるまちづくりの推進を図る。 併せて、補助金については、長門商工会議所が発行した市内商品券をもって交付することで、市内商業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅リフォーム工事に係る補助 補助対象：断熱リフォーム工事（住宅の断熱性能の向上を図るもの） 補助金額：補助対象工事費の2割（上限50万円 ※商品券で交付） ○商品券運營業務委託（委託先：長門商工会議所） 商品券の発行、商品券取扱店の募集及び換金業務 <p>【事業の成果・課題】 事業開始から約2ヵ月で申請額が予算額上限に達するなど、浴室改修を中心としたヒートショック対策を含め、健幸に対する市民の関心も高い。また、大学との連携による効果検証を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅リフォーム工事に係る補助 申請受付期間：平成31年4月1日～令和元年5月29日 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>全体工事金額</th> <th>補助対象工事費</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>断熱リフォーム</td> <td>27件</td> <td>51,874,616円</td> <td>47,295,911円</td> <td>9,285,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○商品券運營業務委託（委託先：長門商工会議所） 委託料 530,000円 その他事務費 4,436円 									件数	全体工事金額	補助対象工事費	交付金額	断熱リフォーム	27件	51,874,616円	47,295,911円	9,285,000円
	件数	全体工事金額	補助対象工事費	交付金額														
断熱リフォーム	27件	51,874,616円	47,295,911円	9,285,000円														
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）										

主管課・係名	建築住宅課 住宅係						決算額	
予算費目(目)	住宅管理費						5,000,000	
事業名	三世代同居推進事業							
主要施策名	住環境の整備	施策名	住宅環境の整備	具体施策名	多様なニーズに対応した住宅の供給			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 世代間で互いに支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進し、子育てしやすい環境づくりを目指すため、市内で新たに三世代同居を始める世帯で、同居対応のための住宅取得または既存住宅の増改築に対して補助を行う。 ○三世代同居支援事業補助金 補助対象：住宅の新築・購入（上限200万円）、増改築または改修（上限100万円） 補助金額：補助対象工事費の1/2</p> <p>【事業の成果・課題】 事業開始初年度とあって、積極的な制度周知を図ったことから、目標件数を概ねクリアすることができ、三世代同居を推進することができた。 今後は、同居によるメリット等の事業効果を周知しながら、引き続き事業を推進していく。 ・交付件数：3件、交付額：5,000,000円 （内訳：新築2件 4,000,000円、増改築1件 1,000,000円）</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	消防本部総務課 庶務係						決算額	
予算費目(目)	常備消防費						35,670,450	
事業名	消防施設等整備事業							
主要施策名	防災体制の強化	施策名	消防・救急体制の強化	具体施策名	消防施設・設備の充実及び消防団員の確保			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 災害防除及び被害軽減の任務遂行に当たり、消防資機材の整備・更新は必要不可欠である。このため消防車両は、災害発生時に十分な消防力が発揮できるよう維持管理に努めるとともに、消防車両更新計画に基づき計画的な整備更新を行い、もって市民の安全・安心の向上を図る。 西消防署配備の高規格救急自動車は平成21年配備から10年、消防本部配備の広報車は平成12年配備から19年が経過していることから、更新整備を行うことにより、迅速かつ安全な救急活動及び市民への継続した広報活動等が実施可能となる。</p> <p>【事業の成果と課題】 西消防署配備の高規格救急自動車及び消防本部配備の広報車を更新整備した。これにより、市民の安全・安心の向上が図られた。 消防車両は、更新計画に基づき更新整備を行っているが、市民の安全・安心を向上させるため、車両状態等を勘案しながら今後も計画的な整備を行う必要がある。 ○事業費 高規格救急自動車整備事業（1台） 31,718千円 広報車整備事業（1台） 3,952千円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	消防本部総務課 庶務係		決算額							
予算費目(目)	非常備消防費		27,551,720							
事業名	消防施設等整備事業									
主要施策名	防災体制の強化	施策名	消防・救急体制の強化	具体施策名	消防施設・設備の充実及び消防団員の確保					
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 消防団は、主として火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防除並びに被害の軽減に従事する組織であり、消防団所有の消防資機材は消防団活動において非常に重要なものである。消防資機材の計画的な更新整備を行うことで、地域防災力の強化を図り、市民の安全・安心の向上を図る。 俵山分団第1部隊（木津）配備の消防ポンプ自動車は平成6年配備から25年、向津具分団本郷部隊配備の小型動力ポンプ積載車は平成5年配備から26年、油谷分団河原部隊配備の小型動力ポンプは平成11年配備から20年が経過しており、走行性能及びポンプ運用に経年劣化等による支障を来たさないため、年次的に整備更新を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 消防団車両整備計画に基づき、俵山分団第1部隊（木津）配備の消防ポンプ自動車、向津具分団本郷部隊配備の小型ポンプ積載車及び油谷分団河原部隊配備の小型動力ポンプを更新整備した。これにより、地域防災力の強化が図られた。 今後も市民の安全・安心を向上させるため、財政状況等を勘案しながら計画的な整備を行う必要がある。</p> <p>○事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>消防ポンプ自動車整備事業（1台）</td> <td>18,760千円</td> </tr> <tr> <td>小型動力ポンプ積載車整備事業（1台）</td> <td>6,955千円</td> </tr> <tr> <td>小型動力ポンプ整備事業（1台）</td> <td>1,836千円</td> </tr> </table>				消防ポンプ自動車整備事業（1台）	18,760千円	小型動力ポンプ積載車整備事業（1台）	6,955千円	小型動力ポンプ整備事業（1台）	1,836千円
消防ポンプ自動車整備事業（1台）	18,760千円									
小型動力ポンプ積載車整備事業（1台）	6,955千円									
小型動力ポンプ整備事業（1台）	1,836千円									
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続		

主管課・係名	学校教育課 指導係		決算額（円）																	
予算費目(目)	事務局費		19,683,042																	
事業名	外国語指導助手導入事業																			
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育内容の充実															
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 小学校外国語教育の早期化・教科化が実施される中、小学校における令和2年度からの新学習指導要領の完全実施に備えるとともに、中学校の英語授業における教員補助、学校での外国語活動の補助、地域における国際交流活動への協力が今、求められている。 そこで、外国語指導助手（ALT）を全小・中学校に派遣することにより、児童生徒の語学力の向上と教員の外国語指導における資質・能力の向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和元年度は、ALTを4名（JET2名、業務委託2名）配置し、児童生徒の語学力向上と教員の外国語指導における資質・能力の向上を図った。新学習指導要領の完全実施に備え、児童生徒のさらなる語学力の向上と、教員のさらなる外国語指導力向上が必要である。</p> <p>○令和元年度ALT派遣実績 ※午前、午後 0.5日を1回でカウント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 通小（37回）、仙崎小（95回）、深川小（114回）、向陽小（59回）、俵山小（37回） 明倫小（78回）、浅田小（78回）、日置小（78回）、神田小（38回）、油谷小（74回） 向津具小（38回） ・中学校 仙崎中（161回）、深川中（234回）、三隅中（153回）、日置中（118回）、菱海中（116回） <p>○事業費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>7,034,542円</td> <td>役務費</td> <td>30,280円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>980,756円</td> <td>外国語指導助手派遣業務委託料</td> <td>9,908,100円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>115,050円</td> <td>使用料及び賃貸料</td> <td>1,329,600円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>72,474円</td> <td>自治体国際化協会負担金</td> <td>212,240円</td> </tr> </table>				報酬	7,034,542円	役務費	30,280円	共済費	980,756円	外国語指導助手派遣業務委託料	9,908,100円	旅費	115,050円	使用料及び賃貸料	1,329,600円	需用費	72,474円	自治体国際化協会負担金	212,240円
報酬	7,034,542円	役務費	30,280円																	
共済費	980,756円	外国語指導助手派遣業務委託料	9,908,100円																	
旅費	115,050円	使用料及び賃貸料	1,329,600円																	
需用費	72,474円	自治体国際化協会負担金	212,240円																	
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続												

主管課・係名	教育総務課 総務係				決算額 (円)			
予算費目(目)	事務局費、教育振興費 (小学校費・中学校費)				50,708,179			
事業名	通学支援事業 (スクールバス運行事業・児童通学費補助金・生徒通学費補助金・自転車通学生徒用ヘルメット購入費補助金)							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育施設・体制の整備・充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 学校統廃合により閉校となった小・中学校の児童生徒の登下校時の安全確保を図るため、スクールバスを運行する。また、遠距離通学状態にある児童生徒に対し、通学に要する定期乗車券及び自転車通学用ヘルメットの購入費用等を補助することにより、通学条件の緩和と保護者の負担軽減を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 保護者、学校、受託業者、教育委員会の四者で定期的にスクールバス運行協議会を開催し、情報交換を行うことで、保護者の不安の解消及び問題点や課題の共有を行い、事故や大きなトラブル等なく円滑にスクールバスを運行できている。 通学費等補助については、地区によって基準等に差異があることから、各地区の通学事情を踏まえ、基準統一に向け検討を進める。</p> <p>○スクールバス運行事業 運行管理業務委託料 (2社1法人) ・青海島地区 ⇄ 仙崎小17人、通地区 ⇄ 仙崎中12人 運行台数2台 ・渋木・真木地区 ⇄ 深川小11人、深川中13人 運行台数2台 ・俵山地区 ⇄ 深川中19人 運行台数2台 (うち1台は乗用車) ・油谷地区 ⇄ 油谷小42人、菱海中21人 運行台数4台</p> <p>○その他通学支援事業 児童通学費等補助 (補助対象者 45人) 生徒通学費等補助 (補助対象者 2人) 自転車通学生徒用ヘルメット購入費補助 (補助対象者 71人)</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	教育総務課 総務係				決算額 (円)			
予算費目(目)	事務局費				10,951,160			
事業名	学校施設解体事業							
主要施策名	健全な行財政運営の推進	施策名	財政運営の効率化	具体施策名	計画的な財政運営			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 老朽化が著しく、市民及び市民の財産に損害を与える可能性がある建物について、長門市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に解体撤去を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 老朽化等により、継続利用や売却が困難で安全が確保できない教育施設を計画的に解体し、施設近隣住民の安全安心に寄与した。長門市公共施設等総合管理計画第一次アクションプランにおいて、廃止検討対象となっている所管施設のうち残る施設についても、危険度等状況を把握しながら、計画に基づき、地元住民との協議を重ねつつ、解体を進めていく必要がある。</p> <p>○旧三隅学校給食センター周辺建物調査業務 1,271,160円 ○旧三隅学校給食センター解体工事 9,680,000円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	見直し (将来的な方向性)

主管課・係名	学校教育課 指導係					決算額 (円)		
予算費目(目)	教育振興費					18,580,622		
事業名	特別支援教育教員補助事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育内容の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 特別な教育的配慮を要する児童生徒に対して、円滑な学習や学校生活への適切な支援を行い、子どもたち一人ひとりの持つ資質や能力を発揮させる。 特別支援教育補助教員は、校長の指揮監督のもと、特別な教育的配慮を要する児童生徒の在籍する学級で、学習や生活の支援、休み時間等における安全・安心を保障するための見守り活動等、教員による指導の補助を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 補助教員のきめ細かな支援により、児童生徒の困り感が軽減されるとともに、教員の業務削減にもつながっている。ここ数年、市内小・中学校の学力の定着状況も安定しており、児童生徒一人ひとりを大切にしたい支援の成果が出ている。 補助教員の配置を希望する学校は多いが、引き続き、学校訪問や調査を通じて学校の現状を把握し、実態に応じた適切な補助教員の配置を行う。</p> <p>○補助教員配置時間及び人数 ・平成29年度・・・週264時間×35週 (延べ19人) ・平成30年度・・・週284時間×35週 (延べ22人) ・令和元年度・・・週360時間×35週 (延べ22人)</p> <p>○事業費の内訳 ・報酬 17,641,500円 ・共済費 261,312円 ・旅費 677,810円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	学校教育課 指導係					決算額 (円)		
予算費目(目)	教育振興費					5,707,787		
事業名	教育支援センター事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育内容の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資する。 ○児童生徒の実態に応じて指導内容を適切に定め、個別指導並びに集団指導を実施する。 ○電話、来所や訪問による園児、児童、生徒及び保護者等の相談活動や教育支援活動を行い、園児、児童、生徒の成長を支援する。 ○SSW(スクールソーシャルワーカー)や教育相談員(臨床心理士)、少年安全サポーターとの連携を密にすることにより、支援活動の充実を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 早期からの相談活動や関係機関との連携によって、不登校児童生徒が教育支援センターにつながるケースが増加した。学校だけでは解決困難なケースが多くなっているため、各学校の生徒指導主任や校内コーディネーターと連携を図り、様々なケースに対応できるよう相談技術の向上を図る必要がある。 ○相談件数(電話対応も含む) 544件(平成30年度:551件、平成29年度:709件) ○教育支援センター会議 年間 5回 ○市内不登校児童生徒(年間30日以上の不登校の状態にあったもの) ・平成27年度 小学校 2人 中学校 15人 ・平成28年度 小学校 4人 中学校 9人 ・平成29年度 小学校 5人 中学校 11人 ・平成30年度 小学校 4人 中学校 25人 ・令和元年度 小学校 8人 中学校 23人</p> <p>○通室による改善事例 ・不登校、ひきこもり状態から通室できるようになった児童生徒 13人(4人) ・通室により学校への登校ができるようになった児童生徒 6人(2人) ・通室により学校への登校が部分的にできるようになった児童生徒 3人(3人) ()内は平成30年度 ・通室により高等学校進学に至った生徒〔公立高校全日制2名、私立高校通信制1名〕</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	学校教育課 指導係					決算額 (円)		
予算費目(目)	教育振興費					180,000		
事業名	学校教育研究大会事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育内容の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ふるさと「ながと」の教育資源を活用し、未来を生き抜く力を育てるため、コミュニティ・スクールや地域協育ネット、小中一貫教育の取組をもとにした教育をさらに充実・深化させ、郷土への誇りや愛着を醸成する。</p> <p>○知・徳・体の調和がとれた「生きる力」を育成するため、毎年副主題を設定し、それに沿った講演や事例発表等の研修を実施する。学校運営協議会委員や保護者にも参加を呼びかけ、地域総がかりの教育を推進する。</p> <p>○みずゞ学園での小中一貫教育の取組を活かした研究の充実や交流を図るため、みずゞ学園単位で補助金を交付し、本市における教育活動をより一層深める。</p> <p>【事業の成果・課題】 本市の学校教育基本方針に基づく一貫した取組の共有、理解が図られる場として、教育研究大会の役割は大きく、9年間で子どもを育てる「長門みずゞ構想」の充実・発展につながっている。 担当指導主事等が学校に出向き、授業参観や管理職との協議等を通して各校、各学園の取組の成果と課題を把握するとともに、積極的な指導と支援を継続的に行う。</p> <p>○学校教育研究大会 令和元年8月23日(金) 13:30~16:10 ラポールゆや ・施策説明 ・講演 ・研究物展示</p> <p>○学校におけるがん教育公開授業の実施 ・油谷小学校、菱海中学校 ・公開授業、講演会</p> <p>○学校におけるがん予防教育講座の実施 ・小学校9校、中学校4校 ・山口県立大学理事長等による公開講座</p> <p>○事業費の内訳 旅費 30,000円 学校教育研究会補助金 150,000円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	学校教育課 指導係					決算額 (円)		
予算費目(目)	教育振興費					609,764		
事業名	「確かな学力」育成サポート事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育内容の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 児童生徒の学力向上に向け、教員が現代的な課題解決や先進的な全国レベルの指導法に基づいた授業を視察し、より質の高い授業の実現をめざす。 学力向上プラン検討会を開催し、各学校での授業改善や学習習慣づくり、補充学習などの取組を共有し、協議することで、さらなる児童生徒の学力の向上と定着を図ることを目的とする。</p> <p>【事業の成果・課題】 第2回学力向上プラン検討会では、研修視察の報告を行うとともに、各校の学力向上に向けた取組状況について情報交換を行った。市教委と市内全小・中学校で学力向上の方策を共有することによって、児童生徒に安定した学力が身についている。 今後も、好結果を出している学校の取組を市内全小・中学校で共有して、各校での実践につなげる。</p> <p>○研修視察先 ・滋賀県近江八幡市立沖島小学校 (第34回近畿へき地教育研究大会滋賀大会) ・練馬区立 区民・産業プラザ (全国・東京都小学校学級経営会 夏季研究会) ・台東区民会館 (全国小学校道徳教育研究会) ・埼玉大学教育学部附属小学校 (「学びの本質」を育む授業の創造) ・一般財団法人 語学教育研究所 (英語の授業の「型」づくり) ・栃木県那須塩原市立埼玉小学校 (「対話」を通して考えを深める道徳科の授業の工夫)</p> <p>○学力向上プラン検討会 ・1回目 (令和元年6月17日) 演 題：学力向上に向けた組織的な取組について 指導者：萩市立須佐中学校 (前椿西小で学力向上推進教員) 教諭 正司かおる ・2回目 (令和元年12月25日) 演 題：学力向上に向けた組織的な取組について 指導者：仙崎小教頭 長岡正紀、深川中教頭 佐野崇幸</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	縮小 (段階的な場合も含む)

主管課・係名	学校教育課 指導係				決算額 (円)											
予算費目(目)	教育振興費				810,308											
事業名	コミュニティ・スクール推進事業															
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	開かれた学校運営の推進											
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 学校運営協議会委員の資質向上を図るための研修会参加旅費や協議会資料作成費等を補助し、学校運営協議会の取組の充実に資する。 「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の実現のためには、学校運営協議会委員の資質向上を継続していく必要がある。そのため、研修会参加旅費や協議会資料作成費等を補助し、学校運営協議会の活動の充実を目指す。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和元年度から委員報酬を設けたことで、委員の位置づけがより明確となり、取組の充実につながった。各みすゞ学園で取り組まれている好事例を互いに共有し、取組の活性化を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○参加研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度地域連携担当教職員研修会（萩地域）／長門市三隅保健センター ・やまぐち型地域連携教育の集い（西部地域）（本市から22名参加）／宇部市文化会館 ・やまぐち地域連携教育推進フォーラム（本市から22名参加）／山口県健康づくりセンター ○学校運営協議会の取組の充実に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会資料作成費等の補助 ・学校運営協議会委員報酬の支給 ○事業費の内訳 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>学校運営協議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">408,000円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">73,180円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">269,818円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">59,310円</td> </tr> </table> 								学校運営協議会委員報酬	408,000円	旅費	73,180円	需用費	269,818円	役務費	59,310円
学校運営協議会委員報酬	408,000円															
旅費	73,180円															
需用費	269,818円															
役務費	59,310円															
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続								

主管課・係名	学校教育課 指導係				決算額 (円)									
予算費目(目)	教育振興費				2,415,270									
事業名	中学生海外派遣事業													
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	国際化に対応できる機会の提供									
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 英語によるコミュニケーション能力や豊かな国際感覚が重要度を増している現在、基礎から一歩進んだ実践的な英語を学ぶため、市内中学生を海外に派遣する。海外での語学研修や異文化理解、現地で活躍する日本人との交流などの体験を通して、グローバルな視点で物事が考えられる人材を育てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学での語学研修 ○現地中学生との交流 ○現地工場見学 ○山口県人会との交流会 など <p>【事業の成果・課題】 引率者を2名とし、生徒の安全・安心が担保されたことにより、参加した生徒の健康状態も良好で全日程を計画どおり実施できた。大学での語学研修や現地中学生との交流会等を通して、グローバルな視点で物事が考えられるようになった。現地での緊急対応等が必要な場合を考え、引き続き、日本との連絡体制や安心して任せられる引率者の確保が重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○派遣中学生数：6名（各中学校1名、深川中のみ2名。中学2年生1名、中学3年生5名） ○引率者数：2名（教育委員会指導主事1名、市内中学校英語科教諭1名）※平成30年度の1名から増員 ○研修先：ベトナム社会主義共和国 ○日程：令和元年8月18日～令和元年8月26日 ○研修内容 <ul style="list-style-type: none"> ・英語研修：東部国際大学で外国人講師による研修 ・交流研修：現地の中学生、サイゴン山口県人会との交流会 ・見学研修：Kizuna工業団地（日系企業、ベトナム系企業） ○事業費の内訳 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">160,070円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">77,920円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">2,177,280円</td> </tr> </table> 								旅費	160,070円	役務費	77,920円	委託料	2,177,280円
旅費	160,070円													
役務費	77,920円													
委託料	2,177,280円													
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続						

主管課・係名	学校教育課 指導係					決算額 (円)		
予算費目(目)	教育振興費					989, 120		
事業名	教員業務アシスタント配置事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育施設・体制の整備・充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 改正された「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」で示された時間外労働縮減のために、時間外業務時間の多い中学校へアシスタントを配置して、教員の負担軽減に資する。</p> <p>【事業の成果・課題】 アシスタント配置が2年目となる令和元年度は、教員とアシスタントとのコミュニケーションが活発に行われるようになり、アシスタントが実施する業務の幅が広がった。 今後は、業務改善の方法や内容について、さらに創意工夫していけるよう支援する。</p> <p>○配置人数 2名 (仙崎中1名、深川中1名)</p> <p>○勤務形態 1週間当たり20時間以内×35週</p> <p>○主な業務内容 ・印刷業務 ・学習、学級事務業務 ・接客対応 ・その他教員の業務に関する必要な支援</p> <p>○事業費の内訳 報酬 989, 120円</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	学校教育課 指導係					決算額 (円)		
予算費目(目)	教育振興費					3, 213, 120		
事業名	地域連携アシスタント配置事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	開かれた学校運営の推進			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域連携アシスタントの配置により、地域連携担当教職員の負担を軽減するとともに、地域とともにある学校づくりの推進を行い、コミュニティ・スクールとしての取組の充実を図る。 各中学校区(みすゞ学園)に1名ずつ地域連携アシスタントを配置することにより、域内の小・中学校における学校運営協議会の会議運営や学校運営協議会委員との連絡・調整、コミュニティ・ルームの管理、掲示物の作成等、各校における地域連携業務を支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】 地域連携アシスタントが、中学校区内の小学校と中学校を兼務することで、コミュニティ・スクールとしての各校の取組の支援や、学校同士の連携が強化された。今後は、定期的に地域連携アシスタント同士の情報交換を行い、各校やみすゞ学園での取組を市全体で共有できるような体制づくりを行う。</p> <p>○配置人数 5名 仙崎中学校区1名 (通小・仙崎小) 深川中学校区1名 (向陽小・依山小) 三隅中学校区1名 (三隅中・明倫小・浅田小) 日置中学校区1名 (日置中・日置小・神田小) 菱海中学校区1名 (菱海中・油谷小・向津具小)</p> <p>○勤務形態 1週間当たり20時間以内×35週 各中学校区内で、曜日により勤務校を定めて勤務</p> <p>○業務内容 ・会議開催案内、会議録の作成 ・会議資料、広報誌等の印刷 ・学校運営協議会委員との連絡調整 ・公民館との連携 など</p> <p>○事業費の内訳 報酬 3, 055, 800円 旅費 157, 320円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	学校教育課 指導係		決算額 (円)																	
予算費目(目)	教育振興費		2,781,046																	
事業名	いじめ問題等対策事業																			
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育施設・体制の整備・充実															
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「長門市いじめ防止基本方針(改訂版)」に基づき、指導・相談体制の充実を図るとともに、いじめの未然防止・早期発見・早期対応、いじめ解消率100%を目指す。また、防災、防犯等学校安全対策の充実を図る。 ○教育相談員(臨床心理士)1名を配置し、児童生徒や保護者・教職員の相談にあたり、個々の事例の改善を行うとともに、教育支援センターと連携して支援方針について指導・助言を行う。 ○少年安全サポーターを1名配置し、児童生徒のいじめ等生徒指導上の諸問題の未然防止や早期解決及び安全確保を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和元年度から、少年安全サポーターの勤務日数を月当たり3日増やし、学校訪問の回数が増加したことにより、今まで以上に児童生徒の状況を的確に把握できるようになった。 いじめ解消率100%となるよう、教育相談員(臨床心理士)がケース会議などで、学校の組織的対応に向けた指導・助言を行い、体制をより強固なものにしていく。</p> <p>○教育相談員(臨床心理士) ・令和元年度 相談対応件数 29件</p> <p>○教育支援センター対応件数 ・令和元年度 相談対応件数 1,304件(児童生徒の通室の延べ回数を含む) ・令和元年度 教育支援センター会議 5回</p> <p>○少年安全サポーター ・令和元年度避難訓練実施件数 23件</p> <p>○事業費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>教育相談員報酬</td> <td>720,000円</td> <td>旅費</td> <td>23,400円</td> </tr> <tr> <td>少年安全サポーター報酬</td> <td>1,620,000円</td> <td>需用費</td> <td>138,489円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>237,487円</td> <td>役務費</td> <td>25,070円</td> </tr> <tr> <td>いじめ問題対策連絡協議会委員報酬</td> <td>10,000円</td> <td>公課費</td> <td>6,600円</td> </tr> </table>				教育相談員報酬	720,000円	旅費	23,400円	少年安全サポーター報酬	1,620,000円	需用費	138,489円	共済費	237,487円	役務費	25,070円	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	10,000円	公課費	6,600円
教育相談員報酬	720,000円	旅費	23,400円																	
少年安全サポーター報酬	1,620,000円	需用費	138,489円																	
共済費	237,487円	役務費	25,070円																	
いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	10,000円	公課費	6,600円																	
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続												

主管課・係名	学校教育課 指導係		決算額 (円)					
予算費目(目)	教育振興費		130,260					
事業名	教育支援委員会事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育施設・体制の整備・充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 各専門家の意見をもとに、学校や保護者、本人のニーズに照らし合わせて協議を行うことで、児童生徒のよりよい就学につなげる。 学校教育法施行令第18条の2(保護者等の意見聴取)に基づき、長門市教育支援委員会を設置している。医学、教育学、心理学等の、就学に関する専門的知識を有する者等、教育委員会が委嘱した16人以内の委員をもって組織し、年3回(5月、11月、1月)実施する。幼稚園、保育園、小学校、中学校、保護者から寄せられた就学に関する意見等について協議を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 各園・各校への訪問や聞き取り、保護者との相談等を通じて本人や保護者のニーズを把握し、それぞれの思いを大切にしながら丁寧に審議することで、よりよい就学につながっている。 一人ひとりの子どものよりよい就学を支援するためには、保護者に対して早期から関わっていく必要があることから、就学前教育・保育を担う園担当者や市保健師との連携、情報共有に継続して努めていく。</p> <p>○要検討児童生徒数 令和元年度：182名(平成29年度 157名、平成30年度 152名)</p> <p>○教育支援委員会委員 令和元年度：16名</p> <p>・第1回 平成30年度就学指導及び令和元年度の就学状況について 就学に係る協議(15名)</p> <p>・第2回 特別支援学級在籍児童生徒の就学状況について(77名) 就学に係る協議(23名)</p> <p>新入学児童生徒の教育支援について(45名)</p> <p>・第3回 新入学児童生徒の教育支援について(17名) 就学に係る協議(5名)</p> <p>○事業費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>教育支援委員会委員報酬</td> <td>99,500円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>30,760円</td> </tr> </table>				教育支援委員会委員報酬	99,500円	旅費	30,760円
教育支援委員会委員報酬	99,500円							
旅費	30,760円							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	学校教育課 指導係					決算額 (円)		
予算費目(目)	教育振興費					973,740		
事業名	学校図書館支援員配置事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育内容の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 学校図書館の整備や図書コーナーの設置等、読書への意欲を高めるため、図書館担当教員と協議しながら、校内の読書環境を充実させる。 市内小学校6校（平成30年度は3校）に学校図書館支援員を配置し、学校図書館における利用環境の充実や、読み聞かせ及びブックトーク等を実施し、読書に親しむ環境を整える。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和元年度から、支援員を1名増員して2名体制としたことにより、図書室の環境整備（整理整頓・修繕・廃棄等）等、利用環境が確実に向上しており、調べ学習等で児童が図書室を利用する際、的確なアドバイスにより関連図書が見つけれられるなど、学習への効果も大きい。 図書館司書有資格者で高いスキルを持った2名の支援員を、教職員や保護者の読書活動に関する研修会の講師として活用するなどの取組を今後も実施する。</p> <p>○令和元年度配置校 仙崎小学校、深川小学校、向陽小学校、依山小学校、神田小学校、油谷小学校 各校に週1日4時間、年間40日勤務</p> <p>○活動内容 図書の整理整頓・修繕・廃棄、図書コーナー（季節ごとの選書コーナー、教科書の学習に関する図書コーナー等）の設置、読み聞かせやブックトーク、掲示物の作成、研修会等の講師</p> <p>○事業費の内訳 報酬 935,080円 旅費 27,860円 消耗品費 10,800円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	学校教育課 指導係					決算額 (円)		
予算費目(目)	教育振興費					964,350		
事業名	不登校の未然防止に向けた専門家派遣事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育内容の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 SSW（スクールソーシャルワーカー/社会福祉士または精神保健福祉士）を学校や家庭に派遣し、児童生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題を早期に解決し、不登校の未然防止を図る。具体的には、不登校状態にある児童生徒についてのケース会議への参加、家庭への介入により、本人や家族の支援を行う。また、児童生徒が通学しやすい環境の整備や、福祉制度、医療機関の紹介を通して、学校だけでは不可能な多面的支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和元年度は、SSWを1名増員し、3名体制で支援を行った結果、平成30年度より支援回数が増加した。SSWの粘り強い取組により、不登校児童生徒及びその保護者から信頼を得たことで、学校への復帰に向けた取組が進んだケースが増えた。また、SSWと学校との関係も深まり、教職員と連携した支援を行うことができた。今後は、より専門性の高い他機関との連携・協働による生徒指導・教育相談体制の充実・強化を図り、不登校の未然防止や生徒指導上の諸問題の早期解決に向け、個々のケースに丁寧に対応していく。</p> <p>○教育委員会との定例会 年間9回 ○各ケースに応じた個別の支援 ……延べ160回（平成30年度134回、平成29年度33回） ○各学校へのケース会議参加 ……延べ23回（平成30年度17回、平成29年度1回） ○事業費の内訳 報償費 876,000円 旅費 88,350円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名		学校教育課 指導係				決算額 (円)																													
予算費目(目)		教育振興費				600,000																													
事業名		研究指定校補助事業																																	
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育内容の充実																														
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>令和元年度学校教育基本方針に基づく創意工夫を活かした主体的な学校づくりと、特色ある教育活動を推進するため、各校からの応募申請に基づき、研究指定校を設置する。</p> <p>教育課程実施上の諸課題の解決をめざした研究課題や、社会の変化への対応や地域社会との連携を視野に入れた研究課題を設け、先進的な研究や特色ある教育活動・学校づくりを推進し、その成果を本市小・中学校に広めていく。</p> <p>○研究領域 ①学力向上 ②みずゞ教育（心の教育） ③特別支援教育 ④へき地・複式教育 ⑤その他</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>各指定校では、成果物である研究集録等を市内各校に配布するとともに、研究大会を開催し、授業公開や基調提案により、市内全校で研究成果を共有できた。</p> <p>今後も、研究指定校を決定する際は、学校の現状や立場を考慮し、優先順位をつけていくとともに、決定に至る過程について説明責任を果たし、指定校数や補助金額の設定に柔軟に対応していく。</p> <p>○事業費の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>研究指定校補助金</td> <td>600,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度：8校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・学力向上</td> <td>(向陽小)</td> <td>60,000円×1校</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>・学力向上</td> <td>(深川小、仙崎中)</td> <td>100,000円×2校</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>・みずゞ教育</td> <td>(仙崎小)</td> <td>100,000円×1校</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>・へき地・複式教育</td> <td>(俵山小)</td> <td>60,000円×1校</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>・道徳教育</td> <td>(明倫小、油谷小、三隅中)</td> <td>60,000円×3校</td> <td>180,000円</td> </tr> </table>							研究指定校補助金	600,000円			令和元年度：8校				・学力向上	(向陽小)	60,000円×1校	60,000円	・学力向上	(深川小、仙崎中)	100,000円×2校	200,000円	・みずゞ教育	(仙崎小)	100,000円×1校	100,000円	・へき地・複式教育	(俵山小)	60,000円×1校	60,000円	・道徳教育	(明倫小、油谷小、三隅中)	60,000円×3校	180,000円
研究指定校補助金	600,000円																																		
令和元年度：8校																																			
・学力向上	(向陽小)	60,000円×1校	60,000円																																
・学力向上	(深川小、仙崎中)	100,000円×2校	200,000円																																
・みずゞ教育	(仙崎小)	100,000円×1校	100,000円																																
・へき地・複式教育	(俵山小)	60,000円×1校	60,000円																																
・道徳教育	(明倫小、油谷小、三隅中)	60,000円×3校	180,000円																																
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続																											

主管課・係名		学校教育課 指導係				決算額 (円)			
予算費目(目)		教育振興費				275,194			
事業名		キャリア教育推進事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育内容の充実				
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>子どもたちの科学への興味関心を高めるとともに、本市を中心とした地域の産業や自然にふれることを通して、キャリア教育の充実を図る。市内の幼児・児童生徒などを対象に、主として市内の高校や企業、県内の大学と連携して特色あるブースを開設することで様々な体験ができる、「長門サイエンスフェスティバル」を開催する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>本市の地域産業と密接に関連したものをはじめ、特色あるブースが開設され、子どもたちが科学の面白さを感じたり、高校や企業に興味関心を抱ききっかけとなった。中学生ボランティアの果たす役割が大きいため、令和2年度以降も積極的な参加を呼びかけるとともに、ブースへの予算配分や来場者への周知方法を検討する。</p> <p>○長門サイエンスフェスティバル実行委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 令和元年6月19日(水) ・第2回 令和元年7月22日(月)【兼 ブース担当者会議】 <p>○長門サイエンスフェスティバル(会場：ルネッサなかと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前日準備 令和元年9月27日(金) ・当日 令和元年9月28日(土) 10:00~15:30 ・参加人数：約1,300人 (スタッフ・ボランティア含む) ・出展数：24ブース <p>(ブース例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海の生物 ふれあい タッチ水槽」【大津緑洋高等学校水産校舎】 ・「水素ガスが次世代の燃料だ」【ヤマネ鉄工建設株式会社】 ・「カスタネットを作ろう」【株式会社シンラテック】 他 <p>○事業費の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>長門サイエンスフェスティバル開催事業費補助金</td> <td>275,194円</td> </tr> </table>							長門サイエンスフェスティバル開催事業費補助金	275,194円
長門サイエンスフェスティバル開催事業費補助金	275,194円								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続	

主管課・係名	教育総務課 総務係					決算額 (円)		
予算費目(目)	学校管理費 (小学校費・中学校費)					37,437,466		
事業名	学校教育情報化事業 (小・中学校パソコン等整備事業)							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育施設・体制の整備・充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 小・中学校のICT機器を計画的に更新し、情報教育環境を充実させることにより、情報教育の向上と推進を図り、児童生徒の情報活用能力を育成する。 教育用・校務用パソコン等必要なICT機器について、リース方式により概ね5年ごとに更新しながら、必要な整備を行う。 ○教育用パソコンについては、タブレット端末を1校あたり1クラス分の台数を、校務用パソコンについては、教職員1人につき1台を目安に整備している。 ○児童生徒の効果的な学習に資するよう、無線LAN環境、電子黒板、教育ソフト及びプリンター等のICT機器・環境の整備を併せて行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 教育用パソコンについては、令和元年度の整備により市内全ての小・中学校において、1クラス分のタブレット端末を整備した。可搬性のあるタブレット端末により、様々な場面でICTを活用した授業を行うことが可能となり、児童生徒の情報活用能力の育成につながっている。今後は、文部科学省が進める「GIGAスクール構想」の実現に向けて、児童生徒に1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワーク環境を一体的に整備していくとともに、1人1台の学習用端末を活用した新しい授業の形式について検討する。</p> <p>○小学校教育用タブレット・校務用パソコン等(新規)リース 教育用 112台 校務用 103台 ○小学校教育用・校務用パソコン等(継続)リース 教育用 196台 校務用 56台 電子黒板 15台 ○中学校教育用タブレット・校務用パソコン等(新規)リース 教育用 5台 校務用 72台 ○中学校教育用・校務用パソコン等(継続)リース 教育用 168台 校務用 15台 電子黒板 21台 ○小・中学校教育用・校務用継続リースパソコンのWindows10へのアップグレード</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	教育総務課 総務係					決算額 (円)		
予算費目(目)	学校管理費 (小学校費・中学校費)					45,524,160		
事業名	学校施設改修事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育施設・体制の整備・充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 児童生徒の学習・生活の場の安全を確保するため、老朽化した学校施設について計画的に改修を行い、児童生徒が安全で安心して学習に取り組むことができる学校環境の整備を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 仙崎小学校においては、教室内の雨漏り等が解消され、児童の学習環境の向上を図ることができた。 三隅中学校においては、雨漏り解消のため屋根の全面葺き替えを行ったが、資材業者の材料誤発注・誤納品により施工が完了せず、令和2年度に繰り越した。 令和元年度に学校施設の長寿命化と財政負担の軽減及び平準化を図るため「長門市学校施設長寿命化計画」を策定した。今後は、同計画に基づき、計画的に改修を実施する必要がある。</p> <p>○仙崎小学校管理教室棟屋根防水シート改修工事 13,124,160円 ○三隅中学校屋内運動場屋根改修工事 32,400,000円</p> <p>※三隅中学校屋内運動場屋根改修工事分(67,295千円)を繰越 ※菱海中学校グラウンド改修工事分(21,989千円)を繰越</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	拡充(段階的な場合も含む)

主管課・係名	教育総務課 総務係				決算額 (円)			
予算費目(目)	学校管理費 (小学校費・中学校費)				451,688,560			
事業名	学校空調設備整備事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育施設・体制の整備・充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 文部科学省の「学校環境衛生管理マニュアル」(平成30年度改訂版)によると、教室等の温度は、17℃以上28℃以下であることが望ましいとされており、夏季における適切な教育環境を確保するため、普通教室等へ空調設備を整備する。</p> <p>○小学校 11校 普通教室等 90室 ○中学校 5校 普通教室等 41室</p> <p>【事業の成果・課題】 市内全ての小・中学校の普通教室等に空調設備を設置し、夏季における適切な教育環境を確保した。また、「長門市立小・中学校空調設備運用指針」を策定し、各学校に空調設備の適切な使用方法を周知した。本格稼働する令和2年度以降、維持管理経費の削減のため、指針に基づく適正かつ効率的な運用を行う必要がある。特別教室等への空調設備整備については、国の財政支援状況を見ながら検討する。</p> <p>○小学校空調設備整備工事監理業務 12,582,000円 ○小学校空調設備機械設備工事 169,712,100円 ○小学校空調設備電気設備工事 110,148,460円 ○中学校空調設備整備工事監理業務 5,400,000円 ○中学校空調設備機械設備工事 77,105,520円 ○中学校空調設備電気設備工事 76,740,480円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	見直し(将来的な方向性)

主管課・係名	学校教育課 学事係				決算額 (円)																								
予算費目(目)	教育振興費 (小学校費・中学校費)				16,371,305																								
事業名	要・準要保護児童生徒就学援助事業																												
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育施設・体制の整備・充実																								
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費・給食費等を援助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒の就学継続を図る。 認定者には、以下の費目を支給している。新入学学用品費については、平成29年度新入学児童生徒分から入学前の支給(前倒し支給)を実施している。</p> <p>○学用品費、通学用品費、新入学学用品費…定額支給 ○修学旅行費、校外活動費、宿泊学習費…上限あり ○医療費、給食費…自己負担分全額支給</p> <p>【事業の成果・課題】 認定された保護者に対し費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒が安心して義務教育を受けることができた。 保護者がいつでも就学援助に関する情報を確認できるよう、制度内容を市の広報誌やホームページに掲載するなど、今後さらなる周知拡大を図る。</p> <p>○令和元年度 就学援助率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ認定者数</th> <th>児童・生徒数</th> <th>援助率(認定率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>139人</td> <td>1,372人</td> <td>10.1%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>68人</td> <td>745人</td> <td>9.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○令和元年度 予算額・決算額内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>11,126,000円</td> <td>8,986,832円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>8,523,000円</td> <td>7,384,473円</td> </tr> </tbody> </table>								区分	延べ認定者数	児童・生徒数	援助率(認定率)	小学校	139人	1,372人	10.1%	中学校	68人	745人	9.1%	区分	予算額	決算額	小学校	11,126,000円	8,986,832円	中学校	8,523,000円	7,384,473円
区分	延べ認定者数	児童・生徒数	援助率(認定率)																										
小学校	139人	1,372人	10.1%																										
中学校	68人	745人	9.1%																										
区分	予算額	決算額																											
小学校	11,126,000円	8,986,832円																											
中学校	8,523,000円	7,384,473円																											
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続																					

主管課・係名	生涯学習・文化財課 生涯学習スポーツ振興係					決算額 (円)																											
予算費目(目)	社会教育振興費					972, 585																											
事業名	成人式開催事業																																
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	生涯学習の推進	具体施策名	生きがい・体験学習の機会の提供																												
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市在住及び出身の新成人のお祝いを行うことにより、新成人としての意識づけとふるさとながと定住の一助とする。</p> <p>【事業の成果・課題】 来賓や保護者に見守られながら成人式を迎えることで、新成人として社会に関わっていくことの責任と義務を自覚する貴重な機会となった。 民法改正による18歳への成人年齢引き下げに伴う令和4年度以降の成人式のあり方については、他自治体の動向等も踏まえ令和2年度中に決定する。</p> <p>○開催日 令和2年1月3日 ○会場 ルネッサながと ○対象者 392人 (H11.4.2生～H12.4.1生) ※前年比44人増 ○出席者 288人 (出席率73.5%) ※前年比23人増 (△2.6ポイント) ○アンケート結果</p> <table border="0"> <tr> <td>式典</td> <td>良い51%</td> <td>普通44%</td> <td>悪い2%</td> <td>無回答3%</td> </tr> <tr> <td>抽選会</td> <td>良い53%</td> <td>普通39%</td> <td>悪い5%</td> <td>無回答3%</td> </tr> <tr> <td>アトラクション (バンド演奏)</td> <td>良い49%</td> <td>普通42%</td> <td>悪い6%</td> <td>無回答3%</td> </tr> <tr> <td>新成人から見た長門の姿</td> <td>良い49%</td> <td>普通42%</td> <td>悪い6%</td> <td>無回答3%</td> </tr> <tr> <td>ロビーでの催し</td> <td>良い46%</td> <td>普通47%</td> <td>悪い3%</td> <td>無回答4%</td> </tr> </table>								式典	良い51%	普通44%	悪い2%	無回答3%	抽選会	良い53%	普通39%	悪い5%	無回答3%	アトラクション (バンド演奏)	良い49%	普通42%	悪い6%	無回答3%	新成人から見た長門の姿	良い49%	普通42%	悪い6%	無回答3%	ロビーでの催し	良い46%	普通47%	悪い3%	無回答4%
式典	良い51%	普通44%	悪い2%	無回答3%																													
抽選会	良い53%	普通39%	悪い5%	無回答3%																													
アトラクション (バンド演奏)	良い49%	普通42%	悪い6%	無回答3%																													
新成人から見た長門の姿	良い49%	普通42%	悪い6%	無回答3%																													
ロビーでの催し	良い46%	普通47%	悪い3%	無回答4%																													
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																									

主管課・係名	生涯学習・文化財課 生涯学習スポーツ振興係					決算額 (円)		
予算費目(目)	社会教育振興費					5, 824, 516		
事業名	放課後子ども教室推進事業							
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	家庭・地域・学校の連携	具体施策名	子どもの居場所づくり			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 放課後の子どもの安全で健やかな居場所を確保するとともに、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動等の取組を推進する。 ○小学校単位での放課後子ども教室の開催 ・対象：小学1年生～6年生 ・実施校：通小学校、向陽小学校、俵山小学校、神田小学校、向津具小学校</p> <p>【事業の成果・課題】 新型コロナウイルス感染拡大防止による一斉休業により開催日数が減少したが、登録児童数は平成30年度とほぼ同様であり、放課後の子どもたちの居場所を確保することができた。 スタッフの高齢化が進むなど、人材の確保が課題であり、引き続き、人材の確保・育成に努める。現スタッフの交流研修会等を開催し、各教室間の情報共有を図り、放課後における子どもたちの豊かな学びにつなげたい。</p> <p>○通小学校放課後子ども教室 (平成27年4月～) 47日開設 (火・金の授業日のみ) 登録児童数 19人 (登録率95.0%) コーディネーター1名 安全管理員17人 (常時2名体制) ○向陽小学校放課後子ども教室 (平成23年4月～) 173日開設 (授業日のみ) 登録児童数 44人 (登録率69.8%) コーディネーター1名 安全管理員17人 (常時4名体制) ○俵山小学校放課後子ども教室 (平成19年4月～) 172日開設 (授業日のみ) 登録児童数 15人 (登録率51.7%) コーディネーター2名 安全管理員11人 (常時2名体制) ○神田小学校放課後子ども教室 (平成19年9月～) 150日開設 (授業日のみ) 登録児童数 5人 (登録率27.8%) コーディネーター3名 安全管理員11人 (常時2名体制) ○向津具小学校放課後子ども教室 (平成24年4月～) 142日開設 (火曜日を除く授業日のみ) 登録児童数 16人 (登録率66.7%) コーディネーター1名 安全管理員10人 (常時2名体制)</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	生涯学習・文化財課 生涯学習スポーツ振興係					決算額 (円)		
予算費目(目)	生涯学習推進費					224,760		
事業名	地域協育ネット事業							
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	家庭・地域・学校の連携	具体施策名	地域協育ネットの確立			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 公民館が、学校と地域の人をつなぐコーディネーターの役割を果たしながら、子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り支援し、地域と学校が協働・連携して、子どもの成長を支える。</p> <p>【事業の成果・課題】 公民館が中心となり、社会教育団体等が行う地域活動への参加を通して、子どもたちの体験活動を充実させた。公民館型の地域協育ネットをさらに充実させるには、組織体制の整備や普及啓発のための情報提供等、行政による支援が重要となる。</p> ○通地域協育ネット(通小学校、通保育園) 支援者数 630人：プール清掃支援、海の危険についての学習、夏休み学習会支援 等 ○仙崎地域協育ネット(仙崎小学校、仙崎中学校) 支援者数 509人：野菜の育て方指導、調理実習の補助、公民館や海上保安部の施設見学 等 ○深川地域協育ネット(深川小学校、向陽小学校、深川中学校) 支援者数 1,849人：萩焼作陶指導、マーチング指導、竹林体験活動 等 ○俵山地域協育ネット(俵山小学校、俵山幼稚園) 支援者数 977人：俵山子ども歌舞伎練習、竹の子掘り体験、生きがい大学との交流 等 ○三隅地域協育ネット(明倫小学校、浅田小学校、三隅中学校、三隅保育園、宗頭幼稚園) 支援者数 2,535人：和装の実習、椎茸菌打ち体験、放課後学習支援 等 ○日置地域協育ネット(日置小学校、神田小学校、日置中学校) 支援者数 2,907人：日置町音頭指導、琴体験教室、水辺の生き物教室 等 ○油谷地域協育ネット(油谷小学校、向津具小学校、菱海中学校) 支援者数 1,947人：あいさつ運動、地域の方との外国語活動、芋植え体験 等							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	生涯学習・文化財課 生涯学習スポーツ振興係					決算額 (円)																																																																																																														
予算費目(目)	生涯学習推進費					407,000																																																																																																														
事業名	家庭教育支援事業																																																																																																																			
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	家庭・地域・学校の連携	具体施策名	家庭教育の推進																																																																																																															
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 小・中学校及び保育園、幼稚園、幼児園に家庭教育学級を開設し、学級運営に役立つ研修会や意見交換会の実施、さらには幼児期の学習支援、相談事業を実施する。 ○小・中学校家庭教育学級補助金(小学校11校、中学校5校) ○保育園・幼稚園家庭教育学級補助金(保育園3園、幼稚園1園) ○合同研修会の開催(講師謝金) ○就学時健診における子育て講座の開催(講師謝金)</p> <p>【事業の成果・課題】 家庭教育学級での意見交換会や研修会の実施により、家庭教育における不安の解消や保護者同士のネットワークの構築ができた。今後は、各学校や地域の実情に応じ、創意工夫した家庭教育学級が展開できるよう支援体制を整えていく。</p>					<table border="1"> <thead> <tr> <th>家庭学級名</th> <th>会員数</th> <th>学習回数</th> <th>学習総時間</th> <th>延べ出席者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>通小学校</td><td>28人</td><td>11回</td><td>23.5時間</td><td>150人</td></tr> <tr><td>仙崎小学校</td><td>193人</td><td>13回</td><td>26.0時間</td><td>106人</td></tr> <tr><td>深川小学校</td><td>374人</td><td>19回</td><td>32.5時間</td><td>480人</td></tr> <tr><td>向陽小学校</td><td>48人</td><td>12回</td><td>30.0時間</td><td>280人</td></tr> <tr><td>俵山小学校</td><td>44人</td><td>15回</td><td>41.0時間</td><td>280人</td></tr> <tr><td>明倫小学校</td><td>109人</td><td>11回</td><td>17.0時間</td><td>288人</td></tr> <tr><td>浅田小学校</td><td>55人</td><td>11回</td><td>15.0時間</td><td>169人</td></tr> <tr><td>日置小学校</td><td>104人</td><td>12回</td><td>23.0時間</td><td>461人</td></tr> <tr><td>神田小学校</td><td>33人</td><td>16回</td><td>34.0時間</td><td>255人</td></tr> <tr><td>油谷小学校</td><td>93人</td><td>11回</td><td>18.0時間</td><td>192人</td></tr> <tr><td>向津具小学校</td><td>13人</td><td>16回</td><td>35.0時間</td><td>130人</td></tr> <tr><td>仙崎中学校</td><td>122人</td><td>10回</td><td>26.5時間</td><td>54人</td></tr> <tr><td>深川中学校</td><td>24人</td><td>10回</td><td>19.5時間</td><td>101人</td></tr> <tr><td>三隅中学校</td><td>114人</td><td>9回</td><td>16.0時間</td><td>81人</td></tr> <tr><td>日置中学校</td><td>75人</td><td>11回</td><td>21.0時間</td><td>166人</td></tr> <tr><td>菱海中学校</td><td>143人</td><td>12回</td><td>19.5時間</td><td>267人</td></tr> <tr><td>三隅保育園</td><td>85人</td><td>2回</td><td>2.0時間</td><td>170人</td></tr> <tr><td>黄波戸保育園</td><td>26人</td><td>7回</td><td>10.0時間</td><td>159人</td></tr> <tr><td>向津具保育園</td><td>23人</td><td>6回</td><td>8.0時間</td><td>64人</td></tr> <tr><td>宗頭幼稚園</td><td>23人</td><td>12回</td><td>25.0時間</td><td>176人</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,729人</td><td>226回</td><td>442.5時間</td><td>4,029人</td></tr> </tbody> </table>	家庭学級名	会員数	学習回数	学習総時間	延べ出席者数	通小学校	28人	11回	23.5時間	150人	仙崎小学校	193人	13回	26.0時間	106人	深川小学校	374人	19回	32.5時間	480人	向陽小学校	48人	12回	30.0時間	280人	俵山小学校	44人	15回	41.0時間	280人	明倫小学校	109人	11回	17.0時間	288人	浅田小学校	55人	11回	15.0時間	169人	日置小学校	104人	12回	23.0時間	461人	神田小学校	33人	16回	34.0時間	255人	油谷小学校	93人	11回	18.0時間	192人	向津具小学校	13人	16回	35.0時間	130人	仙崎中学校	122人	10回	26.5時間	54人	深川中学校	24人	10回	19.5時間	101人	三隅中学校	114人	9回	16.0時間	81人	日置中学校	75人	11回	21.0時間	166人	菱海中学校	143人	12回	19.5時間	267人	三隅保育園	85人	2回	2.0時間	170人	黄波戸保育園	26人	7回	10.0時間	159人	向津具保育園	23人	6回	8.0時間	64人	宗頭幼稚園	23人	12回	25.0時間	176人	計	1,729人	226回	442.5時間	4,029人
家庭学級名	会員数	学習回数	学習総時間	延べ出席者数																																																																																																																
通小学校	28人	11回	23.5時間	150人																																																																																																																
仙崎小学校	193人	13回	26.0時間	106人																																																																																																																
深川小学校	374人	19回	32.5時間	480人																																																																																																																
向陽小学校	48人	12回	30.0時間	280人																																																																																																																
俵山小学校	44人	15回	41.0時間	280人																																																																																																																
明倫小学校	109人	11回	17.0時間	288人																																																																																																																
浅田小学校	55人	11回	15.0時間	169人																																																																																																																
日置小学校	104人	12回	23.0時間	461人																																																																																																																
神田小学校	33人	16回	34.0時間	255人																																																																																																																
油谷小学校	93人	11回	18.0時間	192人																																																																																																																
向津具小学校	13人	16回	35.0時間	130人																																																																																																																
仙崎中学校	122人	10回	26.5時間	54人																																																																																																																
深川中学校	24人	10回	19.5時間	101人																																																																																																																
三隅中学校	114人	9回	16.0時間	81人																																																																																																																
日置中学校	75人	11回	21.0時間	166人																																																																																																																
菱海中学校	143人	12回	19.5時間	267人																																																																																																																
三隅保育園	85人	2回	2.0時間	170人																																																																																																																
黄波戸保育園	26人	7回	10.0時間	159人																																																																																																																
向津具保育園	23人	6回	8.0時間	64人																																																																																																																
宗頭幼稚園	23人	12回	25.0時間	176人																																																																																																																
計	1,729人	226回	442.5時間	4,029人																																																																																																																
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続																																																																																																												

主管課・係名	生涯学習・文化財課 生涯学習スポーツ振興係					決算額（円）		
予算費目（目）	人権教育推進費					524,856		
事業名	人権教育促進事業							
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	人権尊重の推進	具体施策名	人権教育・啓発の推進			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民一人ひとりが人権意識の向上や人権についての重要性を正しく理解し、暮らしの中で「人を大切にす る心」を育てる学習を進め、実践力を身につけるための啓発・啓蒙を図る。市民や学校関係者、企業の方々 などを対象に、市内各地で年3回の人権教育セミナー及び年1回の人権フェスティバルをそれぞれ開催し、 人権問題についての正しい理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和元年度長門市人権教育基本方針をもとに、幅広く人権課題を扱うことに力を入れ、セミナー3回とフェ スティバル1回を実施した。実施後のアンケートでは参加者から高い評価を得ており、市民の人権意識の高 揚・啓発につながった。今後は、市内小・中学校の学校行事とタイアップした合同開催も視野に入れ、幅広 い年代への啓発を図りたい。</p> <p>○第1回人権教育セミナー（令和元年7月24日） 長門市地域医療連携支援センター 講演：「よりよい人間関係を築くためのアンガーマネジメント」 講師：coco-emil代表 小林洋子 参加者：150人</p> <p>○第2回人権教育セミナー（令和元年9月21日） 長門市役所三隅支所 内容：ビデオフォーラム及び意見交換会 講師：長門市人権教育推進委員 参加者：25人</p> <p>○第3回人権教育セミナー（令和元年12月1日） 日置農村環境改善センター 講演：「子どもの個性と100通りの子育て～たくさんの笑顔～」 講師：山口県ADHDを考える会 世話人 堀川貴美子 参加者：130人</p> <p>○人権フェスティバル（令和元年11月10日） ラポールゆや 講演：「性的マイノリティってなに？～楽しく学ぶジェンダー、セクシュアリティ～」 講師：弁護士 仲岡しゅん 参加者：170人</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・係名	生涯学習・文化財課 文化財保護室					決算額（円）		
予算費目（目）	文化財保護費					4,990,800		
事業名	歴史民俗資料室整備事業							
主要施策名	地域の歴史・文化の継承と振興	施策名	伝統文化の保存・継承	具体施策名	伝統文化の保存・継承活動への支援			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 旧教育委員会庁舎を全面改修し、新資料館として活用する。施設整備に伴い、現在、市内に点在している 歴史的資料を集約・整理・分類し、その価値や魅力を分かりやすく紹介することにより、市民のふるさとに 対する誇りや愛着を醸成するとともに、本市の歴史的魅力を発信することを目的とする。</p> <p>○長門市歴史民俗資料館（仮称）整備運営検討委員会の開催 ○歴史民俗資料室再整備に係る基本構想策定業務 ○旧教育委員会庁舎の耐震二次診断・補強設計業務</p> <p>【事業の成果・課題】 検討委員会を実施し、基本理念を「長門市全体の自然・歴史・文化施策の拠点として活用する施設」とする 基本構想を策定した。今後、歴史民俗資料室再整備基本設計で改修内容を精査・検討する。</p> <p>○長門市歴史民俗資料館（仮称）整備運営検討委員会開催経費 142,000円（報償費、旅費） ・開催回数 4回 ・検討委員 6名 地元の郷土史研究者 2名 博物館学・近代史分野の学芸専門監 1名 考古学分野の元大学教授 1名 美術分野の大学教授 1名 岩石・鉱物分野の大学教授 1名</p> <p>○歴史民俗資料室再整備基本構想策定及び耐震二次診断・補強設計業務委託 4,848,800円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	生涯学習・文化財課 文化財保護室					決算額（円）																																																																																
予算費目（目）	文化財保護費					948,000																																																																																
事業名	文化財保存活動費補助事業																																																																																					
主要施策名	地域の歴史・文化の継承と振興	施策名	伝統文化の保存・継承	具体施策名	地域の伝統文化の保存																																																																																	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 無形民俗文化財保存会が行う保存・伝承活動に係る経費を補助することで、地域の伝統文化である無形民俗文化財の良好な保存・伝承等を図る。無形民俗文化財保存団体（17団体）の伝承、保存、公開、技術の継承活動等に係る経費の一部をそれぞれの団体ごとに定額で補助する。</p> <p>【事業の成果・課題】 保存・伝承活動に必要な財源の確保が難しい保存会も多く、活動経費の一部を補助することによって、地域の伝統文化の保存・伝承が図られている。保存会構成員の高齢化や減少等により、活動を休止する団体が散見されることから、存続への取組の好事例を参考に、関係者・団体に働きかけを行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>○文化財名</th> <th>保存会名</th> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤崎神社楽踊</td> <td>赤崎神社楽踊保存会</td> <td>県指定</td> <td>140,000円</td> <td>140,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>湯本南条踊</td> <td>湯本南条踊保存会</td> <td>県指定</td> <td>140,000円</td> <td>140,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>俵山女歌舞伎</td> <td>俵山女歌舞伎保存会</td> <td>県指定</td> <td>43,000円</td> <td>43,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通鯨唄</td> <td>通鯨唄保存会</td> <td>市指定</td> <td>45,000円</td> <td>45,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仙崎祇園ばやし</td> <td>仙崎祇園ばやし保存会</td> <td>未指定</td> <td>27,000円</td> <td>27,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>真木君が代踊</td> <td>真木君が代踊保存会</td> <td>未指定</td> <td>27,000円</td> <td>27,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滝坂神楽舞</td> <td>滝坂神楽舞保存会</td> <td>県指定</td> <td>36,000円</td> <td>36,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>腰輪踊</td> <td>腰輪踊保存会（4地区）</td> <td>県指定</td> <td>433,000円</td> <td>342,000円</td> <td>*平成30年度は中国・四国</td> </tr> <tr> <td>兎渡谷神楽舞</td> <td>兎渡谷神楽舞保存会</td> <td>未指定</td> <td>36,000円</td> <td>36,000円</td> <td>民俗芸能発表大会出場</td> </tr> <tr> <td>田頭御神幸祭</td> <td>田頭御神幸（3自治会）</td> <td>未指定</td> <td>44,000円</td> <td>22,000円</td> <td>補助10万円を含む</td> </tr> <tr> <td>大内山楽踊</td> <td>大内山楽踊保存会</td> <td>市指定</td> <td>90,000円</td> <td>90,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向津具楽踊</td> <td>向津具楽踊保存会</td> <td>未指定</td> <td>18,000円</td> <td>0円</td> <td>*令和元年度休止</td> </tr> </tbody> </table>								○文化財名	保存会名	区分	平成30年度	令和元年度		赤崎神社楽踊	赤崎神社楽踊保存会	県指定	140,000円	140,000円		湯本南条踊	湯本南条踊保存会	県指定	140,000円	140,000円		俵山女歌舞伎	俵山女歌舞伎保存会	県指定	43,000円	43,000円		通鯨唄	通鯨唄保存会	市指定	45,000円	45,000円		仙崎祇園ばやし	仙崎祇園ばやし保存会	未指定	27,000円	27,000円		真木君が代踊	真木君が代踊保存会	未指定	27,000円	27,000円		滝坂神楽舞	滝坂神楽舞保存会	県指定	36,000円	36,000円		腰輪踊	腰輪踊保存会（4地区）	県指定	433,000円	342,000円	*平成30年度は中国・四国	兎渡谷神楽舞	兎渡谷神楽舞保存会	未指定	36,000円	36,000円	民俗芸能発表大会出場	田頭御神幸祭	田頭御神幸（3自治会）	未指定	44,000円	22,000円	補助10万円を含む	大内山楽踊	大内山楽踊保存会	市指定	90,000円	90,000円		向津具楽踊	向津具楽踊保存会	未指定	18,000円	0円	*令和元年度休止
○文化財名	保存会名	区分	平成30年度	令和元年度																																																																																		
赤崎神社楽踊	赤崎神社楽踊保存会	県指定	140,000円	140,000円																																																																																		
湯本南条踊	湯本南条踊保存会	県指定	140,000円	140,000円																																																																																		
俵山女歌舞伎	俵山女歌舞伎保存会	県指定	43,000円	43,000円																																																																																		
通鯨唄	通鯨唄保存会	市指定	45,000円	45,000円																																																																																		
仙崎祇園ばやし	仙崎祇園ばやし保存会	未指定	27,000円	27,000円																																																																																		
真木君が代踊	真木君が代踊保存会	未指定	27,000円	27,000円																																																																																		
滝坂神楽舞	滝坂神楽舞保存会	県指定	36,000円	36,000円																																																																																		
腰輪踊	腰輪踊保存会（4地区）	県指定	433,000円	342,000円	*平成30年度は中国・四国																																																																																	
兎渡谷神楽舞	兎渡谷神楽舞保存会	未指定	36,000円	36,000円	民俗芸能発表大会出場																																																																																	
田頭御神幸祭	田頭御神幸（3自治会）	未指定	44,000円	22,000円	補助10万円を含む																																																																																	
大内山楽踊	大内山楽踊保存会	市指定	90,000円	90,000円																																																																																		
向津具楽踊	向津具楽踊保存会	未指定	18,000円	0円	*令和元年度休止																																																																																	
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続																																																																														

主管課・係名	生涯学習・文化財課 生涯学習スポーツ振興係					決算額（円）		
予算費目（目）	公民館費					23,215,000		
事業名	公民館指定管理事業							
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	生涯学習の推進	具体施策名	公民館機能の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 公民館が地域づくりの活動拠点としての役割を効果的・機能的に果たすため、地域団体が公民館の指定管理者として運営することにより、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○俵山公民館指定管理事業 管理団体：俵山地区発展促進協議会 指定管理期間：平成30～令和2年度（4期目） ○仙崎公民館指定管理事業 管理団体：仙崎振興会 指定管理期間：令和元～令和3年度（2期目） <p>【事業の成果・課題】 各指定管理者が円滑に管理運営し、各種団体との連携や地元住民が積極的に関わることで、魅力ある公民館活動の実施に努めた。ただ、人口減少や多様化する住民ニーズの中で、活動を維持発展させることが困難になってきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○俵山公民館指定管理事業…11,365,000円 地域協育ネット事業、高齢者大学設置運営事業、地域文化芸能継承事業、学校支援ボランティア活動事業、スポーツ活用事業、2019ラグビーワールドカップカナダ代表歓迎事業、活力ある地域づくり支援事業、広報事業 施設利用運営事業 年間公民館利用者数：4,658人・図書貸出数：268冊 ○仙崎公民館指定管理事業…11,850,000円 地域協育ネット事業、高齢者大学設置運営事業、地域文化芸能継承事業、地区民合同学習会、活力ある地域づくり支援事業、地域の安全・安心事業、広報事業 施設利用運営事業 年間公民館利用者数：7,294人・図書貸出数：212冊 							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	生涯学習・文化財課 生涯学習スポーツ振興係					決算額 (円)		
予算費目(目)	公民館費					45,578,996		
事業名	公民館管理運営事業							
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	生涯学習の推進	具体施策名	公民館機能の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 公民館が地域づくりの活動拠点としての役割を効果的・機能的に果たすため、地域・学校との連携を密にして運営することで、地域の活性化を図る。(仙崎公民館及び俵山公民館を除く)</p> <p>【事業の成果・課題】 各公民館とも地域の特性を生かし生涯学習拠点としての機能を発揮している。また、地域の各種団体や学校と連携して地域住民が参加・参画する公民館活動が実現できている。 今後は、公民館利用者の高齢化が進み、利用者数が減少しつつある状況であるため、魅力ある事業を実施することで新たな公民館利用者の獲得を図るとともに、既存グループに対し会員を増やす取組を強化する。</p> <p>○公民館主催事業・・・ 2,679,239円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門地区公民館事業(中央公民館、通公民館)・・・ 814,168円 講座等参加人数：中央公民館 1,407人、通公民館 152人 ・三隅地区公民館事業(三隅公民館、宗頭文化センター)・・・ 651,585円 講座等参加人数：三隅公民館 947人 ・日置地区公民館事業(日置農村環境改善センター)・・・ 733,318円 講座等参加人数：日置農村環境改善センター 1,653人 ・油谷地区公民館事業(油谷中央公民館、宇津賀公民館、向津具公民館)・・・ 480,168円 講座等参加人数：油谷中央公民館 1,013人 <p>○公民館施設等維持管理事業・・・ 42,899,757円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館長等報酬(中央公民館、通公民館、三隅公民館、宗頭文化センター、日置農村環境改善センター、油谷中央公民館) ・公民施設維持管理(中央公民館、通公民館、三隅公民館、宗頭文化センター、日置農村環境改善センター、向津具公民館、宇津賀公民館) 							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	教育委員会 図書館					決算額 (円)																								
予算費目(目)	図書館費					9,262,119																								
事業名	図書館充実事業																													
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	生涯学習の推進	具体施策名	図書館の充実																									
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域の情報センター及び市民の知識や文化の拠点として、生涯学習活動や調査・研究に資するため、図書をはじめ、映像や音楽等の著作物資料を収集・整備・提供する。 また、読書を通して、子どもの想像力や生きる力を育む。</p> <p>【事業の成果・課題】 多様化する市民の要求に可能な限り対応し、書籍や視聴覚資料など図書館資料の充実を図ることができた。 また、調べ学習は、子どもの自ら考え課題を解決する力や表現する力を育むことにつながり、講演会実施は子どもの読書活動の推進につながった。今後も、これらの取組を継続し、図書館資料やレファレンスサービスを一層充実させていく必要がある。</p> <p>○図書等資料購入(移動図書館除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書(備品)本館 2,688冊 ゆや分館 393冊 ・視聴覚資料(備品)本館 45点 ゆや分館 20点 <p>○貸出人数(個人のみ) (単位：人)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>本館</td> <td>移動図書館</td> <td>ゆや分館</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,268</td> <td>8,371</td> <td>5,731</td> <td>42,370</td> </tr> </table> <p>○貸出数(個人、団体等全館計) (単位：冊、点)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>本館</td> <td>移動図書館</td> <td>ゆや分館</td> <td>団体等</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,050</td> <td>25,413</td> <td>14,979</td> <td>12,787</td> <td>170,229</td> </tr> </table> <p>○講演会 1回(参加者数72人) ○調べる学習ラクラク講座 2回(参加者数9人) ○第2回長門市図書館を使った調べる学習コンクール 応募総数58点(小学生41点・中学生17点)</p>									本館	移動図書館	ゆや分館	合計	合計	28,268	8,371	5,731	42,370		本館	移動図書館	ゆや分館	団体等	合計	合計	117,050	25,413	14,979	12,787	170,229
	本館	移動図書館	ゆや分館	合計																										
合計	28,268	8,371	5,731	42,370																										
	本館	移動図書館	ゆや分館	団体等	合計																									
合計	117,050	25,413	14,979	12,787	170,229																									
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続																						

主管課・係名	生涯学習・文化財課 生涯学習スポーツ振興係					決算額（円）		
予算費目（目）	体育振興費					13,167,987		
事業名	長門市体育協会補助金交付事業							
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	生涯スポーツの推進	具体施策名	スポーツによる地域の活性化			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市における中核的なスポーツ団体組織である長門市体育協会が行う次の活動及び運営について支援する。 ○スポーツ関連事業の実施等 ○スポーツに関する情報収集、調査、研究、宣伝及び啓発活動 ○山口県体育協会との連携や加盟団体の強化発展等を図る活動 ○スポーツ施設等の管理、運営 ○スポーツ少年団をはじめとした、青少年スポーツの育成</p> <p>【事業の成果・課題】 協会が主催する市民駅伝大会や市民ハイキング等には、子どもから高齢者まで多くの市民の参加が得られており、市民が様々な形でスポーツに関わる機会を提供することで、健康の維持増進が図られている。また、加盟団体への支援を行うことにより、競技力の向上が図られ、県体育大会等に出場したケースもあった。 多様化する市民のニーズに応えられるよう、協会では、各種事業を見直しながら事業改善を図っている。 今後は、特に参加者の多い事業について、さらに充実させるよう、協会の取組を支援していく。また、加盟団体への競技力向上を図る取組についても、引き続き支援する。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	生涯学習・文化財課 生涯学習スポーツ振興係					決算額（円）		
予算費目（目）	体育振興費					648,000		
事業名	スポーツ教室・健康医学講習会開催事業							
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	生涯スポーツの推進	具体施策名	スポーツ活動の場又は機会の提供による生涯スポーツの推進			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民がいつでも気軽に運動できるよう、スポーツの基本を学んだり、スポーツに親しんだりする機会を提供することで、健康と体力の維持増進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 スポーツ推進委員が講師となり、グループで交流しながら記録に挑戦し、遊び感覚で体を動かす楽しさを味わえるニュースポーツ「バター・de・ビンゴ」や「チャレンジ・ザ・ゲーム」等を実施した。 市民一人ひとりの体力や年齢、技術、関心や適性に応じて、いつでも気軽にスポーツにふれあう機会を提供し、市民の心身の健康増進を図るなど、世代を超えた交流を生み出している。 今後も、ニュースポーツ教室を開催し、より市民がスポーツに親しめる機会を提供するよう努める。</p> <p>○出前講座一覧 開催数計：24回、参加人数計：630人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明倫小学校 クラブ活動（4回） 参加人数：60人 ・浅田小学校 クラブ活動（3回） 参加人数：30人 ・向陽小学校 クラブ活動（5回） 参加人数：55人 ・日置小学校 クラブ活動（4回）、PTA活動（1回） 参加人数：112人 ・日韓親善交流事業【長門高校】（1回） 参加人数：40人 ・深川小学校 児童クラブ（1回）、キャンプ活動（1回） 参加人数：113人 ・油谷小学校 PTA活動（1回） 参加人数：40人 ・俵山小学校 PTA活動（1回） 参加人数：40人 ・日置中学校 PTA活動（1回） 参加人数：90人 ・長門市中央公民館まつり（1回） 参加人数：50人 							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	観光政策課 観光・スポーツ交流班					決算額 (円)		
予算費目(目)	体育振興費					4,885,081		
事業名	ウルトラマラソン開催事業							
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	生涯スポーツの推進	具体施策名	スポーツによる地域の活性化			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 風光明媚で神秘的かつ起伏の激しいコースにトライし、走破する喜びを実感するとともに、大会をサポートするボランティアスタッフ（市民）との親睦と融和を図り、ランナー・ウォーカーの健康の増進、全国各地から訪れる人々を温かく迎えるホスピタリティの向上、地域経済の活性化及び交流人口の拡大に寄与することを目的とし開催する。</p> <p>油谷・日置地区の一般道を利用してダブルフルマラソンの部（84.39km）・シングルフルマラソンの部（42.195km）・棚田ウォークの部（30km）の3種目で開催。</p> <p>【事業の成果・課題】 回を重ねるごとにエントリー数、リピーター率が増加し、ボランティアスタッフについても、参加者数の増加、おもてなしの質のレベルアップをなど、大会が徐々に地元に根付いてきている。 今後、大会を発展させるためには、さらなる参加者サービスの向上、安定した運営の継続が必要であり、ボランティアスタッフの確保、準備・運営の組織体制構築が必須となる。</p> <p>○募集定員 1,558名（ダブルフルの部：629名 シングルフルの部：629名 棚田ウォークの部：300名） ○エントリー数 (H29：950名 H30：1,347名 R元：1,526名) ○リピーター率 (H30：31.7% R元：46.5%) ○ボランティア数 (H29：798名 H30：689名 R元：807名) ○大会満足度 (参加者：98.9% ボランティアスタッフ：96.8%) ○宿泊者数(推計) (H29：310名 H30：480名 R元：520名)</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	観光政策課 観光・スポーツ交流班					決算額 (円)		
予算費目(目)	体育振興費					1,133,000		
事業名	我がまちのスポーツ推進事業							
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	施策名	生涯スポーツの推進	具体施策名	スポーツによる地域の活性化			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 山口国体の成果を地域づくりにつなげるため、ラグビー競技を「我がまちスポーツ」として位置付け、競技の普及・定着を図る。また、国体・ラグビーワールドカップにより整備されたスポーツ環境、培われた幅広い人材等を活用し、地域活性化の取組を推進する。</p> <p>平成29年度まで、地域スポーツ人口拡大推進事業で実施していたスポーツ合宿奨励金事業を、平成30年度以降は「我がまちのスポーツ推進事業」としてラグビーに特化して実施している。 ・奨励金の額：1人1泊あたり1,000円 ・限度額：5泊500,000円（1泊100,000円）/団体</p> <p>【事業の成果・課題】 ラグビーワールドカップの公認キャンプ地としてカナダ代表チームを受け入れたことにより、小・中学校の体育授業でタグラグビーの実施、ラグビーワールドカップ関連イベントの開催など、ラグビー関係団体だけではなく、市全体において我がまちスポーツの推進に取り組む機運が高まった。 今後、取組を長期的・継続的に行っていくためには、市外からの合宿を誘致することと併せ、市内の学校、地域、団体及び行政が連携し、我がまちスポーツに身近に触れることができる環境づくりを推進する必要がある。</p> <p>○市内中学校ラグビー授業実施校 4校/5校 ※1校は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ○合宿実績(平成29年度：1,150名 平成30年度：827名 令和元年度：583名) ※令和元年度は、令和2年3月に予定されていた高校生の合宿が新型コロナウイルス感染症の影響により中止された。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	教育総務課 長門市学校給食センター				決算額 (円)			
予算費目(目)	学校給食費				198,741,371			
事業名	学校給食センター運営管理事業							
主要施策名	学校教育・就学前教育の充実	施策名	教育環境の充実	具体施策名	教育施設・体制の整備・充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市学校給食運営方針に基づき、衛生管理の向上を図りながら、高品質で安全・安心な給食の提供を行う。併せて、児童生徒が食に関する正しい知識を持ち健全な食生活が実践できるよう、内容豊かな食育としての学校給食を提供し、もって児童生徒の心身の健全な発育に資する。</p> <p>○施設 長門市学校給食センター 受配校：市内全16校 ○会議等 ・学校給食運営委員会（年2回）・学校給食献立作成委員会（年11回） ・学校給食用物資選定委員会（年1回）</p> <p>【事業の成果・課題】 平成31年2月のアレルギー対応食誤提供事故を受け、複数で確認を行うなど再発防止体制を強化した。令和3年度からの調理業務民間委託に向けて、適切な事業者を選定するなど必要な事務を遂行する。地産地消の推進のため、関係機関等と連携して、地場産食材の使用量増加をめざす。</p> <p>○給食数 2,400食/日 (H30 長門市学校給食センター：2,240食/日、日置学校給食センター：250食/日) ○給食日数 180日 ○給食費 1食当たり小学校255円、中学校290円 ○食物アレルギーへの対応児童生徒数 除去食・代替食 82人 (H30 長門市学校給食センター：78人、日置学校給食センター：10人) ○地産地消の推進 地産地消率 県内産 77.3% (H30 88.3%) 市内産 36.4% (H30 56.0%) ○ながと食の日 (毎月1回実施) ○長門市学校給食センター施設見学会 年6回 見学者 141人 ○食文化の継承 くじら給食 年3回 ※うち1回は、くじら交流の日(2月3日)下関市と合同でくじら給食を提供する。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	都市建設課 管理係				決算額 (円)																											
予算費目(目)	現年公共土木施設災害復旧費				22,248,280																											
事業名	現年公共土木施設災害復旧事業																															
主要施策名	防災体制の強化	施策名	自然災害防止対策の強化	具体施策名	防災体制の充実																											
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 台風、大雨等の自然災害により被災した公共土木施設を、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金を活用し、迅速かつ確実に復旧する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <table border="0"> <tr> <td>○市道 補助2箇所 二条ノ浜線支1号、大江中線</td> <td>事業費</td> <td>1,900,000円</td> </tr> <tr> <td>○河川 補助4箇所 二条窪川(1)、二条窪川(2)、大河内川支川、湯之後川</td> <td>事業費</td> <td>6,900,000円</td> </tr> <tr> <td>○河川 補助2箇所(繰越) 水尻川</td> <td>事業費</td> <td>3,046,680円</td> </tr> <tr> <td>荒槇川</td> <td>事業費</td> <td>3,005,640円</td> </tr> <tr> <td>○市道 単独1箇所 本郷泉線</td> <td>事業費</td> <td>全額繰越</td> </tr> <tr> <td>○河川 単独2箇所 俵山地区(1)、俵山地区(2)</td> <td>事業費</td> <td>全額繰越</td> </tr> <tr> <td>○堀越川支川 単独1箇所</td> <td>事業費</td> <td>498,960円</td> </tr> <tr> <td>○測量調査業務 単独1箇所</td> <td>事業費</td> <td>6,897,000円</td> </tr> </table>								○市道 補助2箇所 二条ノ浜線支1号、大江中線	事業費	1,900,000円	○河川 補助4箇所 二条窪川(1)、二条窪川(2)、大河内川支川、湯之後川	事業費	6,900,000円	○河川 補助2箇所(繰越) 水尻川	事業費	3,046,680円	荒槇川	事業費	3,005,640円	○市道 単独1箇所 本郷泉線	事業費	全額繰越	○河川 単独2箇所 俵山地区(1)、俵山地区(2)	事業費	全額繰越	○堀越川支川 単独1箇所	事業費	498,960円	○測量調査業務 単独1箇所	事業費	6,897,000円
○市道 補助2箇所 二条ノ浜線支1号、大江中線	事業費	1,900,000円																														
○河川 補助4箇所 二条窪川(1)、二条窪川(2)、大河内川支川、湯之後川	事業費	6,900,000円																														
○河川 補助2箇所(繰越) 水尻川	事業費	3,046,680円																														
荒槇川	事業費	3,005,640円																														
○市道 単独1箇所 本郷泉線	事業費	全額繰越																														
○河川 単独2箇所 俵山地区(1)、俵山地区(2)	事業費	全額繰越																														
○堀越川支川 単独1箇所	事業費	498,960円																														
○測量調査業務 単独1箇所	事業費	6,897,000円																														
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続																								

主管課・係名	総合窓口課 医療給付係					決算額 (円)		
予算費目(款)	保険給付費					3,433,691,586		
事業名	国民健康保険療養給付費							
主要施策名	地域福祉の充実	施策名	社会保障の充実	具体施策名	医療保険の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国民健康保険法第2条の規定に基づき、国民健康保険被保険者の疾病または負傷について、療養の給付、療養費の支給、移送費の支給、高額療養費の支給及び高額介護合算療養費の支給を行う。 また、任意給付として出産育児金、葬祭費の支給を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○令和元年度の給付件数と費用額 ・療養給付費 件数 163,189件[H30年度 164,356件] 費用額 2,957,854,183円[H30年度 3,025,467,829円] 内訳 (件数 一般:162,955件 退職:234件) (費用額 一般:2,952,437,496円 退職:5,416,687円) ・療養費 件数 2,380件[H30年度 2,567件] 費用額 14,833,779円[H30年度 16,642,007円] 内訳 (件数 一般:2,364件 退職:16件) (費用額 一般:14,800,067円 退職:33,712円) ・移送費 実績なし[H30年度 実績なし] ・高額療養給付費(高額介護合算療養費を含む) 費用額 445,424,063円[H30年度 474,628,520円] 内訳 (費用額 一般:443,953,725円 退職:1,470,338円) ・その他費用(出産育児諸費、葬祭費、審査支払手数料) 費用額 15,579,561円[H30年度 15,718,196円] ・総医療費・1人当たり医療費 令和元年度 総医療費 4,051,941,439円 平均被保険者数 8,406人 1人当たりの医療費 482,030円 平成30年度 総医療費 4,159,998,268円 平均被保険者数 8,692人 1人当たりの医療費 478,601円 令和元年度の総医療費は平成30年度に対し約1億800万円の減(2.6%減)となったが、平均被保険者が286人減少(3.29%減)したことにより、1人当たりの医療費は平成30年度より3,429円増額した。 これは65歳以上の被保険者の割合が平成30年度が約56.9%だったのに対し、令和元年度は59.3%と増加し、同じく70歳以上の割合は28.0%から32.2%と4.2%増加していること等が影響している。(3月31日時点で比較)</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	総合窓口課 医療給付係					決算額 (円)		
予算費目(目)	特定健康診査等事業費					28,262,364		
事業名	特定健康診査等事業費							
主要施策名	地域福祉の充実	施策名	社会保障の充実	具体施策名	医療保険の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 特定健診は被保険者の生活習慣病の発見、予防を目的とする。また、特定保健指導は生活習慣病に移行しないよう、対象者自身が健診結果を理解し、体の変化に気づき、生活習慣を振り返ることで、対象者自身が生活習慣を改善するための行動目標を設定し、健康管理に関するセルフケアが出来るようになることを目的とする。なお、令和元年度から特定健診の自己負担分を無料とした。</p> <p>○特定健診 40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とする 〈個別健診〉長門市医師会に委託し市内19医療機関で実施。(令和元年6月1日～11月30日まで) 〈集団健診〉健診機関に委託し、保健センター、公民館等で実施。(全17回実施) 〈治療中被保険者の情報提供〉 被保険者から同意を得て、普段の検査結果を医療機関を通じて市に提供いただき、情報管理を行う。</p> <p>○特定保健指導 特定健診受診結果及び質問項目をもとに選定階層化し、情報提供、動機付支援、積極的支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○特定健診実施状況 ※カッコ内は平成30年度 特定健診受診者:2,213人(1,984人) 特定健診対象者:6,842人(6,763人) 受診率:33.2%(29.3%) ○特定保健指導実施状況 ※カッコ内は平成30年度 動機付支援対象者:197人(127人)、動機付支援終了者:50人(30人)、終了率:25.4%(23.6%) 積極的支援対象者:40人(28人)、積極的支援終了者:4人(2人)、終了率:10.0%(7.1%)</p> <p>令和元年度から受診料を無料としたことから、受診率が大きく向上した。今後も、より効果的な受診勧奨を実施するとともに、「治療中の被保険者の情報提供事業」を周知していく必要がある。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	高齢福祉課 地域包括ケア推進室				決算額 (円)			
予算費目(項)	介護予防・生活支援サービス事業費				83,947,564			
事業名	介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実	施策名	高齢者福祉サービスの充実	具体施策名	地域支援サービスの充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 要支援者等の多様なニーズに対応するため、多様なサービス体系のもと在宅生活を支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1号訪問事業（要支援者等に指定事業所等が訪問型サービスを実施） 訪問型サービス事業 自立支援型（延件数 9,978件、27,101,505円） 緩和型（延件数 48件、80,352円） ○第1号通所事業（要支援者等に指定事業所や緩和した基準のデイ、短期集中的サービスの実施） 通所型サービス事業 自立支援型（延件数 9,483件、38,072,411円） 地域版デイ（延件数 3,290件、7,803,576円） 短期集中予防教室（延件数 93件、224,675円） ○高額介護予防サービス費相当事業（自己負担額が設定額を超過した場合の支給、事業費89,979円） ○高額医療合算介護予防サービス費相当事業（自己負担額（介護+医療）が設定額を超過した場合の支給、事業費100,716円） ○介護予防ケアマネジメント事業（介護サービス計画の作成）基幹包括のみ 委託事業所数【13事業所】（新規29件、継続514件、2,423,810円） ※直営実施分（新規8件、継続258件） ○介護予防ケアマネジメント事業（市全域の介護サービス計画の作成費用）8,050,540円 <p>高齢者人口の増加に伴い、事業費が増加傾向にある。今後は、ニーズに対応したサービス計画となっているか検証した上で、住民が主体となる事業の創出など、必要な介護予防・生活支援サービスの体制の構築が求められる。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	高齢福祉課 地域包括ケア推進室				決算額 (円)			
予算費目(款)	保険給付費				3,568,380,414			
事業名	介護保険事業（保険給付）							
主要施策名	地域福祉の充実	施策名	社会保障の充実	具体施策名	介護保険の充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 加齢等により介護を必要とする状態になっても、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援することを基本理念とし、要支援・要介護状態の軽減や重度化防止に取り組むとともに、心身の状況や環境等に応じ、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、本人の選択に基づいたサービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護サービス費・介護予防サービス費 要支援・要介護者が受けた介護（予防）サービスに係る費用の9割～7割を保険給付する。 ○高額介護（予防）サービス費 世帯の所得に応じて設定された額を超えて自己負担額がかかった場合、超えた分を支給する。 ○高額医療合算介護（予防）サービス費 世帯の所得に応じて設定された額を超えて自己負担額（介護+医療）がかかった場合、超えた分を支給する。 ○特定入所者介護（予防）サービス費 低所得者に対し、施設入所等に係る食費・居住費などの一部を給付する。 <p>【事業の成果・課題】 要支援・要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市民の高齢期の生活を支援することで、家族の介護負担の軽減にもつながっている。今後も介護給付適正化事業を継続的に実施するとともに、軽度者がその状態の維持・改善につながるよう、自立支援・重度化防止にも取り組む必要がある。</p> <p>※令和元年度保険給付費合計 3,568,380,414円（内訳は別紙参照）</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・係名	高齢福祉課 地域包括ケア推進室				決算額 (円)			
予算費目(目)	一般介護予防事業費				2,684,034			
事業名	一般介護予防事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実	施策名	高齢者福祉サービスの充実	具体施策名	地域支援サービスの充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 一般高齢者に対し、介護予防の普及啓発、生活機能の維持・向上を図ることができるよう講座や研修会を企画実施する。また、介護予防に携わるボランティアの人材育成や地域組織の育成・活動支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○介護予防把握事業（訪問車の維持管理費等 438,283円） ○水中運動教室開催事業（足腰に負担の少ない水中での運動指導 1回/週×3ヶ月（12回）×1クール） ㈱太陽フィットネスクラブ長門（参加実人数25名、委託料432,000円） ○介護予防講座開催事業（講義と体験を通し介護予防の重要性を普及啓発する） 転倒予防出前講座 実施回数21回 参加人数327人 事業費 54,960円 認知症予防講座 実施回数22回 参加人数376人 事業費 15,900円 その他介護予防講座 実施回数29回 参加人数475人 事業費 24,840円 足腰げんき講座 実施回数10回 参加人数24人 事業費153,036円 脳げんき講座 実施回数5回 参加人数33人、事業費 59,587円 ○閉じこもり予防デイサービス事業（閉じこもり傾向にある高齢者を対象にデイサービスを提供） （委託事業所 実2人、延14人、委託料33,264円） ○地域介護予防活動支援事業（介護予防ボランティアの人材発掘及び養成や地域組織活動支援） 生きがいサロンリーダー養成講座（社会福祉協議会へ委託、参加実人数144人、委託料100,000円） はつらつサポーター養成講座（参加実人数18人、事業経費25,686円） いきいき百歳体操（新規7グループ、継続5グループ、説明会15回、現地支援26回、事業経費117,790円） ○一般介護予防事業評価事業（アンケート調査により要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握し、地域診断や第8期介護保険事業計画策定に活用する。対象者数3,000人、回収率65.0%） （委託料693,000円、通信運搬費等535,688円） 地域主体のいきいき百歳体操に取り組むグループ数が増加している。今後も、関係団体の協力のもと、周知を図っていく必要がある。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	高齢福祉課 地域包括ケア推進室				決算額 (円)			
予算費目(目)	任意事業費				6,215,566			
事業名	任意事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実	施策名	高齢者福祉サービスの充実	具体施策名	地域支援サービスの充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう福祉サービスの提供を行い、自立した生活を支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○介護相談員の派遣事業（介護サービス提供の場で相談員が利用者の相談等に応じる） （訪問件数124件、相談件数963件、事業費248,000円） ○「食」の自立支援事業（配食サービスと併せて独居高齢者等の安否確認を行う） （委託事業所7箇所、年間総配食数11,574食、利用実人数104人、委託料総額3,669,000円） ○家族介護教室開催事業（介護知識や技術の普及啓発を行い、在宅介護の継続を図る） （委託事業所3箇所、参加延人数77人、委託料総額55,000円） ○家族介護用品の支給事業（要介護4以上の方等を介護する非課税世帯の家族に介護用品を支給） （利用人数18人、支給回数127回、支給総額931,486円） ○福祉用具・住宅改修支援事業（住宅改修に係る助言や理由書の作成経費を助成） （理由書作成19件、助成総額38,000円） ○成年後見制度利用支援事業（判断能力が不十分な方に対し、成年後見制度活用の支援） （申立件数6件、申立て費用助成総額 140,280円） （後見人等報酬助成件数5件、報酬助成総額1,080,000円） ○サービス事業振興事業（介護保険研究大会開催にかかる自治体負担金） （負担金40,000円） ○認知症サポーター養成事業（認知症を正しく理解し、応援できる認知症サポーターの養成） （サポーター養成講座実施回数12回、受講者数302人、事業費13,800円）</p> <p>高齢者の自立した日常生活と介護者の安心につながるサービスが必要である。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

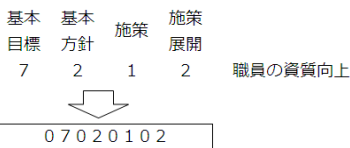
主管課・係名	高齢福祉課 地域包括ケア推進室				決算額 (円)			
予算費目(目)	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等				65,601,179			
事業名	包括的支援事業 (地域包括支援センター運営費)							
主要施策名	高齢者福祉の充実	施策名	高齢者福祉サービスの充実	具体施策名	地域支援サービスの充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい暮らしを続けることができるよう、適切なサービス・機関・制度等の専門的支援へつなげる。また、要支援認定者に対し介護予防ケアマネジメント(介護サービス計画)を実施し、必要な介護保険サービス等を適切に調整する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 長門市東地域包括支援センター (通・仙崎・三隅地区を担当する地域型センター設置) 19,681,049円 長門市西地域包括支援センター (日置・油谷地区を担当する地域型センター設置) 17,693,458円 長門市地域包括支援センター (深川・俵山地区を担当する基幹型センターの運営) 22,488,630円 相談実績 1,091件 (東包括:287件 西包括:364件 基幹包括:440件) ○介護予防支援事業 (要支援認定者の介護予防支援計画の立案、サービスの調整) 基幹包括のみ <ul style="list-style-type: none"> 委託事業所数【12事業所】 (新規27件、継続754件、3,442,140円) 直営実施分 (新規9件、継続299件) 介護支援専門員(嘱託職員人件費 2,239,772円) ○権利擁護事業 (高齢者虐待防止や成年後見制度の普及啓発を行う) <ul style="list-style-type: none"> 権利擁護出前講座 (2回 参加人数34人 事業費19,710円) 権利擁護を要する短期宿泊事業 (延4人、事業費16,560円) ○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (地域包括ケアシステムの構築と介護支援専門員への支援) <ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員研修 (1回、参加人数31人、事業費19,860円) 主任介護支援専門員研修 (5回、延人数71人) <p>住民に身近な生活圏域に設置した地域包括支援センターを拠点として、総合相談を必要な支援につなげるなど、ネットワーク形成に向けた取組を推進していく必要がある。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・係名	高齢福祉課 地域包括ケア推進室				決算額 (円)			
予算費目(目)	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等				2,928,051			
事業名	包括的支援事業 (社会保障充実分)							
主要施策名	高齢者福祉の充実	施策名	高齢者福祉サービスの充実	具体施策名	地域支援サービスの充実			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 認知症ケアや在宅生活を支える医療と介護の連携や、生活支援体制の整備などを一体的に推進することで高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域包括ケアシステムの構築を目指す。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア会議推進事業 (多様な社会資源を総合的に調整し困難事例及び広域的な課題について検討する) <ul style="list-style-type: none"> 地域ケア個別会議 (開催数15回、参加延人数205人、事業費498,930円) 地域ケア代表者会議 (開催数2回、参加延人数9人、事業費72,680円) ※1回は書面会議 ○認知症総合支援事業 (本人の意志を尊重し早期に容態に応じたサービス提供などの総合的な支援を行う) <ul style="list-style-type: none"> 認知症市民公開講座 (開催数1回、参加延人数78人、事業費122,459円) 認知症ケア向上推進事業 (開催数1回、参加延人数99人、事業費18,860円) 認知症カフェ (開催数10回、参加延人数47人) 認知症初期集中支援チーム員会議 (開催数10回、対象者数7人、事業費226,580円) 認知症初期集中支援チーム検討委員会 (開催数1回、委員数7人、事業費26,260円) 認知症ガイドブック (発行部数3,600部、事業費237,600円) 認知症初期集中支援推進事業補助金 (受講費補助、事業費260,020円) ○在宅医療・介護連携推進事業 (医療と介護両方を必要とする高齢者への一体的サービス提供の体制づくり) <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携推進事業 (長門総合病院へ委託、事業費276,182円) 地域医療介護連携情報システム (在宅ネットながとの運用管理、事業費101,232円) ○生活支援体制整備事業 (コーディネーターや協議体を設置し、介護予防や生活支援の体制づくりを行う) <ul style="list-style-type: none"> 第1層 (市全域を対象に第2層の事業調整を行う) 第2層 (7つの地区を対象に各地区社会福祉協議会へ委託) <ul style="list-style-type: none"> (コーディネーターの配置・協議体の設置、事業費1,087,248円) <p>支援が必要な高齢者の住み慣れた地域での生活を支援していくための検討を、多様な関係者とともに行い、個別のケースの検討により共有された地域課題を地域づくりへ結びつけていく必要がある。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

■ 第2次長門市総合計画施策体系表

基本目標	基本方針	施策	施策展開
1	生涯「健康」で元気に暮らせるまち	1	健康づくりの推進
		1	自主的な健康づくりの推進
		1	健康づくり意識の高揚
		2	健康スポーツの推進
		3	健康づくりの環境整備
		4	食育の推進
		2	保健の充実
		1	母子保健の充実
		2	成人保健の充実
		3	精神保健の充実
		4	歯科保健の充実
		5	感染症予防対策の充実
		3	医療体制の充実
		1	地域医療体制の充実
		2	地域医療啓発の推進
		3	高次医療との広域連携
		2	高齢者福祉の充実
		1	高齢者福祉サービスの充実
		1	地域支援サービスの充実
		2	地域見守り体制の整備
2	高齢者の生きがいづくり		
1	社会活動・生きがいづくりの推進		
2	社会参加の啓発と情報提供		
3	障害者福祉の充実		
1	障害者福祉サービスの充実		
1	在宅福祉サービスの充実		
2	介護者の負担軽減		
2	自立と社会参加の推進		
1	自立機会の拡大		
2	福祉団体の育成		
3	市民への啓発活動の推進		
4	児童福祉の充実		
1	保育サービスの充実		
1	保育機能の充実		
2	児童福祉施設の充実		
3	子育て負担の軽減		
4	効率的・効果的な保育圏運営		
2	地域子育て支援の充実		
1	地域の児童育成機能の充実		
2	家庭における子育ての支援		
3	ひとり親家庭等への支援		
5	地域福祉の充実		
1	地域福祉サービスの充実		
1	地域福祉推進体制の整備		
2	地域福祉活動の支援		
2	社会保障の充実		
1	介護保険の充実		
2	医療保険の充実		
3	生活保護による支援		
4	生活困窮者への自立支援		
5	国民年金の充実		
2	安全で安心して住めるまち		
1	防災体制の強化		
1	自然災害防止対策の強化		
1	防災体制の充実		
2	防災活動の推進		
2	消防・救急体制の強化		
1	消防施設・設備の充実及び消防団員の確保		
2	火災予防対策の推進		
3	救急体制の充実		
2	交通安全・防犯対策の強化		
1	防犯体制の強化		
1	防犯意識の高揚		
2	防犯施設の充実		
2	交通安全対策の充実		
1	交通安全施設の整備・拡充		
2	交通安全教育の推進		

※右上の具体施策番号(例)



基本目標	基本方針	施策	施策展開
3	自然と共生し、快適なまち	1	循環型社会の形成
		1	自然環境・景観の保全
		1	山林の保全
		2	農地の保全
		3	棚田や海などの自然景観の保全
		2	環境衛生の推進
		1	ごみの減量化・処理対策の充実
		2	生活排水・し尿処理対策の充実
		3	環境美化の推進
		3	地球環境対策の推進
		1	省エネルギー対策の普及
		2	新エネルギーの活用
		3	資源のリサイクル対策の充実
		2	景観の形成・景観づくりの推進
		1	まちなみ景観の保全・創出
		1	景観計画の策定
		2	市民参加の環境・景観づくり
		1	景観・環境活動の推進
		2	景観に対する意識の高揚
		3	住環境の整備
		1	住宅環境の整備
		1	計画的な公営住宅の整備・改修
		2	多様なニーズに対応した住宅の供給
		3	危険空き家の解消
		2	公園・緑地の整備
		1	公園・緑地の保全・整備
		3	上水道の整備
		1	水資源の確保と供給体制の充実
		2	水道事業の健全経営
		4	下水道の整備
		1	下水道の整備・管理
		2	下水道事業の健全経営
		3	農業集落排水施設の効率化
		4	都市機能の充実
		1	計画的な土地利用の推進
		1	土地利用計画の推進
		2	情報通信網の整備・充実
		1	地域情報化の推進
		5	地域公共交通の再構築
		1	広域・生活道路網の充実
1	広域道路網の整備		
2	生活道路網の整備		
3	道路環境の維持・管理		
2	公共交通網の充実		
1	生活バス路線の確保		
2	鉄道利用の促進		
4	地場産業が活躍する、活力あるまち		
1	産業・雇用の振興		
1	農林業の振興		
1	農業生産体制の整備		
2	農業の基盤整備		
3	農村環境の整備		
4	総合的な森林整備		
2	水産業の振興		
1	水産業の生産基盤の整備		
2	経営基盤の整備・安定化		
3	漁村の整備・保全		
3	商工業の振興		
1	商業・サービス業の活性化		
2	地場産業の経営近代化・高度化		
3	商工団体の育成		
4	企業誘致活動、雇用創出への支援		
4	産業連携による活性化促進		
1	地域資源の活用による高付加価値型商品・サービスの開発		
2	安心・安全な食づくりの推進		
3	後継者・承継者の確保と新規就業の創出		
4	産業関係団体と行政との連携の促進		
5	地域産品の販路拡大		
1	特産品開発の推進		
2	大都市圏への販路開拓		
3	流通・販売体制の強化		
4	地産地消の推進		
2	経済効果を実感できる観光振興		
1	地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり		
1	総合プロデュース機能の充実		
2	市民協働による「おもてなし力」の強化		
3	訴求力の強い情報発信		
2	体験・反復型観光の推進		
1	市民の力を観光につなげる着地型観光の推進		
2	長門温泉郷の魅力を活かした取組		
3	地域資源のブランド化やブラッシュアップ		
3	滞在・周遊型観光の推進		
1	エリアごとの特色あるまちなみ整備		
2	周遊観光の仕組みづくり		
3	宿泊につながる観光客誘致		

基本目標	基本方針	施策	施策展開
5	歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	1	学校教育・就学前教育の充実
		1	就学前教育の充実
		1	就学前教育の充実
		2	教育環境の充実
		1	開かれた学校運営の推進
		2	教育内容の充実
		3	教育施設・体制の整備・充実
		4	教員・指導者の資質向上
		5	国際化に対応できる機会の提供
		2	地域と連携した生涯学習の推進
		1	生涯学習の推進
		1	公民館機能の充実
		2	図書館の充実
		3	生きがい・体験学習の機会の提供
		4	生涯学習における人材の発掘・活用
		2	生涯スポーツの推進
		1	推進体制環境の整備
		2	スポーツ活動の場又は機会の提供による生涯スポーツの推進
		3	スポーツ選手及び指導者の育成による競技スポーツの推進
		4	スポーツによる地域の活性化
		3	家庭・地域・学校の連携
		1	家庭教育の推進
		2	子どもの居場所づくり
		3	地域協働ネットワークの確立
		4	青少年健全育成
		4	人権尊重の推進
		1	人権を尊重した行政の推進
		2	人権教育・啓発の推進
		3	相談・支援体制の充実
		3	地域の歴史・文化の継承と振興
		1	文化・芸術活動の振興
		1	親しみやすい文化・芸術活動の企画・運営
		2	文化・芸術活動への参加促進
		3	アーティストが育つ風土の醸成
		2	文化・芸術の情報発信と顕彰
		1	近代文化・芸術の鑑賞機会の充実
		2	近代文化・芸術の研究教育活動の実施及び支援
		3	拠点施設の整備・充実
		3	伝統文化の保存・継承
		1	地域の伝統文化の保存
		2	伝統文化の保存・継承活動への支援
		6	支えあい、地域を担う協働のまち
		1	地域で担うまちづくりの推進
		1	市民協働の推進
		1	市民の意識の醸成
		2	民意をくみ上げる仕組みと組織づくり
		3	地域イベント・行事の活性化
		2	地域コミュニティの活性化
		1	コミュニティの活性化支援
		2	地域づくりリーダーの養成
3	「小さな拠点」の整備促進		
3	定住環境づくりの推進		
1	U/Iターン希望者への支援・受入体制の構築		
2	地域おこし協力隊の配置		
3	縁結び対策		
4	市民参加によるシティプロモーションの推進		
1	広聴活動の強化		
2	情報発信の強化（「広報ながと」を含む。）		
3	情報公開の促進		
2	まちづくり参加の促進		
1	市民活動の活性化		
1	NPO等の市民活動団体の育成		
2	市民活動団体の活動強化と拠点の整備		
2	男女共同参画の推進		
1	男女共同参画意識の醸成		
2	男女共同参画計画の推進		
3	男女間のあらゆる暴力の根絶		
7	効率的で効果的な行財政運営		
1	連携による行政サービスの強化		
1	広域連携の推進		
1	近隣市との連携（※下関市・長門市両市長会談）		
2	近隣市との連携（※浜田市・益田市・萩市・長門市4市長会談）		
3	県との人事交流		
2	国際交流の促進		
1	海外との交流促進		
2	グローバル化の推進		
3	スポーツキャンプ地の魅力づくり		
2	健全な行財政運営の推進		
1	効率的な行財政運営の推進		
1	行政改革の推進		
2	職員の資質向上		
3	公共施設等の総合管理		
2	財政運営の効率化		
1	計画的な財政運営		